

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2010年度中間決算説明会 【データブック】

2010年11月19日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結	三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算※	三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行連結	三菱東京UFJ銀行(連結)
商業銀行※	三菱東京UFJ銀行(単体)
信託銀行連結	三菱UFJ信託銀行(連結)
信託銀行※	三菱UFJ信託銀行(単体)

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

余白

目次



2010年度中間決算の概要

● 損益の状況	6
● 資金利益	10
● 運用・調達	14
● 非資金利益の増減要因	16
● 連単差	18
● 営業費	19
● 臨時損益・特別損益	20
● 資産・負債	21
● 三菱UFJ証券ホールディングス(旧三菱UFJ証券)	22
● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	26
● 三菱UFJニコス	29
● カブドットコム証券	31
● アコム	32
● コンシューマーファイナンス	34
● 三菱UFJリース	35
● 三菱UFJファクター	36
● 投信・投資顧問	37

部門別収益の状況

● 部門別収益	39
● リテール(粗利益・営業純益)	40
● リテール(運用商品)	41
● リテール(保険商品販売)	42
● リテール(住宅ローン)	43
● リテール(コンシューマーファイナンス)	44
● リテール(相続・不動産関連)	45
● 法人(粗利益・営業純益)	46
● 法人(国内預貸金業務)	47

● 法人(決済ビジネス)	48
● 法人(投資銀行業務(国内))	49
● 法人(不動産ビジネス)	50
● 法人(アジア・米州・欧州)	51
● 受託財産(粗利益・営業純益)	56
● 受託財産(年金業務)	57
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	58
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	59

資産・資本の状況

● 与信関係費用	61
● 金融再生法開示債権	62
● 貸倒引当金・保全	63
● 引当率	64
● 保有有価証券	65
● 証券化商品エクスポージャー	66
● 自己資本比率	69
● 繰延税金資産	70
● 退職給付	71

参考情報

● 国・地域別与信残高	73
● 主要な子会社・関連会社	75
● モルガン・スタンレーへの出資(優先株・普通株)	76
● 株式(普通株・優先株)	77
● 優先出資証券	78
● 株主構成	79
● 配当の状況	80
● 他グループ比較	81
● 店舗網	82
● 海外ネットワーク	83

2010年度中間決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

損益の状況 1

【連結】



(単位：億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 連結業務粗利益	18,132	18,707	574
2 信託勘定償却前連結業務粗利益	18,132	18,707	574
3 資金利益	11,152	10,093	▲1,058
4 信託報酬	524	505	▲19
5 うち与信関係費用(信託勘定)	-	-	-
6 役務取引等利益	4,931	4,742	▲189
7 特定取引利益	1,674	1,299	▲374
8 その他業務利益	▲150	2,066	2,216
9 うち国債等債券関係損益	248	1,707	1,458
10 営業費	10,614	10,188	▲426
11 うちのれん償却額	171	157	▲13
12 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	7,689	8,676	986
13 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	7,517	8,518	1,000
14 一般貸倒引当金繰入額 (▲は繰入)	▲547	324	872
15 連結業務純益 (13+5+14)	6,969	8,843	1,873
16 臨時損益 (▲は費用)	▲4,639	▲3,422	1,216
17 与信関係費用	▲3,894	▲2,229	1,665
18 貸出金償却	▲1,457	▲1,373	83
19 個別貸倒引当金繰入額	▲2,303	▲868	1,434
20 その他の与信関係費用	▲134	12	147
21 株式等関係損益	133	▲273	▲407
22 株式等売却益	774	389	▲385
23 株式等売却損	▲326	▲201	124
24 株式等償却	▲314	▲460	▲146
25 持分法による投資損益	17	▲78	▲95
26 その他の臨時損益	▲894	▲841	53
27 経常利益	2,330	5,420	3,090
28 特別損益	▲186	69	256
29 うち償却債権取立益	248	337	89
30 うち偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	-	36	36
31 うち減損損失	▲100	▲48	52
32 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲244	▲244
33 うちのれん償却額	▲279	-	279
34 税金等調整前中間純利益	2,143	5,489	3,346
35 法人税、住民税及び事業税	502	476	▲25
36 法人税等還付税額	▲160	-	160
37 法人税等調整額	84	1,371	1,287
38 法人税等合計	425	1,848	1,422
39 少数株主損益調整前中間純利益	1,717	3,641	1,923
40 少数株主利益	308	74	▲234
41 中間純利益	1,409	3,567	2,158
42 与信関係費用総額 (▲は費用) (5+14+17+30)	▲4,442	▲1,867	2,574
43 与信関係費用総額+償却債権取立益 (▲は費用) (29+42)	▲4,194	▲1,530	2,663
44 連結子会社数	249	239	▲10
45 持分法適用会社数	58	66	8

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん償却費用(経常) - 内部取引

損益の状況 2

【単体合算】



(単位：億円)

	09年上期	10年上期	増減						
1	業務粗利益	10,689	12,154	1,464	25	特別損益	107	29	▲78
2	信託勘定償却前業務粗利益	10,689	12,154	1,464	26	うち償却債権取立益	185	197	11
3	資金利益	7,432	6,970	▲462	27	うち貸倒引当金戻入益	-	31	31
4	信託報酬	401	383	▲18	28	うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	-	29	29
5	うち与信関係費用（信託勘定）	-	-	-	29	うち減損損失	▲58	▲31	26
6	役務取引等利益	2,347	2,212	▲134	30	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲167	▲167
7	特定取引利益	855	745	▲110	31	31 税引前中間純利益	1,711	4,601	2,890
8	その他業務利益	▲347	1,841	2,189	32	32 法人税、住民税及び事業税	199	187	▲11
9	うち国債等債券関係損益	213	1,640	1,426	33	33 法人税等還付税額	▲63	-	63
10	営業費	6,079	5,946	▲132	34	34 法人税等調整額	19	1,175	1,155
11	業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）	4,610	6,207	1,596	35	35 法人税等合計	155	1,363	1,207
12	一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	310	333	23	36	36 中間純利益	1,555	3,238	1,683
13	業務純益（11+5+12）	4,920	6,540	1,620	37	37 与信関係費用総額（▲は費用）（5+12+15+27+28）	▲2,240	▲580	1,660
14	臨時損益（▲は費用）	▲3,317	▲1,968	1,348	38	38 与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用）（26+37）	▲2,054	▲382	1,671
15	与信関係費用	▲2,550	▲974	1,576					
16	貸出金償却	▲1,351	▲557	794					
17	個別貸倒引当金繰入額	▲1,142	▲428	713					
18	その他の与信関係費用	▲56	12	68					
19	株式等関係損益	▲109	▲806	▲696					
20	株式等売却益	498	338	▲159					
21	株式等売却損	▲324	▲233	90					
22	株式等償却	▲284	▲911	▲627					
23	その他の臨時損益	▲656	▲187	469					
24	経常利益	1,603	4,572	2,968					

損益の状況 3

【商業銀行】



(単位：億円)

	09年上期	10年上期	増減				
1 業務粗利益	9,179	10,454	1,274	32 特別損益	122	5	▲117
2 国内業務粗利益	6,423	6,543	120	33 うち償却債権取立益	177	190	13
3 資金利益	4,748	4,546	▲202	34 うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
4 役務取引等利益	1,260	1,170	▲89	35 うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	-	22	22
5 特定取引利益	84	▲26	▲110	36 うち固定資産処分損益	▲78	▲26	51
6 その他業務利益	330	852	522	37 うち減損損失	▲35	▲29	6
7 うち国債等債券関係損益	354	861	506	38 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲152	▲152
8 国際業務粗利益	2,756	3,911	1,154	39 税引前中間純利益	1,373	3,949	2,576
9 資金利益	1,902	1,653	▲249	40 法人税、住民税及び事業税	202	160	▲42
10 役務取引等利益	718	639	▲79	41 法人税等還付税額	▲63	-	63
11 特定取引利益	690	689	▲1	42 法人税等調整額	▲73	966	1,039
12 その他業務利益	▲555	929	1,484	43 法人税等合計	65	1,126	1,060
13 うち国債等債券関係損益	▲24	674	698	44 中間純利益	1,307	2,823	1,515
14 営業費	5,099	5,009	▲89	45 与信関係費用総額（▲は費用）（19+22+34+35）	▲2,136	▲617	1,519
15 人件費	1,888	1,884	▲3	46 与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用）（33+45）	▲1,959	▲426	1,532
16 物件費	2,948	2,860	▲87				
17 税金	262	264	1				
18 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,080	5,445	1,364				
19 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	249	333	84				
20 業務純益（18+19）	4,330	5,778	1,448				
21 臨時損益（▲は費用）	▲3,079	▲1,834	1,245				
22 与信関係費用	▲2,386	▲973	1,412				
23 貸出金償却	▲1,332	▲555	777				
24 個別貸倒引当金繰入額	▲999	▲428	570				
25 その他の与信関係費用	▲53	11	64				
26 株式等関係損益	▲164	▲722	▲557				
27 株式等売却益	387	305	▲82				
28 株式等売却損	▲321	▲214	107				
29 株式等償却	▲231	▲813	▲582				
30 その他の臨時損益	▲528	▲138	389				
31 経常利益	1,250	3,944	2,693				

損益の状況 4

【信託銀行】



(単位：億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 業務粗利益	1,509	1,699	189
2 信託勘定償却前業務粗利益	1,509	1,699	189
3 国内業務粗利益	1,313	1,308	▲4
4 信託報酬	401	383	▲18
5 信託報酬(信託勘定償却前)	401	383	▲18
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	39	33	▲6
7 その他信託報酬	361	350	▲11
8 与信関係費用(信託勘定)	-	-	-
9 資金利益	489	496	7
10 役務取引等利益	370	406	36
11 特定取引利益	166	187	21
12 その他業務利益	▲114	▲165	▲51
13 うち国債等債券関係損益	▲103	▲121	▲17
14 国際業務粗利益	196	390	194
15 資金利益	292	274	▲18
16 役務取引等利益	▲1	▲3	▲1
17 特定取引利益	▲85	▲105	▲20
18 その他業務利益	▲9	225	234
19 うち国債等債券関係損益	▲13	225	239
20 営業費	980	937	▲42
21 人件費	339	335	▲3
22 物件費	589	557	▲31
23 税金	51	43	▲7
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	529	762	232
25 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	60	-	▲60
26 業務純益(24+8+25)	590	762	171

27 臨時損益(▲は費用)	▲237	▲133	103
28 与信関係費用(銀行勘定)	▲164	▲0	163
29 貸出金償却	▲18	▲2	16
30 個別貸倒引当金繰入額	▲143	-	143
31 その他の与信関係費用	▲2	1	4
32 株式等関係損益	55	▲84	▲139
33 株式等売却益	110	33	▲77
34 株式等売却損	▲2	▲19	▲16
35 株式等償却	▲52	▲97	▲44
36 その他の臨時損益	▲127	▲48	79
37 経常利益	353	628	275
38 特別損益	▲14	23	38
39 うち償却債権取立益	8	6	▲1
40 うち貸倒引当金戻入益	-	31	31
41 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	6	6
42 うち減損損失	▲22	▲2	20
43 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲14	▲14
44 税引前中間純利益	338	652	314
45 法人税、住民税及び事業税	▲2	27	30
46 法人税等調整額	93	209	115
47 法人税等合計	90	236	146
48 中間純利益	247	415	167
49 与信関係費用総額(▲は費用) (8+25+28+40+41)	▲103	37	140
50 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用) (39+49)	▲95	43	139

＜国内業務＞

(単位:億円)

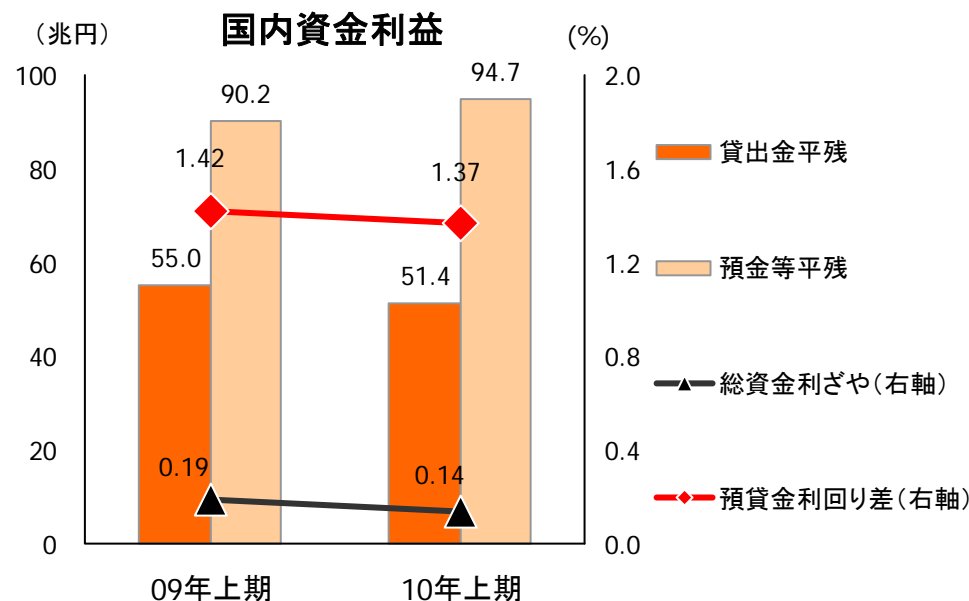
	09年上期	10年上期	増減
1 資金利益	4,748	4,546	▲202
2 資金運用収益	5,866	5,379	▲486
3 貸出金*1	4,401	3,822	▲578
4 有価証券	1,096	1,288	▲192
5 その他	368	268	▲100
6 資金調達費用	1,117	833	▲284
7 預金	679	456	▲223
8 譲渡性預金	85	55	▲30
9 社債等利息	253	251	▲2
10 売現先	9	5	▲4
11 外部負債*2	79	59	▲19
12 その他	9	4	▲4

*1 金融機関向を除く

*2 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲578億円
貸出平残 : ▲3.5兆円、利回り: ▲11bp
- 預金利息 : ▲223億円
預金平残 : +4.0兆円、利回り: ▲5bp
- 有価証券利息 : +192億円
・配当金
国債 : +140億円(平残+14.4兆円、利回り▲9bp)
社債 : ▲24億円(平残▲0.3兆円、利回り▲1bp)
株式 : +58億円



<国際業務>

(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 資金利益	1,902	1,653	▲249
2 資金運用収益	3,553	2,765	▲788
3 貸出金*1	1,562	1,146	▲416
4 有価証券	840	758	▲82
5 預け金	104	77	▲26
6 金利スワップ受入利息*2	694	549	▲145
7 その他	351	234	▲116
8 資金調達費用	1,650	1,111	▲539
9 預金	398	250	▲148
10 譲渡性預金	129	154	▲24
11 社債等利息	171	127	▲44
12 売現先	80	53	▲27
13 外部負債*3	514	461	▲53
14 その他	356	66	▲290

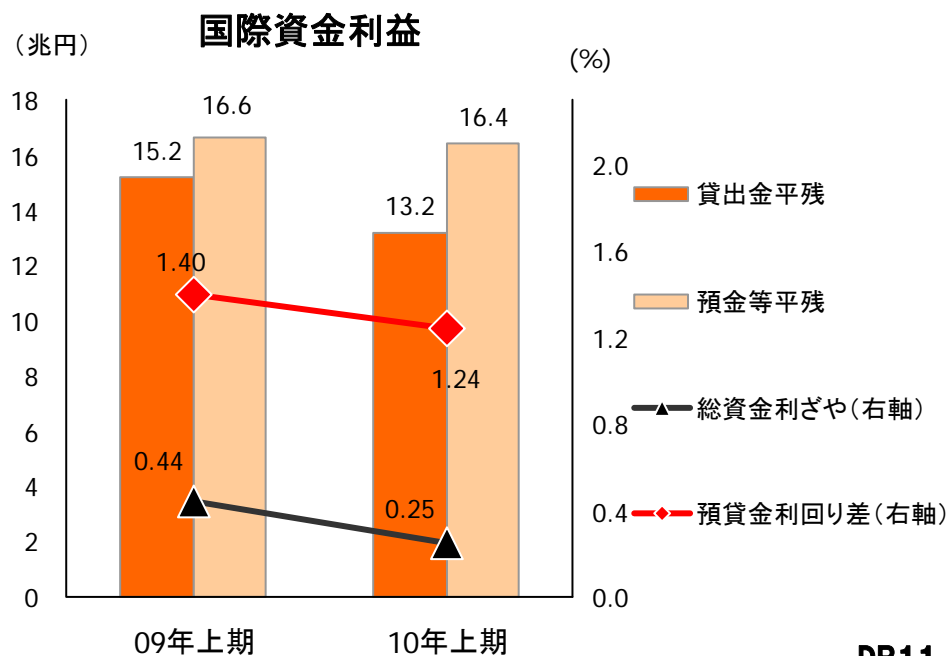
*1 金融機関向を除く

*2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲416億円
貸出平残 : ▲2.0兆円、利回り:▲30bp
- 預金利息 ▲148億円
預金平残 : ▲1.8兆円、利回り:▲16bp
- 有価証券利息
・配当金 : ▲82億円
- 外国証券 : ▲82億円
(平残▲0.7兆円、利回り▲3bp)



(単位:億円)

<国内業務>

	09年上期	10年上期	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支 ^{*1})	489	496	7
	6	2	▲4
2 資金運用収益	904	788	▲116
3 貸出金 ^{*2}	631	534	▲97
4 有価証券	217	218	0
5 その他	55	35	▲19
6 資金調達費用	414	291	▲123
7 預金	316	213	▲102
8 譲渡性預金	23	18	▲5
9 社債利息	17	17	0
10 外部負債 ^{*3}	23	17	▲6

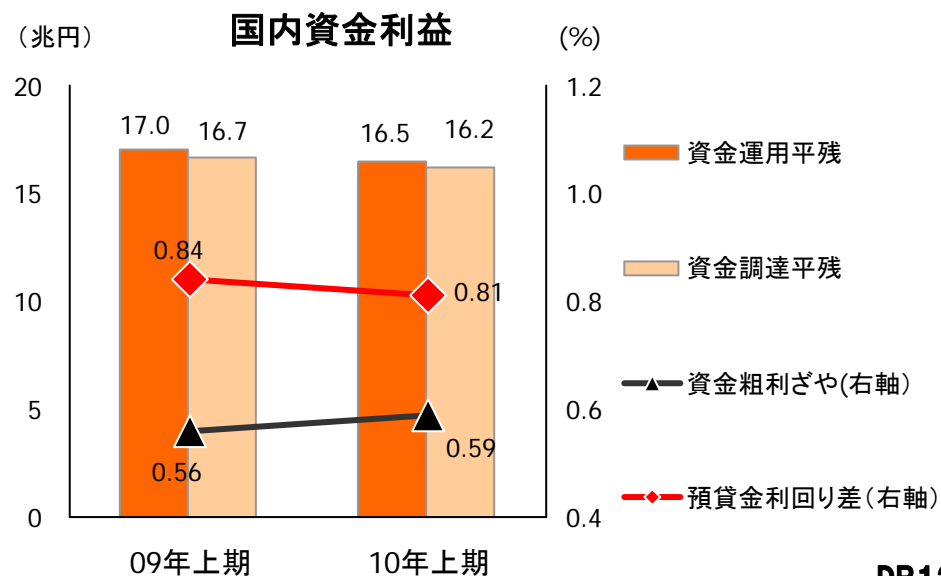
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲97億円
貸出平残 : ▲0.1兆円、利回り: ▲19bp
- 預金利息 : ▲102億円
預金平残 : ▲0.5兆円、利回り: ▲15bp
- 有価証券利息 : +0億円
・配当金
- 国債 : ▲16億円(平残▲0.1兆円、利回り▲6bp)
- 社債 : +4億円(平残+428億円、利回り+10bp)
- 株式 : +13億円



(単位:億円)

<国際業務>

	09年上期	10年上期	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支*1)	292	274	▲18
	56	40	▲15
2 資金運用収益	436	382	▲54
3 貸出金*2	53	35	▲17
4 有価証券	305	294	▲10
5 預け金	20	10	▲10
6 資金調達費用	143	107	▲36
7 預金	26	17	▲9
8 譲渡性預金	6	9	2
9 売現先	34	40	5
10 外部負債	19	14	▲4

*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

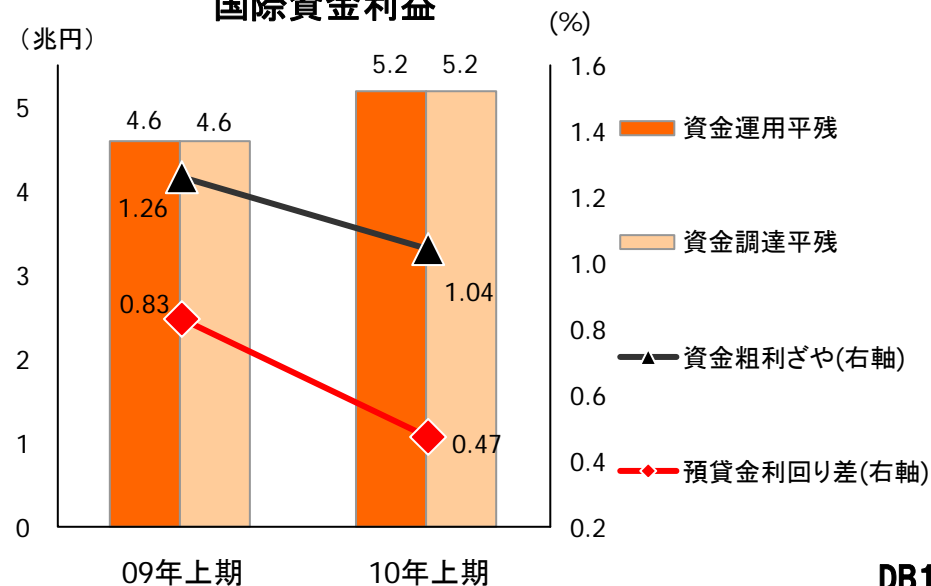
*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲17億円
貸出平残 : +183億円、利回り:▲47bp
- 預金利息 : ▲9億円
預金平残 : ▲2,357億円、利回り:▲8bp
- 有価証券息 : ▲10億円
・配当金
- 外国証券 : ▲10億円
(平残+0.7兆円、利回り▲47bp)

国際資金利益



(単位:億円)

<国内業務部門>		平均残高		収入・費用		利回(%)	
		10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比(%ポイント)
1	資金運用勘定	1,049,305	▲ 62,711	5,379	▲ 486	1.022	▲ 0.163
2	貸出金	514,397	▲ 35,999	3,822	▲ 578	1.482	▲ 0.112
3	有価証券	463,746	138,417	1,288	192	0.553	▲ 0.117
4	コールローン	766	288	0	0	0.150	▲ 0.086
5	債券貸借取引支払保証金	18,511	▲ 19,506	11	▲ 14	0.125	▲ 0.013
6	預け金	218	49	0	0	0.091	0.008
7	資金調達勘定	1,022,305	32,529	833	▲ 284	0.162	▲ 0.062
8	預金	900,063	40,060	456	▲ 223	0.101	▲ 0.056
9	譲渡性預金	47,202	4,267	55	▲ 30	0.233	▲ 0.163
10	コールマネー	9,426	▲ 505	3	0	0.082	▲ 0.006
11	売現先勘定	10,138	▲ 6,334	5	▲ 4	0.114	▲ 0.006
12	債券貸借取引受入担保金	7,591	▲ 6,493	3	▲ 3	0.100	▲ 0.008
13	借入金	14,150	▲ 1,264	55	▲ 19	0.788	▲ 0.186
14	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.864	▲ 0.095

<国際業務部門>		平均残高		収入・費用		利回(%)	
		10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比(%ポイント)
15	資金運用勘定	283,154	▲ 23,862	2,765	▲ 788	1.947	▲ 0.360
16	貸出金	132,005	▲ 20,772	1,146	▲ 416	1.731	▲ 0.308
17	有価証券	84,846	▲ 7,269	758	▲ 82	1.781	▲ 0.038
18	コールローン	1,419	▲ 525	6	1	0.973	0.368
19	預け金	32,878	3,638	77	▲ 26	0.468	▲ 0.241
20	資金調達勘定	284,198	▲ 28,075	1,111	▲ 539	0.780	▲ 0.274
21	預金	117,126	▲ 18,324	250	▲ 148	0.425	▲ 0.161
22	譲渡性預金	47,355	16,607	154	24	0.648	▲ 0.188
23	コールマネー	4,975	▲ 951	17	4	0.697	0.259
24	売現先勘定	39,908	▲ 5,476	53	▲ 27	0.266	▲ 0.087
25	借入金	35,816	▲ 752	443	▲ 57	2.471	▲ 0.263
26	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.164	▲ 0.071

※ネットインタレストマージン=ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位：億円)

<国内業務部門>		平均残高		収入・費用		利回 (%)	
		10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比(%ポイント)
1	資金運用勘定	165,413	▲ 4,984	788	▲ 116	0.950	▲ 0.108
2	貸出金	91,842	▲ 1,370	534	▲ 97	1.160	▲ 0.191
3	有価証券	56,132	▲ 2,956	218	0	0.774	0.040
4	コールローン	966	72	1	0	0.226	0.017
5	債券貸借取引支払保証金	3,855	1,014	2	0	0.124	▲ 0.014
6	預け金	44	0	0	0	0.313	▲ 0.490
7	資金調達勘定	162,160	▲ 5,534	291	▲ 123	0.358	▲ 0.135
8	預金	115,904	▲ 5,413	213	▲ 102	0.367	▲ 0.152
9	譲渡性預金	18,141	5,047	18	▲ 5	0.199	▲ 0.157
10	コールマネー	444	▲ 1,239	0	0	0.085	▲ 0.026
11	売現先勘定	25	▲ 1,479	0	0	0.077	▲ 0.041
12	債券貸借取引受入担保金	2,086	153	0	0	0.090	0.017
13	借入金	10,784	▲ 1,884	16	▲ 5	0.313	▲ 0.043
14	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.599	0.026

<国際業務部門>		平均残高		収入・費用		利回 (%)	
		10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比	10年上期	前年同期比(%ポイント)
15	資金運用勘定	52,467	6,123	382	▲ 54	1.452	▲ 0.426
16	貸出金	7,793	183	35	▲ 17	0.919	▲ 0.476
17	有価証券	36,701	7,444	294	▲ 10	1.602	▲ 0.478
18	コールローン	23	▲ 156	0	0	0.250	▲ 0.081
19	預け金	7,864	▲ 1,217	10	▲ 10	0.255	▲ 0.204
20	資金調達勘定	52,911	5,941	107	▲ 36	0.405	▲ 0.205
21	預金	7,515	▲ 2,357	17	▲ 9	0.453	▲ 0.086
22	譲渡性預金	4,334	2,424	9	2	0.416	▲ 0.242
23	コールマネー	1,299	889	2	1	0.448	▲ 0.202
24	売現先勘定	25,903	10,031	40	5	0.309	▲ 0.125
25	債券貸借取引受入担保金	-	▲ 83	-	0	-	-
26	借入金	1,059	▲ 2,605	11	▲ 5	2.255	1.293
27	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.043	▲ 0.215

※ネットインタレストマージン=ネット資金利益/資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因 1

【商業銀行】



(単位: 億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 役務取引等利益	1,979	1,809	▲ 169
2 為替手数料	637	634	▲ 2
3 受入為替手数料	803	794	▲ 8
4 支払為替手数料	165	160	▲ 5
5 その他手数料	1,341	1,174	▲ 166
6 その他受入手数料	1,845	1,701	▲ 144
7 その他支払手数料等	504	526	22
8 特定取引利益	774	663	▲ 111
9 商品有価証券利益	12	9	▲ 3
10 特定取引有価証券利益	0	21	21
11 特定金融派生商品利益	697	605	▲ 92
12 その他の特定取引利益	64	26	▲ 37
13 その他業務利益	▲ 224	1,782	2,007
14 外国為替売買益	455	293	▲ 162
15 債券関係損益(5勘定戻)	330	1,535	1,204
16 金融派生商品利益	▲ 845	▲ 101	744
17 債券費・社債費	▲ 7	▲ 13	▲ 5
18 その他	▲ 158	68	226

【役務取引等利益】

- 運用商品販売手数料は増加した一方、前年同期に好調だった海外貸出関連手数料が減少したことなどから、前年同期比 ▲169億円

【特定取引利益・その他業務利益】

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年同期比+1,895億円

(特定金融派生商品利益[特定取引利益]と外国為替売買益[その他業務利益]には、一部為替変動に起因する科目間の入り繰り有り)

- 債券関係損益は前年同期比+1,204億円の大増
- 金融派生商品利益は、CDSヘッジ取引に関わる損益の改善を主因に前年同期比 +744億円

非資金利益の増減要因 2

【信託銀行】



(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 信託報酬	401	383	▲18
2 貸付信託・合同信託報酬	39	33	▲6
3 (同 信託勘定償却前)*1	39	33	▲6
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	302	295	▲7
5 不動産管理処分信託等	34	30	▲3
6 その他	25	24	▲0
7 信託勘定与信関係費用	-	-	-
8 役務取引等利益	368	402	34
9 証券代行	179	177	▲1
10 不動産	42	50	7
11 投信・個人年金保険販売	87	118	31
12 その他	59	55	▲3
13 特定取引利益	80	82	1
14 その他業務利益	▲123	59	182
15 外国為替売買益	12	24	11
16 債券関係損益(5勘定戻)	▲116	104	221
17 金融派生商品利益	▲19	▲70	▲50
18 その他	0	1	0

【信託報酬】

- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」は、受財財産残高(時価)の減少の影響等により、前年同期比▲7億円

【役務取引等利益】

- 「投信・個人年金保険販売」は投信販売額が増加し、前年同期比+31億円
- 「不動産」は仲介手数料が増加し、前年同期比+7億円

【その他業務利益】

- 「債券関係損益(5勘定戻)」は債券売却益の増加を主因に、前年同期比+221億円

*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

連単差



(単位:億円)

<10年上期>		MUFG(連結)	単体合算	連単差*1				
					三菱UFJ証券HD*1	UNBC *1	三菱UFJニコス*1	アコム*1
1	粗利 (信託勘定償却前)	18,707	12,154	6,553	1,017	1,393	1,445	1,092
2	うち資金利益①	10,093	6,970	3,122	▲79	1,011	474	950
3	うち役務取引等取引②	4,742	2,212	2,529	521	227	970	124
4	実質業務純益	8,518	6,207	2,311	▲45	463	366	692
5	当期純利益	3,567	3,238	328	194	204	▲70	▲438
6	与信費用 (▲は費用)	▲1,867	▲580	▲1,287	-	▲216	▲352	▲513

<その他の連単差の主な内訳>

(単位:億円)

①資金利益*2	10年上期
三菱東京UFJ銀行(中国)	78
日本ビジネスリース	38
BTMUTラスト	26
オランダ三菱東京UFJ銀行	17
MS配当*4	364
優先出資証券利息支払*5	327

②役務取引等利益*2

10年上期

三菱UFJ投信	232
三菱UFJ住宅ローン保証	153
MUフロンティア債権回収	65
三菱UFJファクター	52
三菱UFJ不動産販売	49
カブドットコム証券	42

<持分法による投資損益内訳*3>

(単位:億円)

持分法による投資損益計	10年上期
持分法による投資損益計	▲78
ジャックス	21
三菱UFJリース	15
モビット	10
大新金融集団	8
じぶん銀行	▲15
池田泉州ホールディングス	▲135

*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値、純利益には少数株主損益を反映していない

*2 連結調整前概算値

*3 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

*4 調達コスト控除前

*5 単体では資金調達費用として資金利益に計上され、連結決算上は少数株主利益に計上

- 連結経費は前年同期比426億円の減少
- 連結経費率も54.5%に低下

(億円)

	09年 上期	10年 上期	増減	増減率
1 連結経費	10,614	10,188	▲ 426	▲4.0%
2 経費率*1	58.5%	54.5%	▲4.1ポイント	—
3 三菱東京UFJ銀行(単体)	5,099	5,009	▲ 89	▲1.7%
4 経費率	55.5%	47.9%	▲7.6ポイント	—
5 三菱UFJ信託銀行(単体)	980	937	▲ 42	▲4.3%
6 経費率*1	64.9%	55.1%	▲9.7ポイント	—
7 単体合算	6,079	5,946	▲ 132	▲2.1%
8 経費率*1	56.8%	48.9%	▲7.9ポイント	—
9 うち人件費	2,227	2,220	▲ 7	▲0.3%
10 うち物件費	3,537	3,418	▲ 119	▲3.3%
11 うち減価償却費・リース	830	804	▲ 25	▲3.1%
12 三菱UFJ証券HD	1,001	1,062	60	6.0%
13 UNBC	869	930	61	7.0%
14 三菱UFJニコス	1,169	1,078	▲ 91	▲7.8%
15 アコム	481	399	▲ 81	▲17.0%
16 三菱UFJ投信	152	187	35	23.2%
17 日本スタートラスト銀行	96	100	3	3.8%
18 のれん償却	171	157	▲ 13	▲8.1%

*1 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

10年上期のポイント

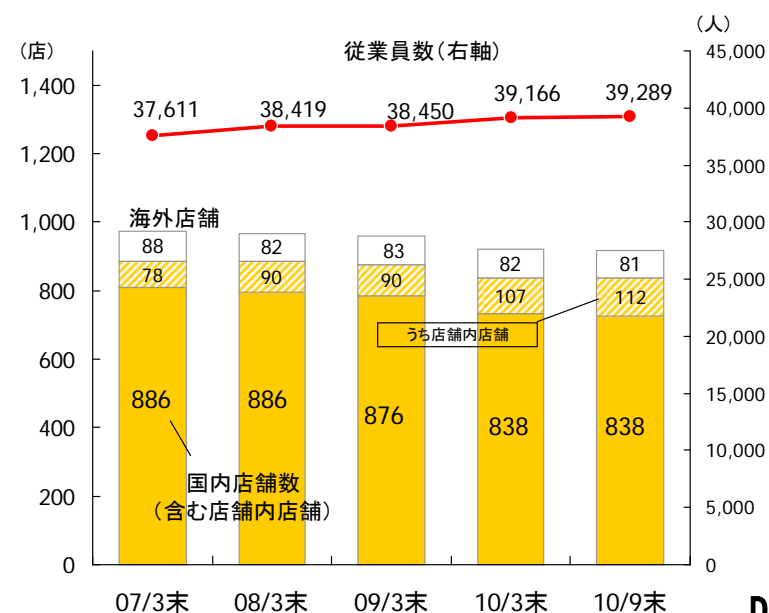
■単体合算経費

システム関連経費、店舗関連経費を中心に物件費を圧縮、前年同期比▲132億円、経費率も前年同期比▲7.9ポイントの48.9%

■子会社経費

消費者金融子会社中心に販管費を圧縮

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲3,317	▲1,968	1,348
2 与信関係費用	▲2,550	▲974	1,576
3 貸出金償却	▲1,351	▲557	794
4 個別貸倒引当金繰入額	▲1,142	▲428	713
5 その他の与信関係費用	▲56	12	68
6 株式等関係損益	▲109	▲806	▲696
7 株式等売却益	498	338	▲159
8 株式等売却損	▲324	▲233	90
9 株式等償却	▲284	▲911	▲627
10 その他の臨時損益	▲656	▲187	469

11 特別損益	107	29	▲78
12 うち償却債権取立益	185	197	11
13 うち貸倒引当金戻入益	-	31	31
14 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	29	29
15 うち減損損失	▲58	▲31	26
16 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲167	▲167

【臨時損益】

- 企業倒産件数の減少などを背景に、与信関係費用は前年同期比大幅に改善
- 株式相場下落を背景とした保有株式の償却額増加を主因に、株式等関係損益は前年同期比696億円の減少
- 前年度の株式相場上昇の影響を受けた退職給付費用の減少等により、その他の臨時損益は前年同期比469億円の増加

【特別損益】

- 償却債権取立益197億円計上の一方、今年度より適用を開始した資産除去債務会計基準の影響額▲167億円計上

資産・負債

【単体合算】



(億円)

	10/3末			10/9末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
1 資産	1,761,755	1,539,248	222,507	1,744,961	1,508,829	236,131	▲ 16,794	▲ 30,418	13,624
2 貸出金	793,643	691,066	102,577	740,086	636,495	103,591	▲ 53,557	▲ 54,571	1,013
3 国内貸出	676,964	578,177	98,787	633,826	534,655	99,171	▲ 43,138	▲ 43,521	383
4 中小企業等貸出	411,435	367,095	44,340	401,010	356,279	44,731	▲ 10,425	▲ 10,815	390
5 消費者ローン残高	181,895	171,569	10,325	181,135	170,731	10,403	▲ 760	▲ 837	77
6 住宅ローン残高	173,937	163,770	10,166	173,457	163,202	10,254	▲ 480	▲ 568	88
7 海外店・オフショア	116,678	112,889	3,789	106,259	101,839	4,419	▲ 10,419	▲ 11,049	630
8 有価証券	615,657	520,683	94,973	676,601	573,001	103,599	60,943	52,317	8,625
9 株式	52,461	42,736	9,725	44,492	36,190	8,301	▲ 7,969	▲ 6,545	▲ 1,424
10 国債	393,822	353,119	40,702	431,922	388,192	43,729	38,099	35,072	3,026
11 その他	169,373	124,827	44,545	200,186	148,617	51,568	30,813	23,790	7,023
12 負債	1,673,143	1,463,650	209,492	1,658,500	1,435,288	223,212	▲ 14,642	▲ 28,362	13,719
13 預金	1,164,882	1,039,762	125,120	1,155,374	1,032,604	122,770	▲ 9,508	▲ 7,158	▲ 2,350
14 国内店預金	1,075,978	956,769	119,209	1,061,355	945,114	116,241	▲ 14,622	▲ 11,655	▲ 2,967
15 個人預金	630,453	543,574	86,879	632,907	546,328	86,578	2,454	2,754	▲ 300
16 法人預金その他	445,524	413,195	32,329	428,447	398,785	29,662	▲ 17,077	▲ 14,410	▲ 2,666
17 海外店預金等	88,904	82,992	5,911	94,018	87,490	6,528	5,114	4,497	617

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

<別掲>

(億円)

18 預金	1,164,882	1,039,762	125,120	1,155,374	1,032,604	122,770	▲ 9,508	▲ 7,158	▲ 2,350
19 国内業務部門	1,040,139	921,538	118,601	1,028,506	912,861	115,644	▲ 11,633	▲ 8,676	▲ 2,956
20 流動性預金 ^{*1}	622,194	601,054	21,139	619,579	597,385	22,193	▲ 2,615	▲ 3,668	1,053
21 定期性預金 ^{*2}	405,800	308,692	97,107	397,463	304,625	92,837	▲ 8,337	▲ 4,067	▲ 4,270
22 その他の預金	12,145	11,790	354	11,463	10,849	614	▲ 681	▲ 940	259
23 国際業務部門	124,742	118,224	6,518	126,868	119,742	7,125	2,125	1,518	606
24 流動性預金 ^{*1}	14,414	14,397	16	13,877	13,865	12	▲ 536	▲ 532	▲ 4
25 定期性預金 ^{*2}	71,782	67,081	4,701	74,225	69,653	4,571	2,442	2,572	▲ 129
26 その他の預金	38,546	36,745	1,801	38,765	36,223	2,541	218	▲ 521	740

*1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

*2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

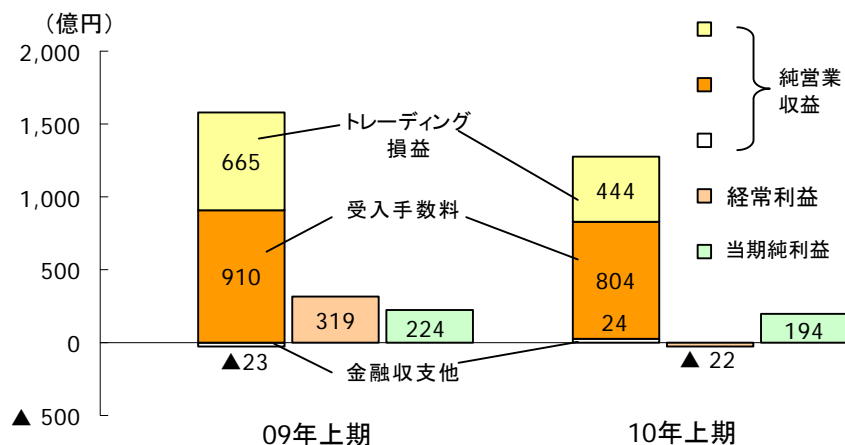
- 手数料収入、トレーディング損益ともに減少する一方、経費は統合関係費用もあり増加し、経常赤字へ。持分変動利益により当期純利益は黒字を確保も減益

（単位：億円）

	09年上期	10年上期	増減
1 営業収益	1,923	1,585	▲338
2 純営業収益*1	1,552	1,272	▲280
3 販売費・一般管理費	1,294	1,342	48
4 営業利益	258	▲69	▲328
5 経常利益	319	▲22	▲342
6 当期純利益	224	194	▲30

*1 営業収益から金融費用を控除

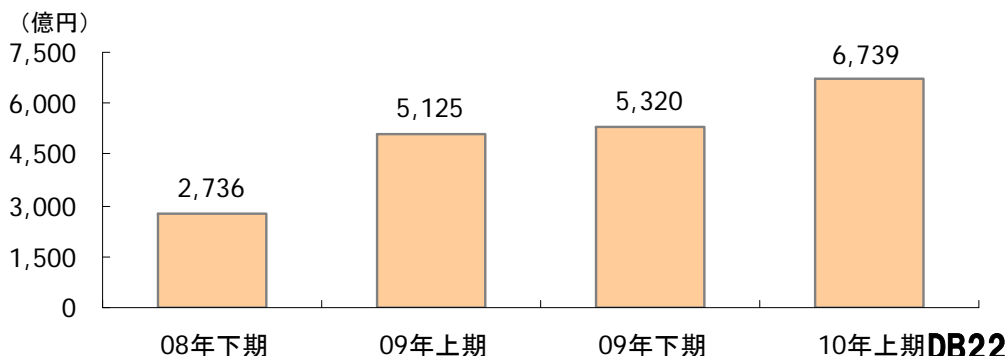
純営業収益と当期純利益の推移



10年上期のポイント

- 受入手数料：804億円（前年同期比 ▲106億円/約11%減）
 - 委託手数料107億円（▲36億円/約25%減）
：国内株式売買高の低迷により株式委託手数料が減少
 - 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料95億円（▲74億円/約43%減）：株式の大型案件があった前年同期比大幅減
 - 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料161億円（+28億円/約21%増）：投信販売に成果をあげ増加
 - その他の受入手数料439億円（▲24億円/約5%減）
：国際投信投資顧問の運用資産の減少による委託者報酬等が減少
- トレーディング損益：444億円（前年同期比 ▲220億円/約33%減）
：金利、クレジット関連収益が好調だった一方エクイティで苦戦
- 販売費・一般管理費：1,342億円（前年同期比 +48億円/約3%増）
：統合関連費用、人件費等が増加
- 国内営業部門預り資産（単体）：残高21.2兆円 前年度末比約5%減
：投信は増加したが、株式が時価ベースで残高減少

株式投信販売額の推移 （三菱UFJモルガン・スタンレー証券単体）



営業実績

	08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	3Q	4Q	10/1Q	2Q	08年度 ^{*2}	09年度 ^{*2}	10年度上期 ^{*2}
1 国内営業部門預り資産(単位:億円)	181,395	183,929	205,698	213,298	212,127	224,197	208,732	212,495	183,929	224,197	212,495
2 株式	68,840	63,787	80,740	80,402	81,153	89,436	78,804	76,919	63,787	89,436	76,919
3 債券	82,248	89,401	92,338	99,818	96,806	99,578	95,763	99,504	89,401	99,578	99,504
4 投信	29,112	29,742	31,500	32,072	33,152	34,194	33,237	35,083	29,742	34,194	35,083
《参考》											
5 証券仲介業内訳(単位:億円)	20,233	22,650	23,542	29,443	27,907	28,679	27,780	28,416	22,650	28,679	28,416
6 有残口座数(単位:千口座)	1,351	1,364	1,370	1,389	1,394	1,399	1,401	1,404	1,364	1,399	1,404
《参考》											
7 証券仲介業内訳(単位:千口座)	203	218	222	232	238	243	247	253	218	243	253
8 新規開設口座数(単位:千単位)	54	30	17	30	18	24	16	17	160	90	33
9 証券プロパー	46	14	12	18	11	16	10	10	117	58	20
10 証券仲介	8	16	5	12	6	7	6	8	42	32	13
11 株式投信販売額推移(単位:億円) ^{*1}	1,505	1,232	2,313	2,812	2,491	2,829	3,258	3,481	7,218	10,445	6,739
12 証券プロパー	1,443	1,201	2,245	2,734	2,378	2,632	3,037	3,288	6,940	9,990	6,325
13 証券仲介	62	30	67	78	113	196	222	193	279	455	414
14 個人向け国債販売額推移(単位:億円)	123	112	142	98	56	36	27	16	948	332	43
15 証券プロパー	14	6	8	6	5	3	4	6	78	21	10
16 証券仲介	110	106	134	92	51	33	24	10	870	310	33
17 リテール外債販売額推移(単位:億円)	958	1,302	1,878	2,037	1,695	2,219	2,168	1,871	5,364	7,829	4,038
18 公募債	270	104	189	589	100	192	138	233	1,073	1,070	371
19 仕組債	263	1,013	1,423	1,275	1,394	1,757	1,793	1,411	2,920	5,849	3,203
20 既発債	425	184	266	173	201	270	237	227	1,372	910	464
《参考》											
21 証券仲介業内訳(単位:億円)	527	457	738	878	847	1,326	1,175	1,238	2,203	3,788	2,413

^{*1} 株式投信販売額は国内営業部門

^{*2} 残高等は末値

主な主幹事/アドバイザー案件（10年4月-9月）

■ デット・ファイナンス

- 国内普通社債
オリックス(合計2,300億円)、三菱東京UFJ銀行(合計1,950億円)、東京電力(合計1,450億円)、ソフトバンク(合計1,300億円)、日本電気(合計1,000億円)、JFEホールディングス(合計800億円)、関西電力(合計800億円)、積水ハウス(700億円)、中日本高速道路(合計700億円)、リコー(合計600億円)、セブン&アイ・ホールディングス(合計500億円)、九州電力(合計500億円)
- 財投機関債
住宅金融支援機構(MBS:月次債 合計3,585億円, SB:合計2,041億円)、地方公共団体金融機構(合計1,580億円)、日本政策金融公庫(合計1,000億円)、日本学生支援機構(合計800億円)、都市再生機構(合計500億円)
- 地方債
横浜市(合計600億円)、東京都(合計500億円)
- サムライ債
HSBC銀行(合計1,096億円)、クレディ・スイス・グループ・ファイナンス(ガーンジー)(合計1,037億円)、ウォルマート・ストアーズ・インク(合計1,000億円)、欧州投資銀行(合計1,000億円)、ビー・エヌ・ピー・パリバ(合計593億円)、フランステレコム(合計523億円)
- 外債
三菱東京UFJ銀行(合計2,000百万ドル)

■ エクイティ・ファイナンス

- 公募・売出し
DIC(182億円)
- ユーロ円CB
日本電産(1,000億円)、ユニ・チャーム(合計805億円)

■ 証券化

- 不動産証券化(アレンジメント) 合計6件 887億円

■ M&A

- NTTによる南アフリカIT企業Dimension Data社の買収(2,730百万ドル)
- 住友商事による第三者割当増資引受を通じたUsiminas鉄鉱山子会社への30%出資(1,930百万ドル)
- NTTデータによる米国Intelligroup社の買収(160百万ドル)
- キリンホールディングスによる株式交換を通じたメルシャンの完全子会社化(112億円)
- 三菱倉庫による公開買付けを通じた富士物流の買収(100億円)

(出所) Thomson Reuters

(注)金額は案件規模

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 3



リーグテーブル（10年4月-9月）

SB主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	みずほ証券	20.3
2	日興コーディアル証券	20.0
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	19.3
4	野村証券	18.7
5	大和証券キャピタル・マーケット	13.9
6	メリルリンチ日本証券	2.0
7	ゴールドマン・サックス証券	1.3
8	BNPパリバ証券	1.0
9	東海東京証券	0.7
10	UBS証券	0.7

(自社債含む)

財投機関債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	27.7
2	みずほ証券	20.5
3	野村証券	18.9
4	日興コーディアル証券	13.6
5	大和証券キャピタル・マーケット	10.5
6	メリルリンチ日本証券	5.3
7	ゴールドマン・サックス証券	3.5

既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	42.8
2	みずほ証券	28.2
3	大和証券キャピタル・マーケット	11.0
4	日興コーディアル証券	6.0
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	4.0
6	みずほインベスターズ証券	3.8
7	ゴールドマン・サックス証券	1.9
8	JPモルガン証券	1.7
9	岡三証券	0.2
10	UBS証券	0.1

(REITを除く)

IPO公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	62.2
2	みずほ証券	14.1
3	大和証券キャピタル・マーケット	8.6
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.8
5	日興コーディアル証券	3.2
6	みずほインベスターズ証券	3.0
7	SBI証券	0.9
8	前田証券	0.7
9	マネックス証券	0.6
10	SMBCフレンド証券	0.5
10	ひろぎんウツミ屋証券	0.5

(REITを除く)

M&Aアドバイザー（10年1月～9月）

総合ABS・主幹事取扱額

順位	金融機関	取扱額 (億円)
1	野村ホールディングス	1,820
2	みずほフィナンシャルグループ	1,605
3	三井住友フィナンシャルグループ	1,562
4	モルガン・スタンレー	1,299
5	大和証券グループ本社	1,049
6	ゴールドマン・サックス	948
7	ドイツ銀行	610
8	住友信託銀行	555
9	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	382
10	クレディ・スイス	367

※三菱UFJモルガン・スタンレー証券の実績はモルガン・スタンレーとして計上 (MBS含む)

取引金額ベース

順位	アドバイザー	取引金額 (億円)
1	野村	43,562
2	JPモルガン	27,142
3	大和証券グループ本社	16,138
4	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	15,435
5	三菱UFJモルガン・スタンレー	14,112
6	UBS	11,326
7	シティ	10,844
8	ゴールドマン・サックス	9,664
9	三井住友フィナンシャルグループ	8,426
10	ドイツ銀行グループ	7,799

※日本企業が関わる公表案件 (全不動産案件を除く)

取引件数ベース

順位	アドバイザー	案件数 (件)
1	野村	85
2	三井住友フィナンシャルグループ	69
3	みずほフィナンシャルグループ	68
4	大和証券グループ本社	42
5	三菱UFJモルガン・スタンレー	38
6	デロイト&トウシュ	33
7	フロンティア・マネジメント	27
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	25
9	KPMG	23
10	GCAサヴィアングループ	19

※日本企業が関わる公表案件 (全不動産案件を除く)

- 預金増加に伴う有価証券運用益の増加を主因に粗利益は増益
- 貸倒引当金繰入額減少により当期利益は231百万ドル

(単位: 百万US\$)

	09年上期	10年上期	増減
1 粗利益	1,473	1,633	160
2 営業費用	1,053	1,108	55
3 業務純益	420	524	104
4 貸倒引当金繰入額	609	214	▲395
5 当期純利益	▲89	231	320
6 当期純利益(除く統合関連損益、非継続事業)	▲55	251	307

10年上期のポイント

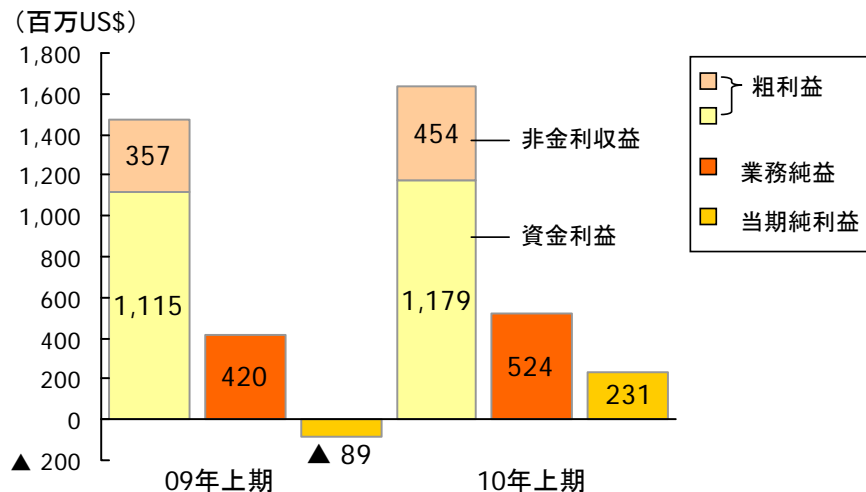
■ 預金は大幅増加、有証運用拡大によりNIMIは低下

貸出金平残 : 473億ドル (09年上期比▲4.6%)
 うち住宅ローン平残^{*1} : 168億ドル (09年上期比+5.4%)
 預金平残 : 679億ドル (09年上期比+34.5%)
 ネットインテレストマージン(NIMI) : 3.02% (09年上期比▲0.54ポイント)

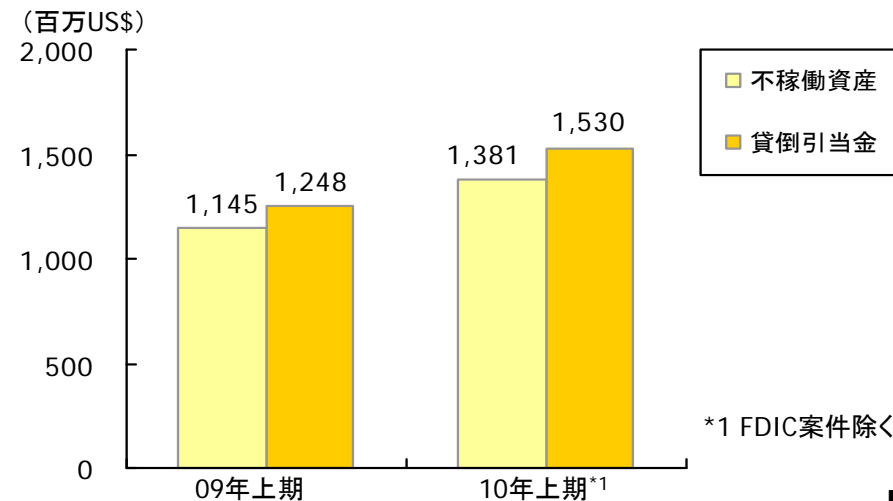
■ 不稼働資産比率は1.68%^{*1}

不稼働資産残高 : 1,381百万ドル^{*1} (総資産比1.68%^{*1})
 貸倒引当金残高 : 1,530百万ドル^{*1} (不稼働貸出比115.1%^{*1})

収益の推移



不稼働資産と貸倒引当金の推移



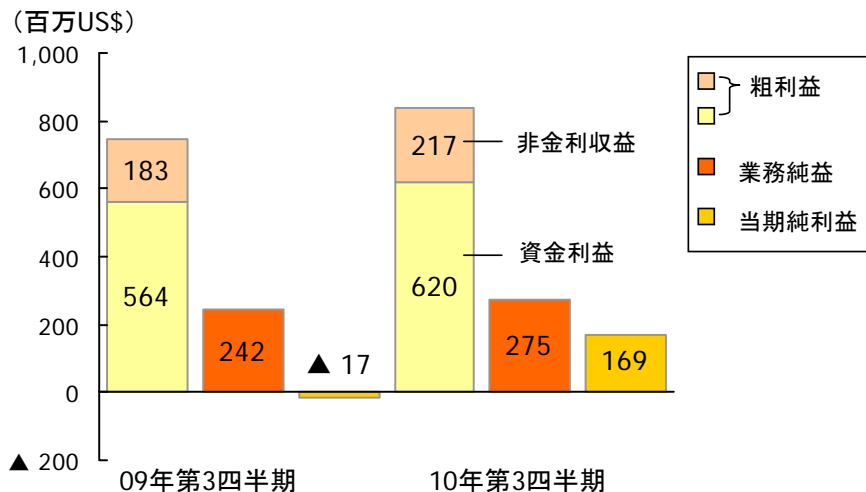
*1 FDIC案件除く

- 有価証券運用益の増加を主因に粗利増加、貸倒引当金繰入額も大幅に減少し、169百万ドルの当期利益を計上

(単位: 百万US\$)

	09年	10年	増減
	第3四半期	第3四半期	
1 粗利益	748	838	90
2 営業費用	505	562	56
3 業務純益	242	275	33
4 貸倒引当金繰入額	314	8	▲306
5 当期純利益	▲17	169	186
6 当期純利益(除く統合関連損益、非継続事業)	▲5	178	184

収益の推移



10年第3四半期のポイント

■NIM改善

貸出金平残 : 481億ドル (09年3Q比▲ 1.3%)

うち住宅ローン平残 : 171億ドル (09年3Q比+ 4.9%)

預金平残 : 648億ドル (09年3Q比+ 9.0%)

ネットインテレストマージン(NIM) : 3.33% (09年3Q比+0.02ポイント)

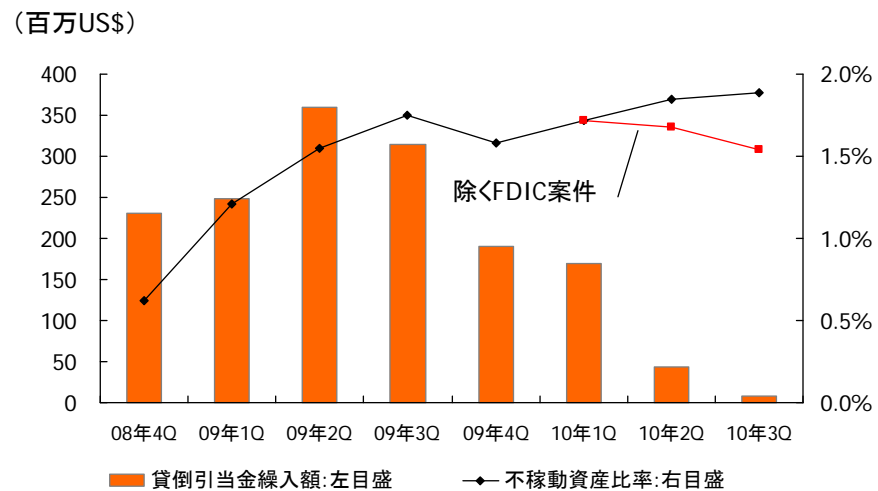
■不稼働資産比率*1は低下

不稼働資産残高 : 1,203百万ドル*1 (総資産比1.54%*1)

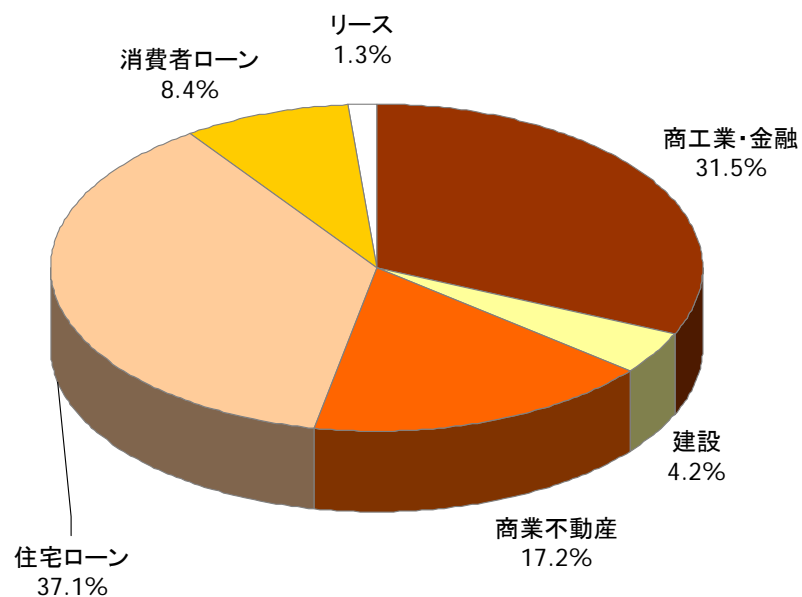
貸倒引当金残高 : 1,441百万ドル*1 (不稼働貸出比124.7%*1)

*1 FDIC案件除く

不稼働資産比率と貸倒引当金繰入額

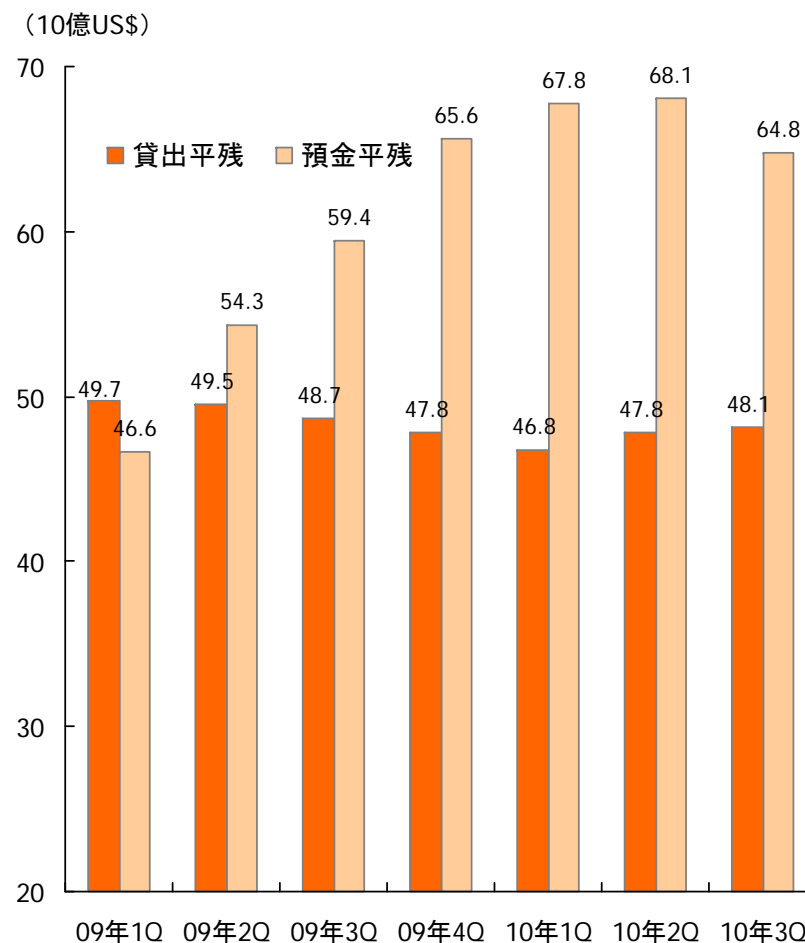


ローンポートフォリオ*1 (10年3Q)



*1 FDIC案件除く

貸出・預金平残の推移



(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 営業収益	1,655	1,520	▲135
2 営業費用	1,943	1,588	▲355
3 経常利益	▲277	▲67	210
4 当期純利益	▲104	▲70	33

営業基盤

取扱高・残高
(単位:億円)

	08/9末	09/9末	10/9末	増減
1 カードショッピング取扱高	33,559	33,335	34,959	1,624
2 カードキャッシング残高	6,815	6,196	5,077	▲1,119
3 ファイナンス残高	4,547	3,942	3,380	▲562

会員数
(単位:千人)

	08/9末	09/9末	10/9末	増減
4 クレジットカード				
5 新規獲得会員数	1,333	1,254	592	▲662
6 有効会員数	25,324	25,094	22,907	▲2,186
7 稼働会員数(ショッピング)	13,191	13,689	13,224	▲464
8 稼働会員数(キャッシング)	1,528	1,369	1,189	▲180
9 稼働会員数(会員計)	13,725	14,103	13,543	▲559
カードローン				
残高有会員数	557	474	372	▲102

10年上期のポイント

■ 営業収益 前年同期比▲135億円

- カードショッピングは回復(前年同期比+21億円)
(取扱高前年同期比+4.8%)
- 一方、キャッシングおよびファイナンスの減収は継続
(▲156億円)

■ 営業費用 前年同期比▲355億円

- コスト構造改革により人件費・一般経費は▲91億円
- 過払返還請求の受付が前年比減で推移。貸倒引当金繰入+利息返還損失引当金繰入は減少(▲255億円)

リスク管理

(単位:億円)

	10/3末	10/9末
1 破綻先債権	134	152
2 延滞債権	2,077	1,882
3 貸出条件緩和債権	865	904
4 計	3,078	2,938

	10/3末	10/9末
5 貸倒引当金残高	▲2,362	▲2,172
6 (内、利息返還に係る元本相殺分)	▲337	▲306
7 利息返還損失引当金残高	436	403

連結貸借対照表

(単位:億円)

	10/3末	10/9末	増減
1 現預金	719	415	▲303
2 会員未収金	6,536	6,558	22
3 営業貸付金	9,429	8,457	▲972
4 信用保証債務見返	11,586	10,912	▲673
5 貸倒引当金(固定化含)	▲2,362	▲2,172	190
6 有形固定資産	332	335	2
7 その他資産	3,127	2,932	▲195
8 資産合計	29,370	27,439	▲1,930
9 加盟店未払金・支払手形	2,436	2,238	▲197
10 信用保証債務	11,586	10,912	▲673
11 有利子負債 ^{*1}	11,315	10,432	▲883
12 利息返還損失引当金	436	403	▲32
13 その他負債	2,198	2,134	▲63
14 負債合計	27,972	26,122	▲1,849
15 純資産合計	1,397	1,316	▲80
16 負債・純資産合計	29,370	27,439	▲1,930

*1 有利子負債=長短借入金+社債+コマーシャル・ペーパー+リース債務

連結損益計算書

(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減率(%)	増減
1 営業				
2 業				
3 業				
4 業				
5 業				
6 業				
7 業				
8 業				
9 業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
21 業				
1 クレジットカード収益	1,209	1,126	▲6.9	▲83
2 カードショッピング	698	719	3.1	21
3 カードキャッシング	511	406	▲20.6	▲105
4 ファイナンス収益	181	129	▲28.4	▲51
5 信用保証収益	84	82	▲2.0	▲1
6 その他の収益	171	174	1.6	2
7 金融収益	8	7	▲13.2	▲1
8 計	1,655	1,520	▲8.2	▲135
9 営業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
21 業				
9 販人件費	201	175	▲13.0	▲26
10 一般経費	970	905	▲6.7	▲65
11 貸倒引当金繰入	528	347	▲34.3	▲181
12 利息返還損失引当金繰入	165	91	▲45.0	▲74
13 計	1,867	1,519	▲18.6	▲347
14 金融費用	76	69	▲10.0	▲7
15 計	1,943	1,588	▲18.3	▲355
16 営業利益	▲288	▲68	-	219
17 営業外損益	10	0	▲91.3	▲9
18 経常利益	▲277	▲67	-	210
19 特別損益	171	▲3	-	▲174
20 税金等調整前利益	▲106	▲70	-	35
21 当期純利益	▲104	▲70	-	33

(単位：億円)

		09年上期	10年上期	増減
1	営業収益	81	70	▲11
2	受入手数料	55	42	▲13
3	金融収益 (a)	25	27	1
4	金融費用 (b)	8	7	▲1
5	金融収支 (a-b)	16	20	3
6	販管費	44	41	▲2
7	経常利益	28	21	▲6
8	当期純利益	18	14	▲3

10年上期のポイント

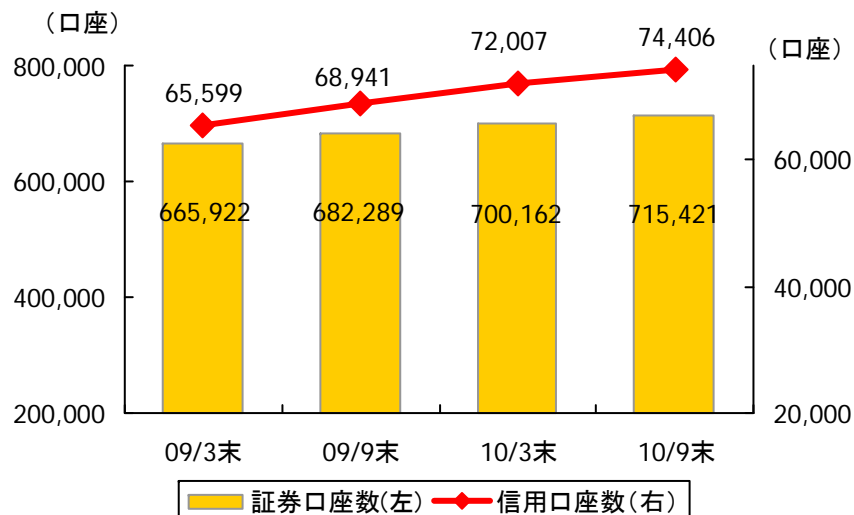
■ 経常利益は前年同期比▲23%

- 営業収益は、株式市況の低迷にともなう株式委託手数料の減収を主因に前年同期比▲13%
- 販管費は、システム関連費の減少の他、経費抑制により、前年同期比▲6%

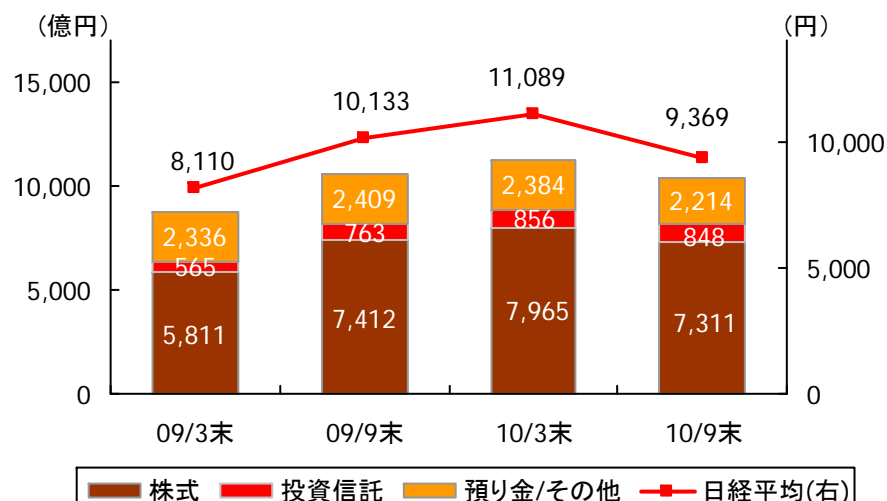
■ 証券口座数は10年3月末比 +2%

- 証券口座数は、堅調に増加。増加に占める BTMU仲介の割合は12%(前年同期比+4ポイント)と増加
- 預り資産は、株価下落にともなう時価減少を主因に10年3月末比▲7%

口座数の推移



預り資産の推移



10年度上期のポイント

(単位：億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 営業収益	1,417	1,287	▲129
2 営業費用	1,336	1,554	217
3 営業利益	80	▲266	▲347
4 経常利益	92	▲259	▲352
5 当期純利益	24	▲438	▲463

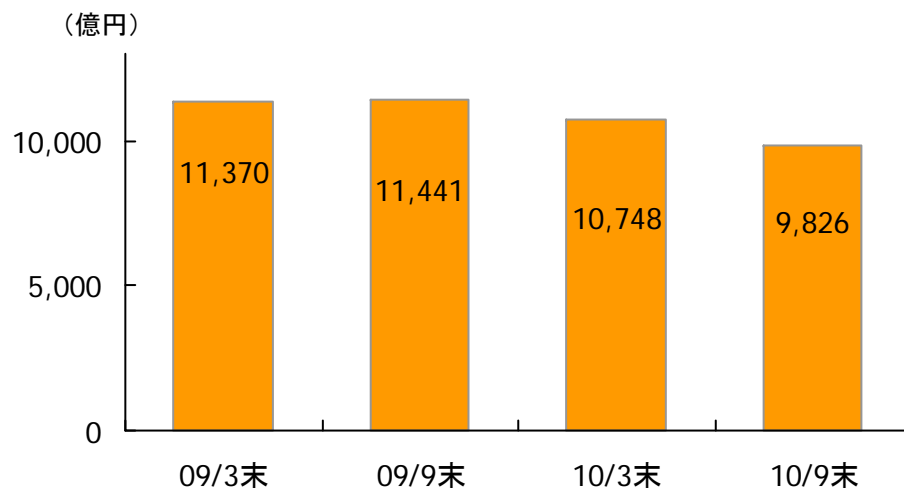
■ 営業収益は前年同期比▲9.1%

- 消費者信用市場の縮小に伴う営業貸付金残高の減少と貸付金利の低下によりローン事業収益が減少
- 信用保証事業収益は、提携先数および保証残高の増加により増益

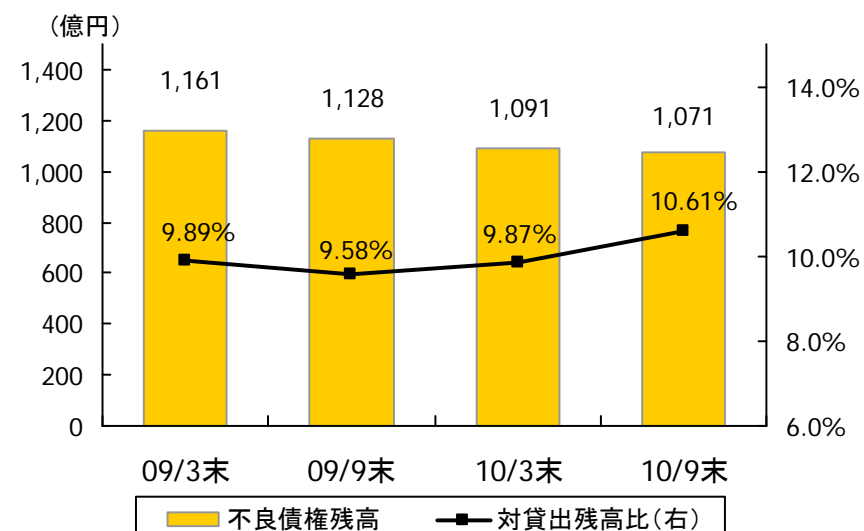
■ 営業利益は前年同期比▲347億円

- 一般経費の削減を進めたものの、利息返還損失引当金繰入額684億円の計上により、営業利益赤字

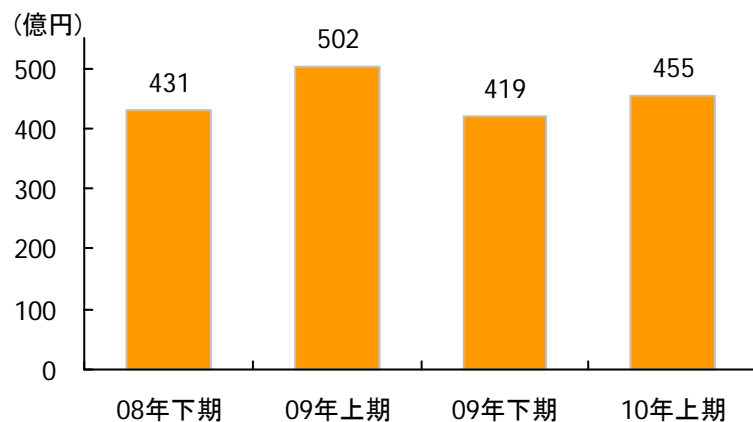
消費者向け無担保ローン残高の推移（単体）



開示不良債権の推移（単体）



利息返還金^{*1}の推移（単体）



*1 キャッシュアウトベース

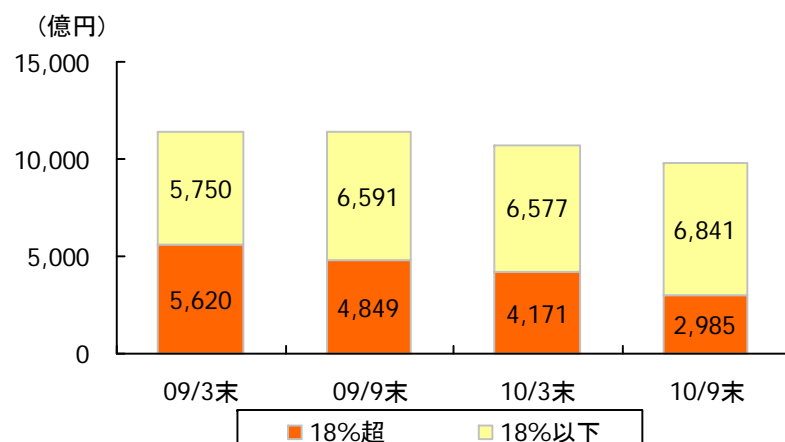
■ 利息返還金(キャッシュアウト)は高止まり

- 10年上期の利息返還金(キャッシュアウト)の金額は前年同期比▲9.3%減少
- 改正貸金業法の完全施行の影響など今後の動向を注視

■ 18%超金利貸付の残高は減少

- 10年6月の改正貸金業法の施行に伴い、金利引き下げを実施し、18%超の金利貸付は残高の30.4%まで減少

貸付金利別残高^{*2}構成推移（単体）



*2 消費者向け無担保ローン貸出

(単位: 億円)

●モビット

(持分法適用関連会社)

	09年上期	10年上期	増減
1 営業収益	193	181	▲12
2 営業利益	16	36	19
3 経常利益	16	36	19
4 当期純利益	9	21	11
5 営業貸付金残高	2,165	1,962	▲202
6 口座数(千口座)	286	265	▲21
7 1口座当たり残高(千円)	756	740	▲16

(単位: 億円)

●ジャックス

(持分法適用関連会社)

	09年上期	10年上期	増減
1 営業収益	654	594	▲59
2 営業費用	621	561	▲59
3 経常利益	43	45	2
4 当期純利益	9	28	18

10年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲12億円(▲6%)
 - 貸金業法改正の影響を受け、営業貸付金残高は減少
- 当期純利益は前年同期比+11億円(+123%)
 - 営業収益減少を営業費用の削減でカバーし、増益を確保

10年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲59億円(▲9%)
 - 個人消費の回復の遅れや関連業法改正による消費者信用マーケットの縮小により、営業収益は減収
- 当期純利益は+18億円(+201%)
 - 物件費の削減と与信の厳格化による貸倒関連費用の圧縮で増益を確保

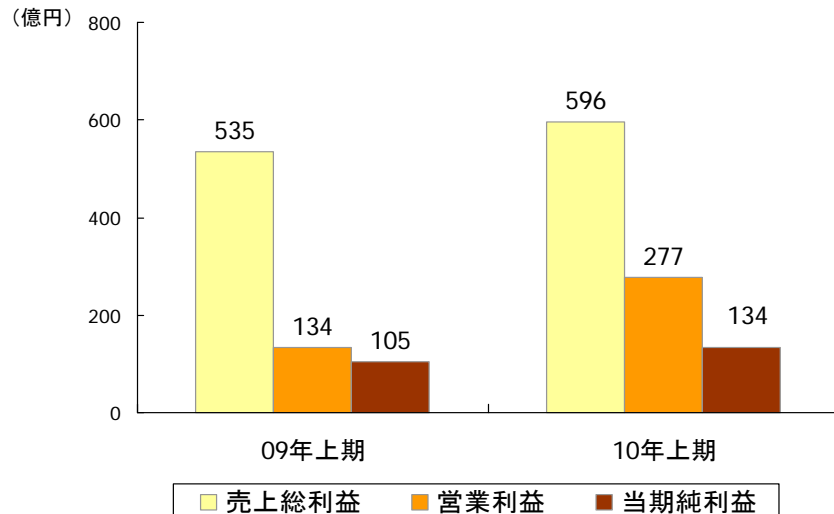
(単位: 億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 売上総利益	535	596	61
2 販管費	400	319	▲81
3 営業利益	134	277	142
4 当期純利益	105	134	29

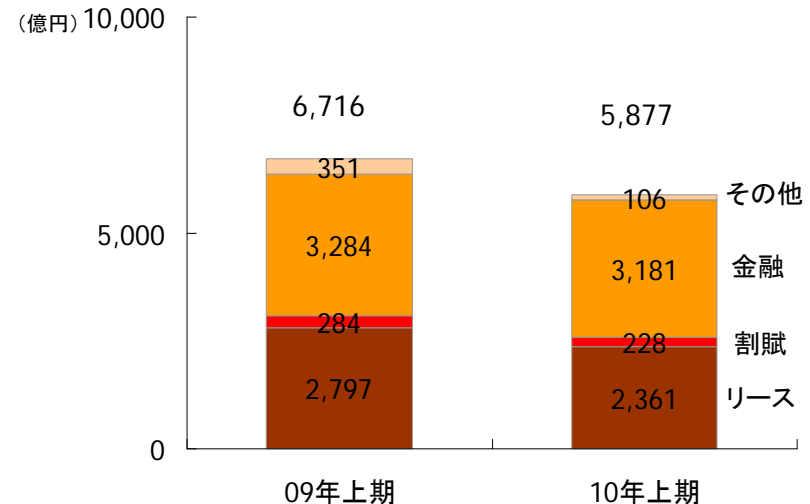
10年上期のポイント

- 契約実行高は、前年同期比12.5%減少
 - 設備投資が低迷する中、収益性重視の取り組みを行なった結果、全般的に減少
- 売上総利益は前年同期比11.4%増加
 - 低利資金調達等による売上原価の減少により増益
- 販管費は前年同期比20.3%減少
 - 厳格な与信審査により貸倒関連費用が前年同期比89億円減少
- 保有有価証券の評価損を特別損失として計上したものの、純利益は前年同期比27.7%の増益

収益の推移



契約実行高



10年上期のポイント

(単位: 億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 営業総利益	58	60	2
2 販管費	33	29	▲4
3 営業利益	25	31	6
4 当期純利益	17	19	2

■ 営業総利益は前年同期比2億円の増加

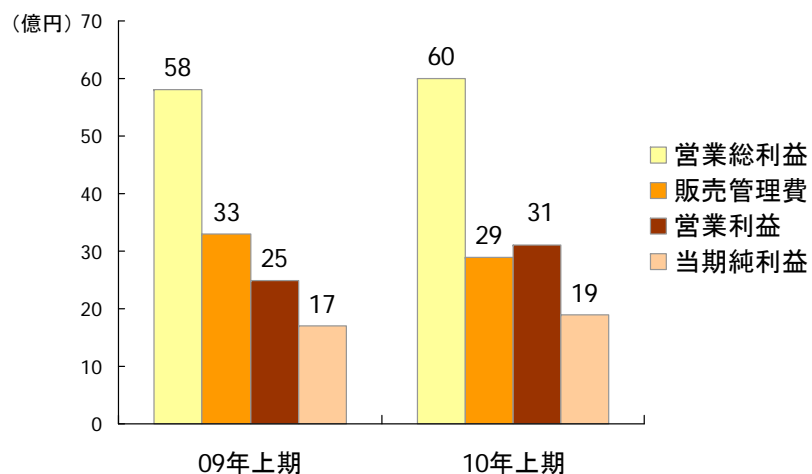
- 景気回復が続く中、保証ファクタリングでは、期末の保証残高が増加。一括ファクタリングでは、調達金利が低位安定する中、割引平残は微減に止まる。代金回収業務では、口座振替件数が着実に増加

■ 営業利益は前年同期比6億円の増加

■ 当期純利益は前年同期比2億円の増加

- 引続き慎重な与信運営を継続したことから、与信関連費用中心に販管費が4億円減少し、営業利益・当期純利益ともに増益

収益の推移



● 三菱UFJ投信 (連結子会社)

(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 営業収益	195	234	39
2 営業費用	152	187	35
3 営業利益	43	46	3
4 当期純利益	28	31	3
5 投信運用残高(兆円)	6.1	6.6	0.5
6 株式投信(兆円)	5.6	6.1	0.5
7 公社債投信(兆円)	0.5	0.5	0.0

10年上期のポイント

- 「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」や「ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)」などのファンドを中心に資金流入が好調であったため、投信純資産残高は前年同期比で+0.5兆円の6.6兆円
- 投信純資産残高が増加したことを受けて、営業収益は前年同期比+39億円の234億円、また営業利益は前年同期比+3億円の46億円

● 国際投信投資顧問 (連結子会社)

(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 営業収益	320	281	▲38
2 営業費用	204	190	▲14
3 営業利益	115	91	▲23
4 当期純利益	70	57	▲13
5 投信運用残高(兆円)	5.7	4.8	▲0.8
6 株式投信(兆円)	5.2	4.4	▲0.9
7 公社債投信(兆円)	0.4	0.4	0.0

10年上期のポイント

- 「ワールド・リート・オープン(毎月決算型)」、「世界投資適格債オープン(通貨選択型)」は好調だったものの、主力ファンドである「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」からの資金流出が継続。投信運用残高は前年同期比▲0.8兆円の4.8兆円
- 投信運用残高の減少を受けて、前年同期比減収となるも、経費削減に努め、営業利益は91億円を確保

● 2010年度中間決算の概要

● **部門別収益の状況**

● 資産・資本の状況

● 参考情報

連結粗利益*1・営業純益*1

(単位:億円)

	09年上期		10年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 粗利益	18,162	100%	18,799	100%	637	4%
2 リテール	7,259	40%	6,818	36%	▲441	▲6%
3 法人	7,639	42%	7,684	41%	44	1%
4 国内	4,548	25%	4,688	25%	140	3%
5 海外	1,737	10%	1,583	8%	▲153	▲9%
6 UNBC	1,355	7%	1,412	8%	57	4%
7 受託財産	781	4%	780	4%	▲1	▲0%
8 市場・その他	2,482	14%	3,517	19%	1,035	42%

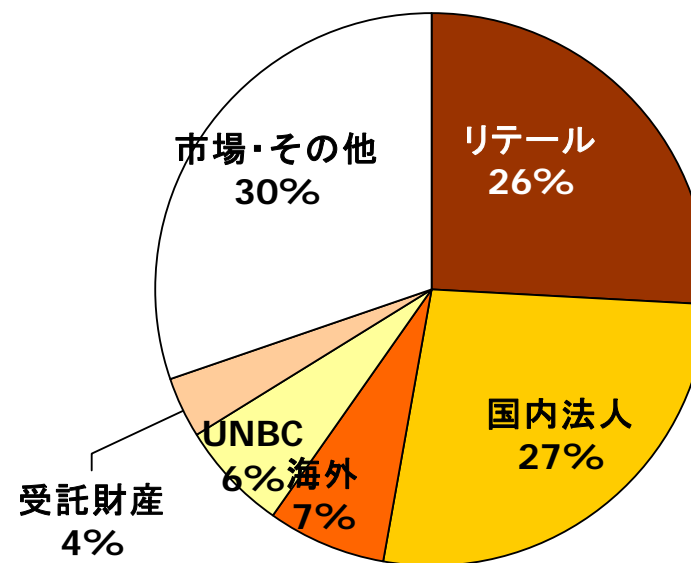
(単位:億円)

	09年上期		10年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 営業純益	6,943	100%	7,994	100%	1,051	15%
2 リテール	2,254	32%	2,057	26%	▲197	▲9%
3 法人	3,200	46%	3,219	40%	19	1%
4 国内	1,974	28%	2,166	27%	192	10%
5 海外	729	10%	551	7%	▲178	▲24%
6 UNBC	497	7%	502	6%	6	1%
7 受託財産	330	5%	293	4%	▲37	▲11%
8 市場・その他	1,160	17%	2,425	30%	1,265	109%

*1 管理ベース

事業ポートフォリオ (営業純益ベース)

<10年度上期>



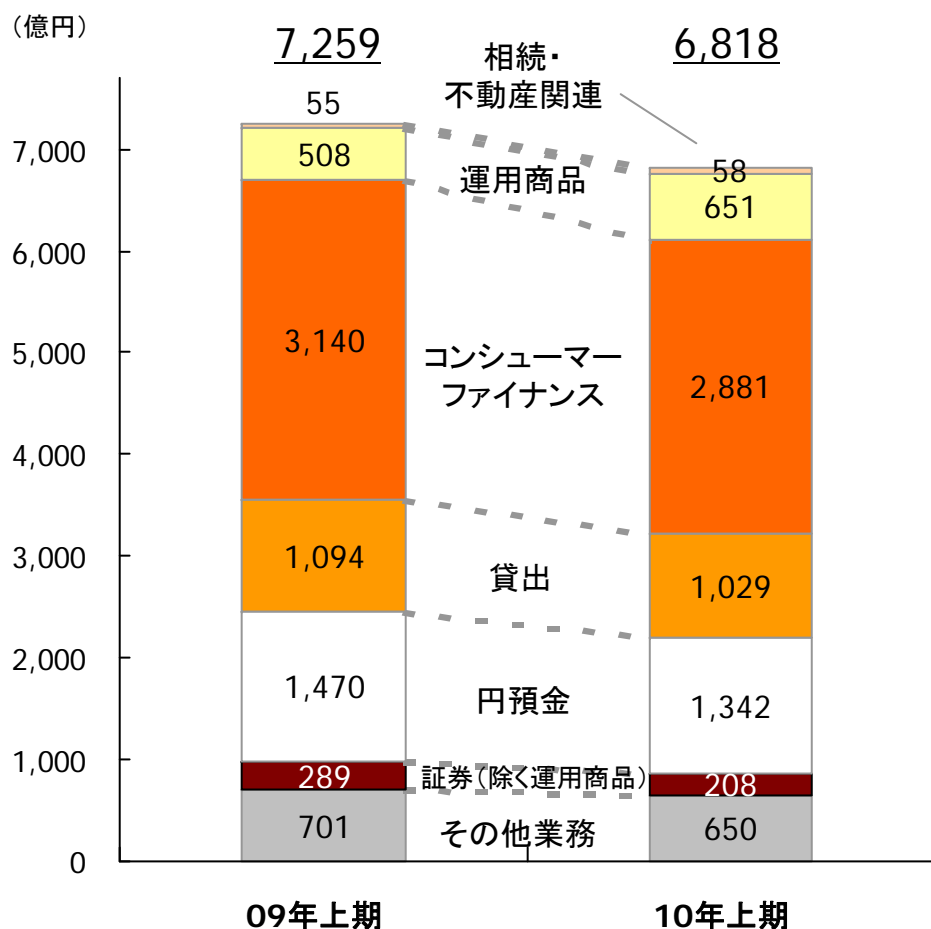
リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

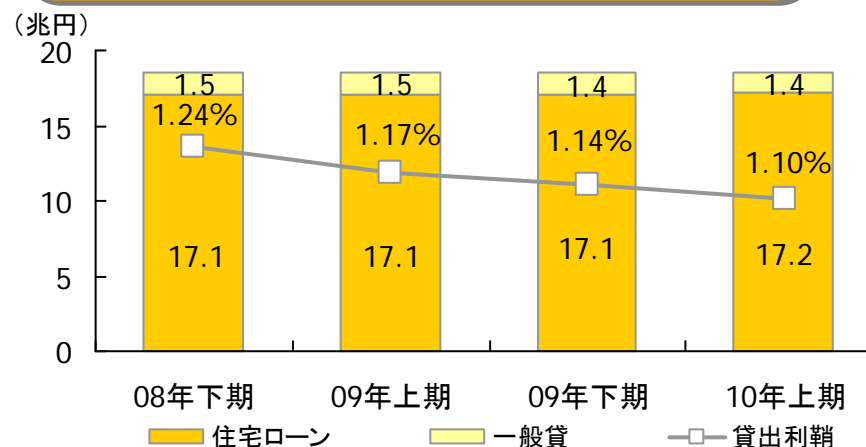


- 粗利益は前年同期比▲6%、営業純益は前年同期比▲9%
- 消費者向け貸出の減少により消費者金融収益が前年同期比減少
- 投信販売の増加を主因に、運用商品収益が増加

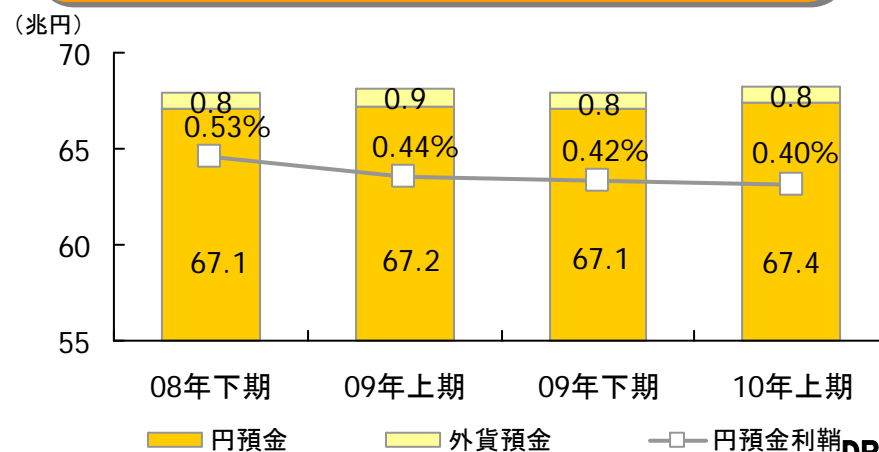
連結粗利益の状況



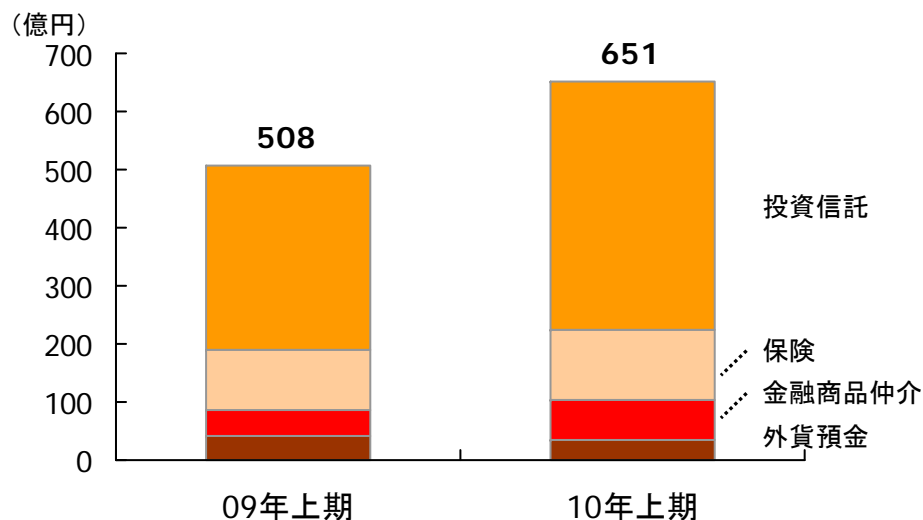
リテール貸出平残・利鞘の推移



リテール預金平残・円預金利鞘の推移



運用商品収益の推移



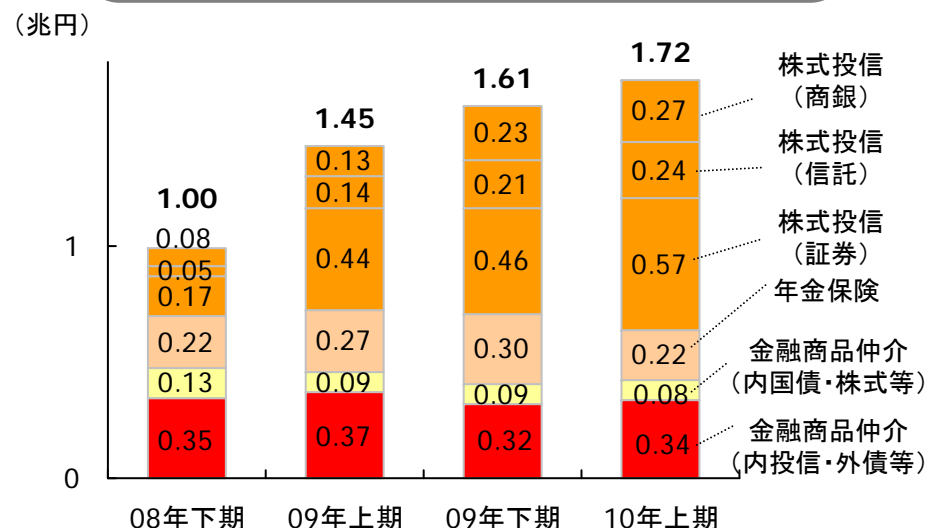
10年上期実績:粗利益651億円
(前年同期比+143億円)

- 投信は新興国ファンド中心に販売が好調、運用商品販売額合計は1.7兆円
- 株式投信、年金保険、金融商品仲介の合計預り残高は、株価下落による影響はあったが、年金保険の着実な増加により10年3末比+1.2%増加

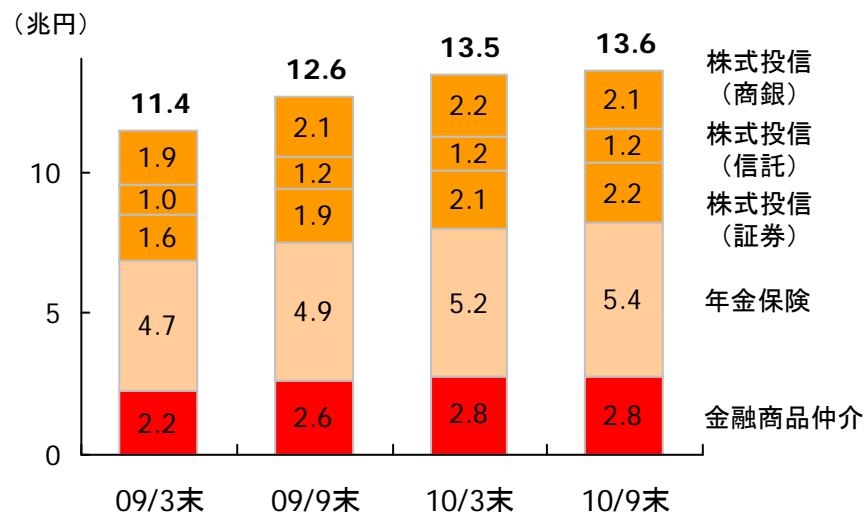
10年下期の取組み:

- セグメント戦略推進により、潜在的な運用ニーズのあるお客様へのアプローチ
- お客様ニーズやマーケット環境の変化に対応した商品の継続投入

運用商品販売額



株式投信、年金保険、金融商品仲介^{*1}の預り残高



*1 金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

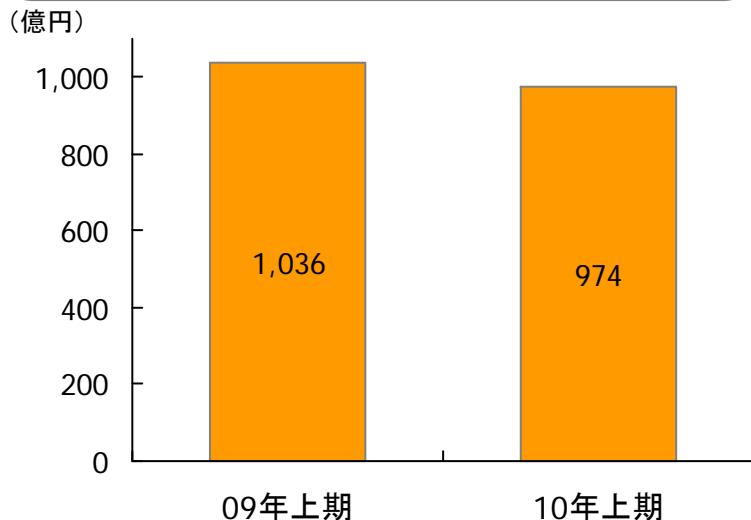
- 07年12月の全面解禁以降、取扱店舗数、販売担当者数を段階的に拡大
- 取扱い商品は、死亡保険や医療保険、がん保険等の保障性商品を中心にラインナップを拡充
- 10年上期販売実績：一時払保険(年金、終身、医療、介護)は1,607億円

取扱い商品分野		取扱い商品数 ^{*1}	銀行窓販解禁時期	取扱い店舗数 ^{*2}	販売担当者 ^{*3}
一時払	投資型年金保険	8	2002年10月	499店(10/9末)	保険プランナー、SFP、FP等 約6,800名
	定額年金保険	4			
	終身保険	6	2005年12月		
	医療・介護保険	4			
平準払	死亡保険	6	2007年12月 (全面解禁)	453店(10/9末)	保険プランナー453名、 一般行員約3,800名(10/9末)
	養老保険	1			
	学資保険	1			
	医療保険 ^{*4}	4			
	がん保険	3			
自動車保険		2		ダイレクトでのみで取扱	

^{*1} 10年9月末現在 ^{*2} 同一場所で営業している店舗の場合は1ヵ店と計算 ^{*3} 保険プランナー数は営業店配置の人数

^{*4} インターネット専用商品を含む

住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

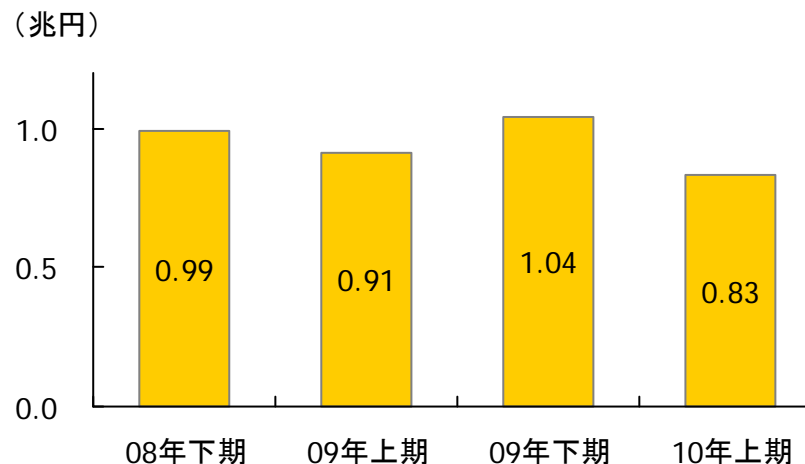
10年上期実績:粗利益974億円
(前年同期比▲62億円)

- マーケット環境の低迷を受け、住宅ローン実行額は減少
利鞘は低下傾向で収益も減少
- 被肩代わり防止効果等により、残高は増加

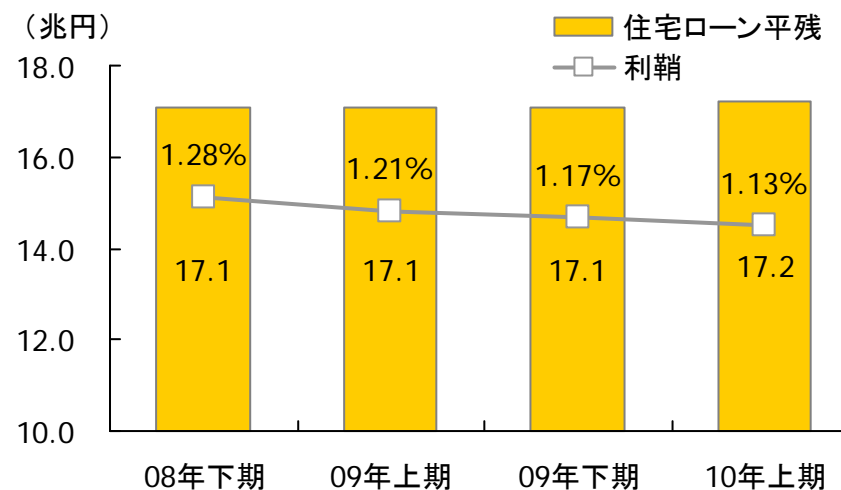
10年下期の取組み:

- インターネットでの一部繰上返済手数料無料化等を実施
- 金融円滑化の基本方針に則り、ご返済条件変更等のご相談には、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力

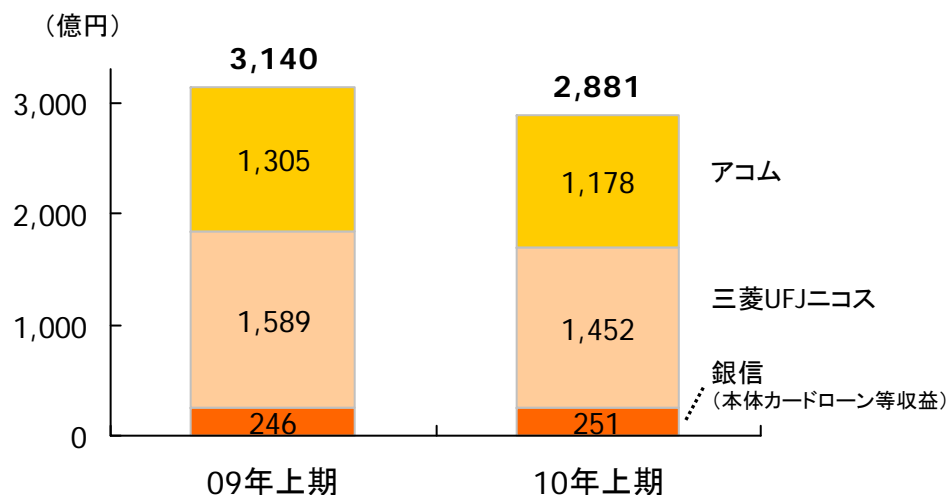
住宅ローン実行額の推移



住宅ローン平残・利鞘の推移



コンシューマーファイナンス収益の推移



10年上期実績:粗利益2,881億円

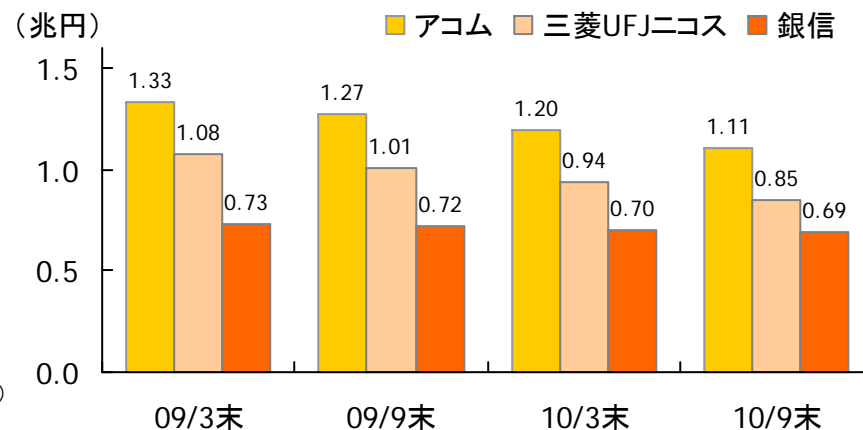
(前年同期比 ▲260億円)

- アコムおよび三菱UFJニコスの貸出残高減少を主因に、収益は減少
- 銀行カードローン「バンクイック」の残高は着実に増加

10年下期の取組み:

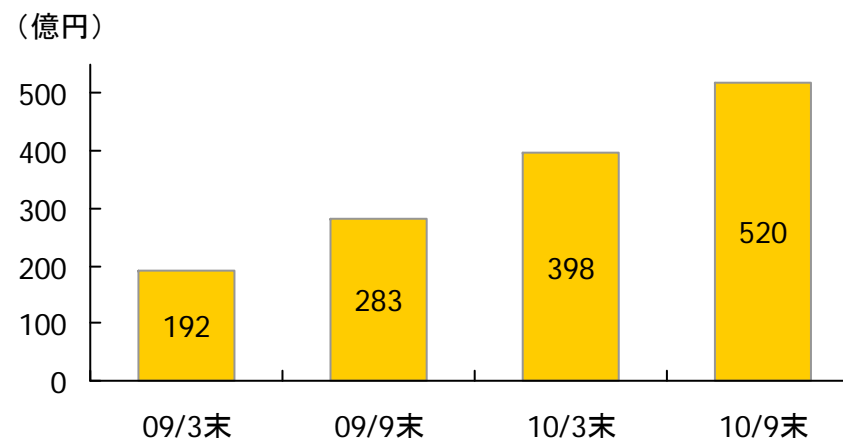
- 健全な消費者金融市場育成への貢献のため、銀行ではバンクイックを中心に、広告展開による認知度向上を図り、新規会員獲得、貸出残高増加に注力

貸出残高の推移

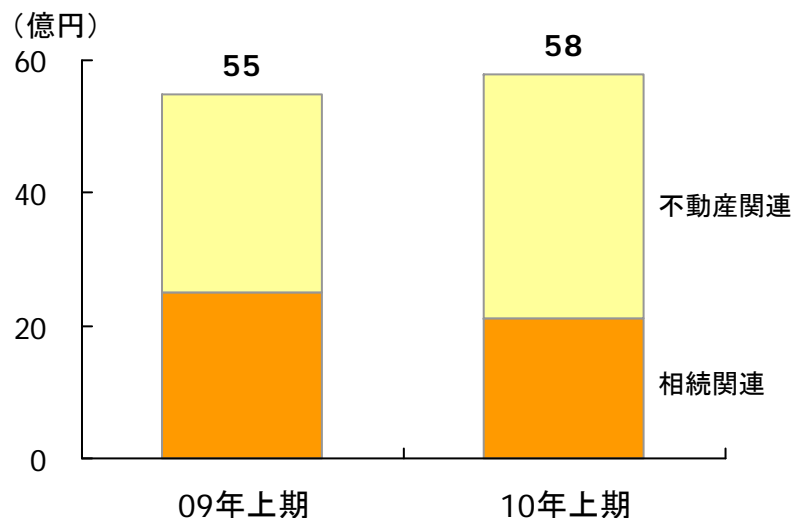


アコム : 連結ベースでのローン事業および銀行業の残高
 三菱UFJニコス : カードキャッシングおよびファイナンス残高
 銀信 : カードローン等残高

バンクイック残高推移



相続・不動産関連収益の推移



10年上期実績:粗利益58億円

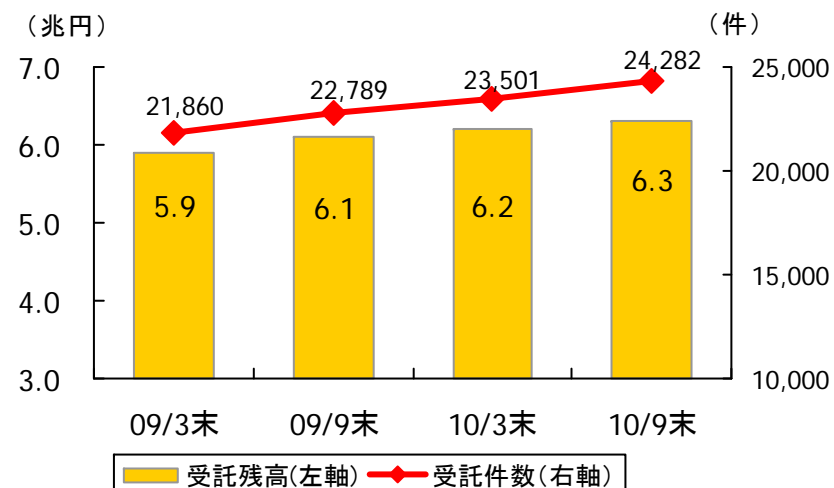
(前年同期比+2億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に増加
- 不動産取扱高は、堅調に増加

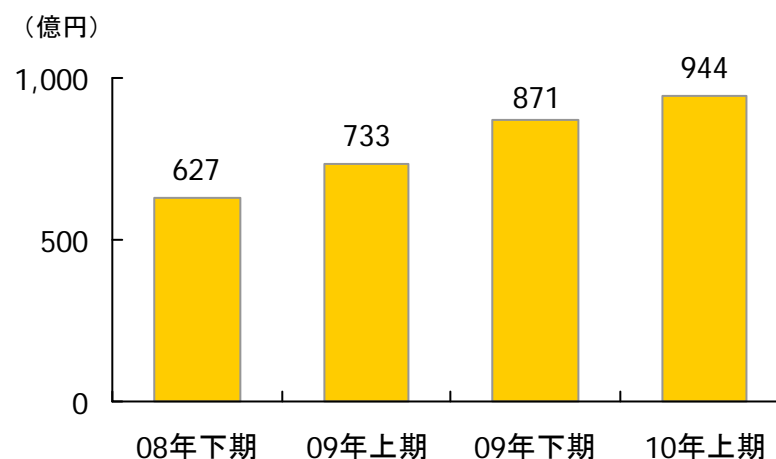
10年下期の取組み:

- 銀信・信証の協働により、プライベートバンキング層を中心とした相続ニーズ取り込みを推進
- 総資産営業を推進し、不動産ニーズへの対応を強化

執行付遺言信託の受託残高・件数



不動産取扱高*1の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

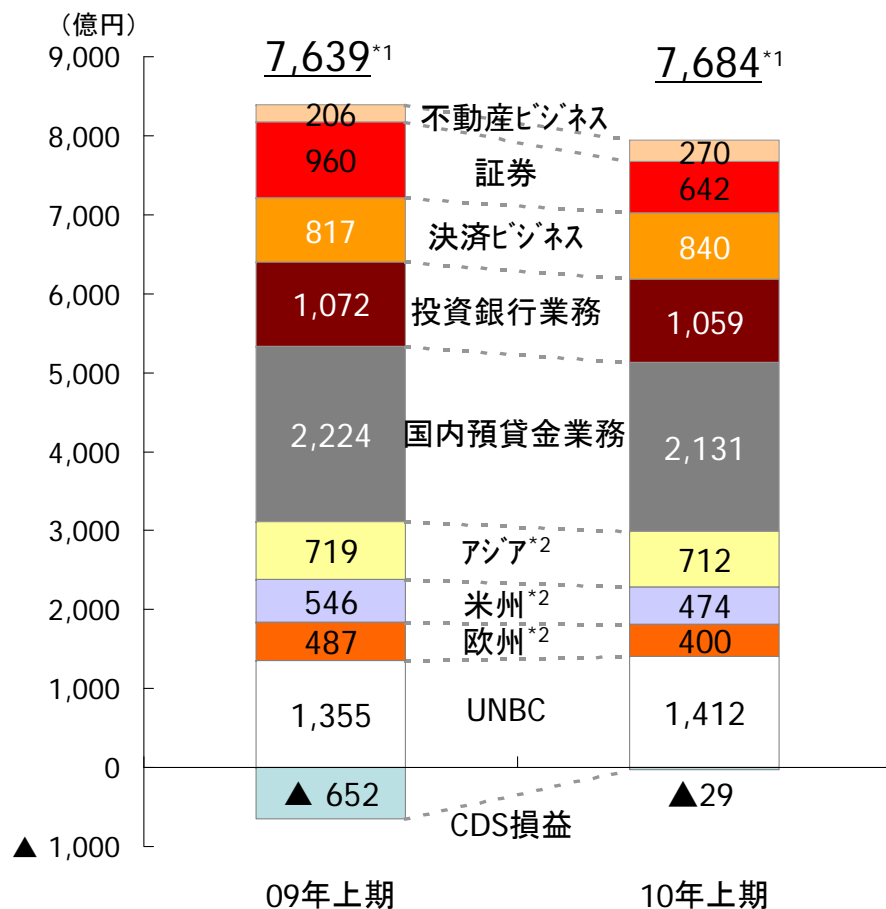
法人(粗利益・営業純益)

【連結】



- CDS損益改善するも、厳しい収益環境のもと粗利益7,684億円(前年同期比+0.6%)、営業純益3,219億円(前年同期比+0.6%)ともほぼ前年同期比横ばい
- 国内貸出利鞘は上昇、海外貸出利鞘も高水準維持

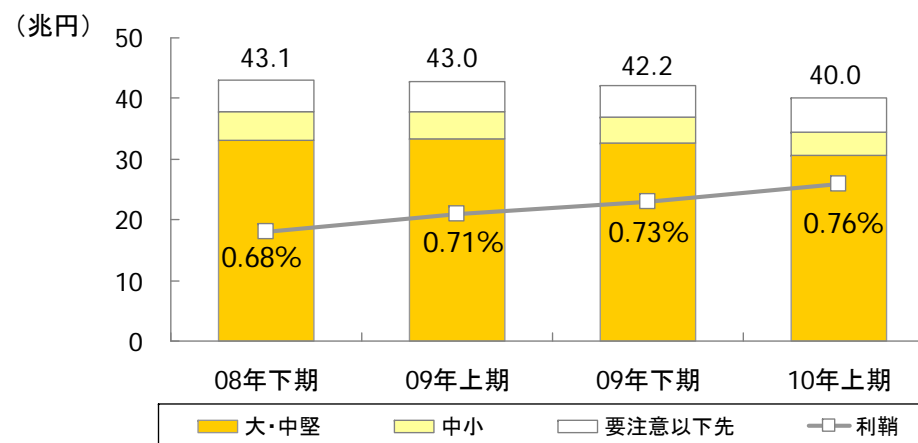
連結粗利益*1の状況



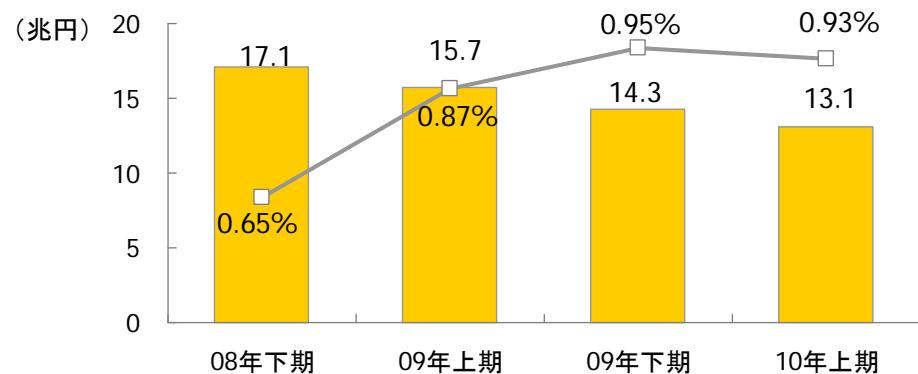
*1 その他業務や業務間重複計上を調整した合計値

*2 商業銀行データ

国内貸出平残と利鞘の推移

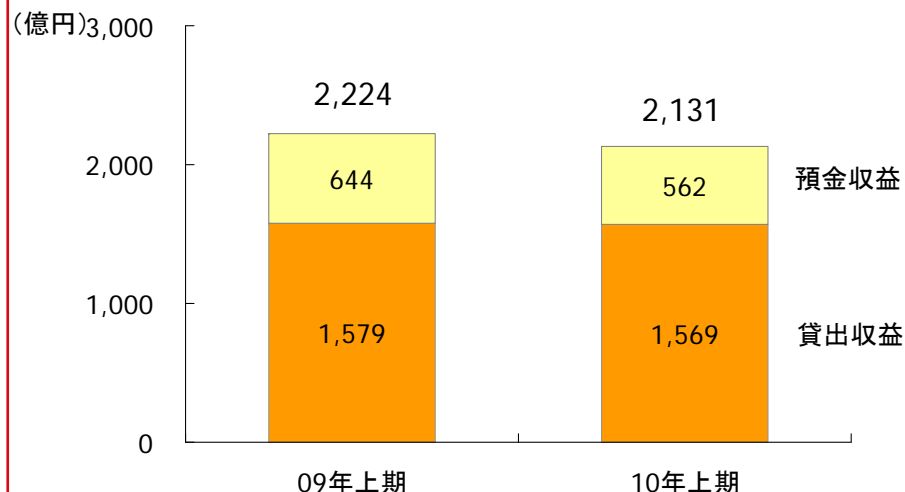


海外*3貸出平残と利鞘の推移

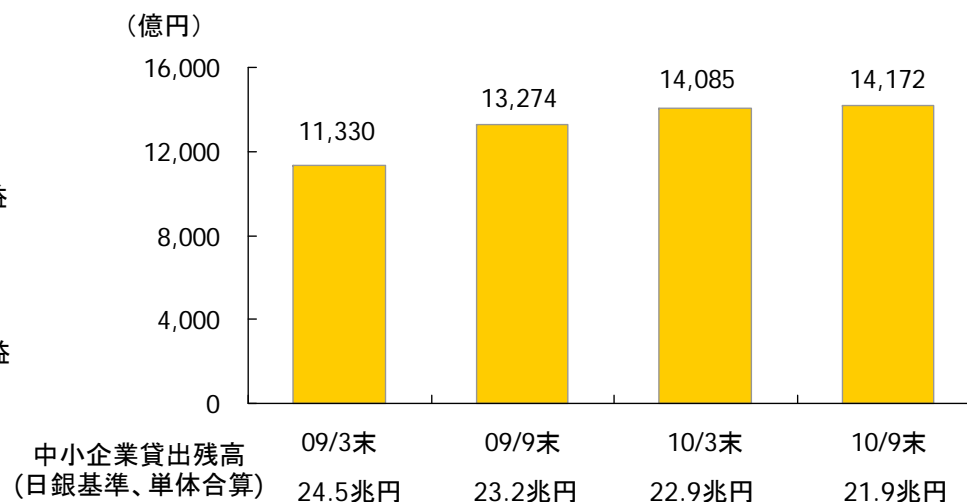


*3 除くUNBC

国内預貸金業務収益



保証協会保証付貸出残高^{*1}



*1 商業銀行データ

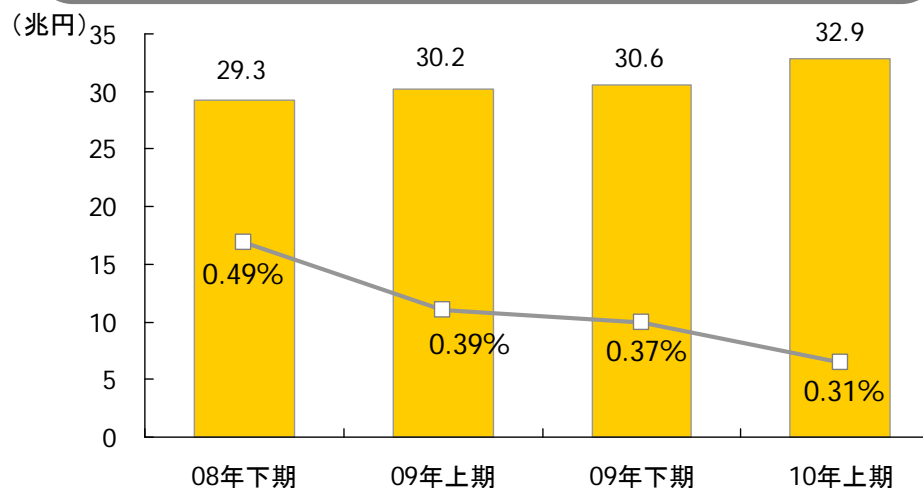
10年上期実績:粗利益2,131億円 (前年同期比▲92億円)

- 貸出収益は、利鞘が改善したものの残高の減少により前年同期比▲10億円
- 預金収益は、市場金利低下を主因に前年同期比▲82億円

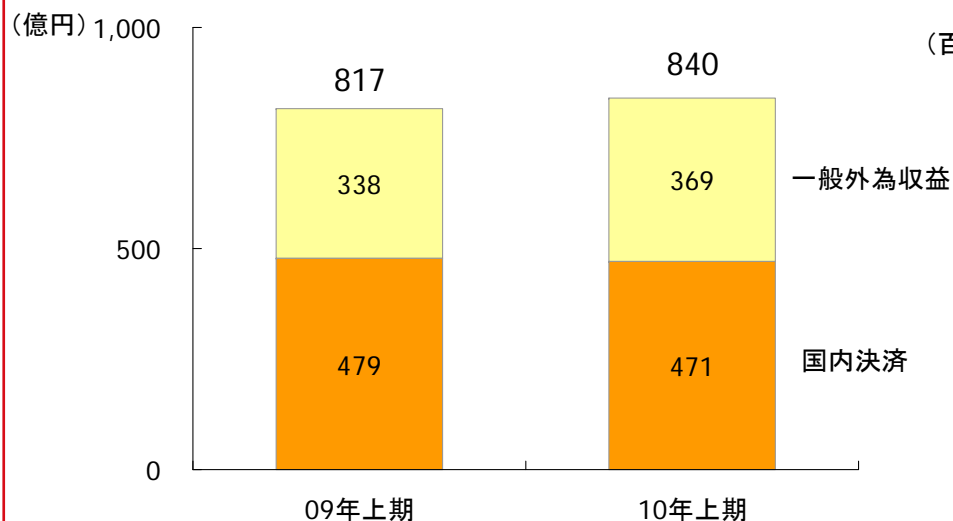
10年下期の取組み:

- 保証協会保証付貸出の推進等、金融円滑化への取り組み
- 成長基盤分野を担う企業の投資活性化を促す資金供給
- 適切なリターンの確保

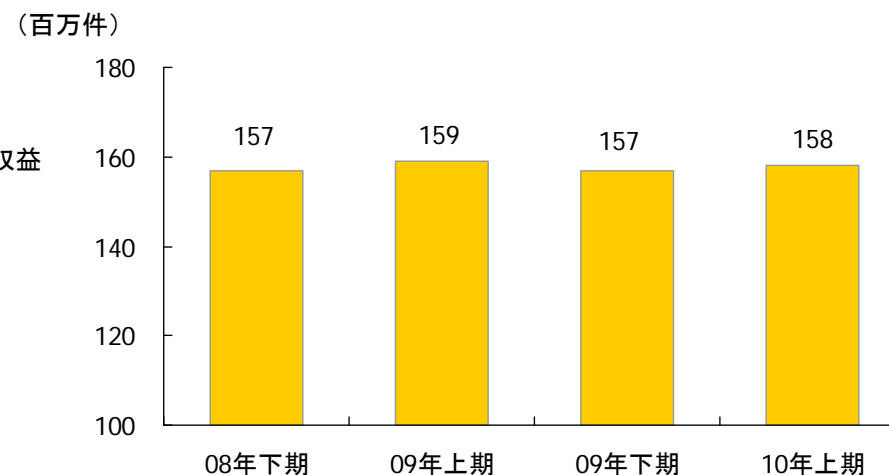
円預金平残と利鞘



決済ビジネス収益の推移



内国仕向振込件数の推移^{*1}



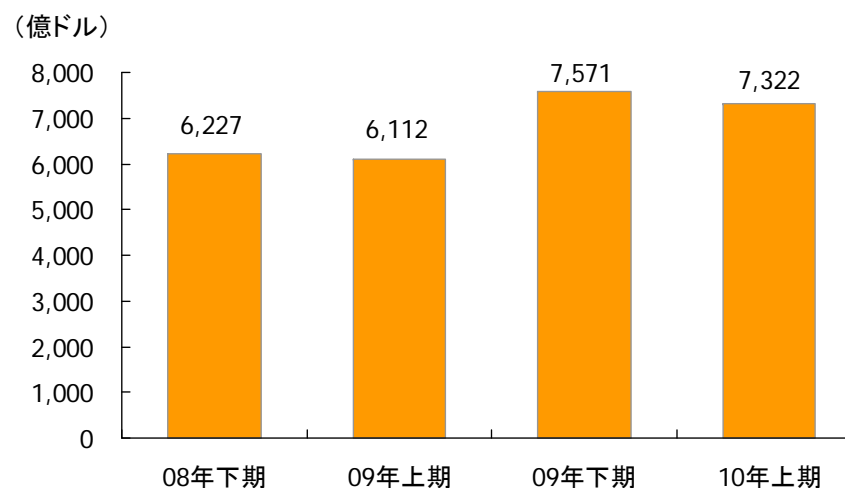
10年上期実績:粗利益840億円 (前年同期比+23億円)

- 外為取扱高の回復(前年同期比2割増)により、一般外為収益は前年同期比+31億円
- 内国仕向振込件数も前年同期比ほぼ横ばい

10年下期の取組み:

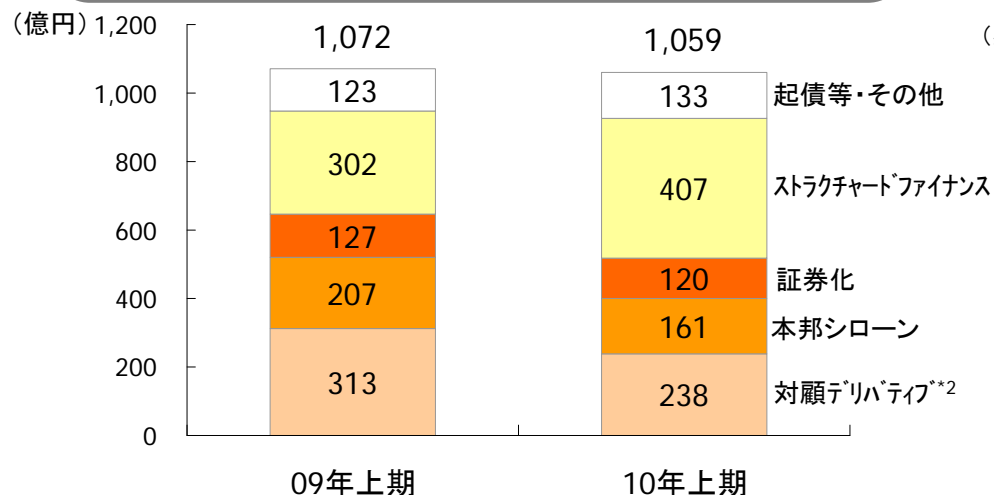
- 自治体向け公金収納業務の受託ビジネス強化
- 海外財務戦略提案強化による内外商流ビジネスの拡大

外為取扱高の推移^{*1}



*1 商業銀行データ

投資銀行業務(国内)収益*1の推移



*1 業務間の重複計上を含む *2 通貨オプション、金融商品仲介を含む

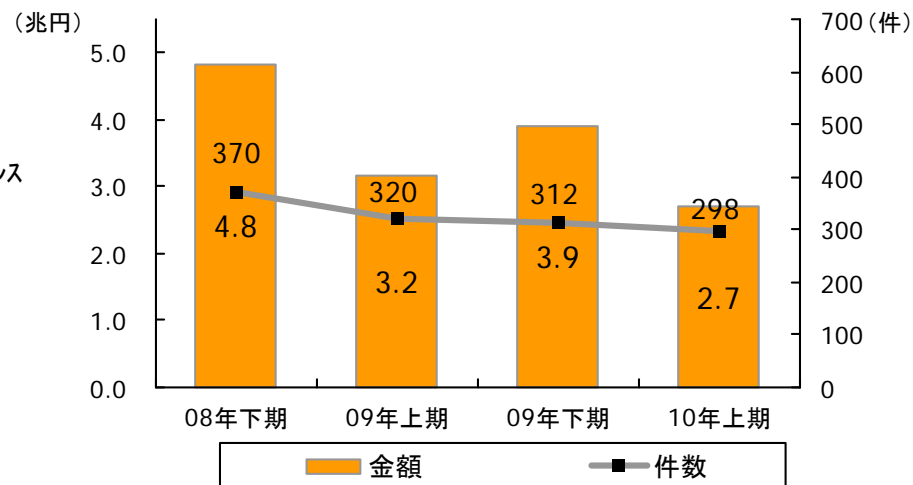
10年上期実績:粗利益1,059億円
(前年同期比▲13億円)

- ストラクチャードファイナンス収益は、前年同期比+105億円
- 対顧客デリバティブは、為替等の環境要因もあり減収

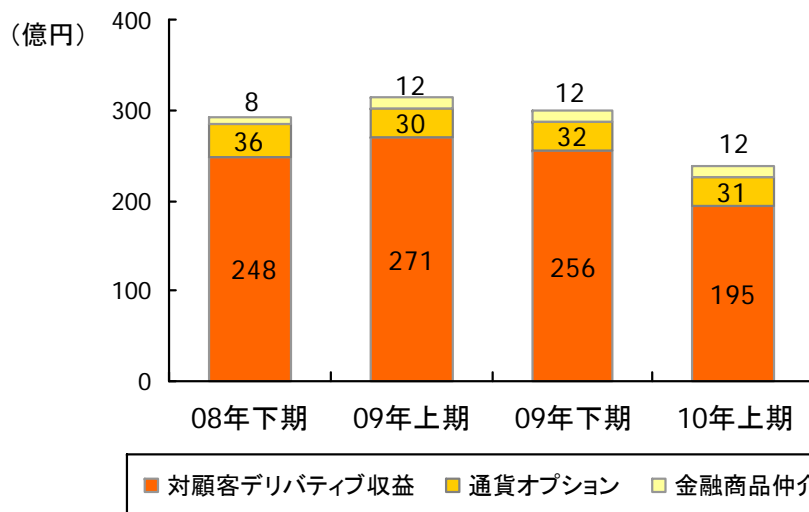
10年下期の取組み:

- 電子記録債権ビジネスの拡大
- 海外インフラプロジェクト関連、M&A関連ファイナンスの強化
- 公共セクターの資金需要への対応力強化

本邦シローンアレンジ実績

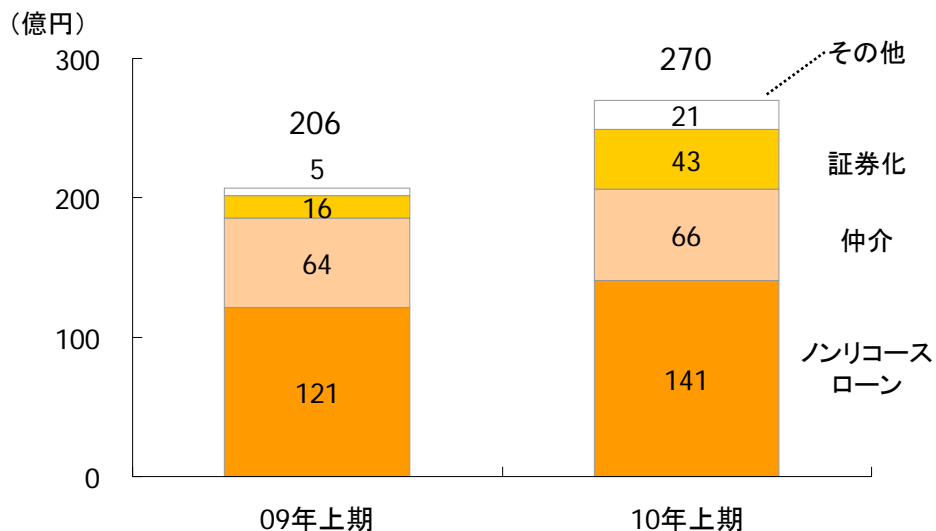


対顧客デリバティブ収益*3

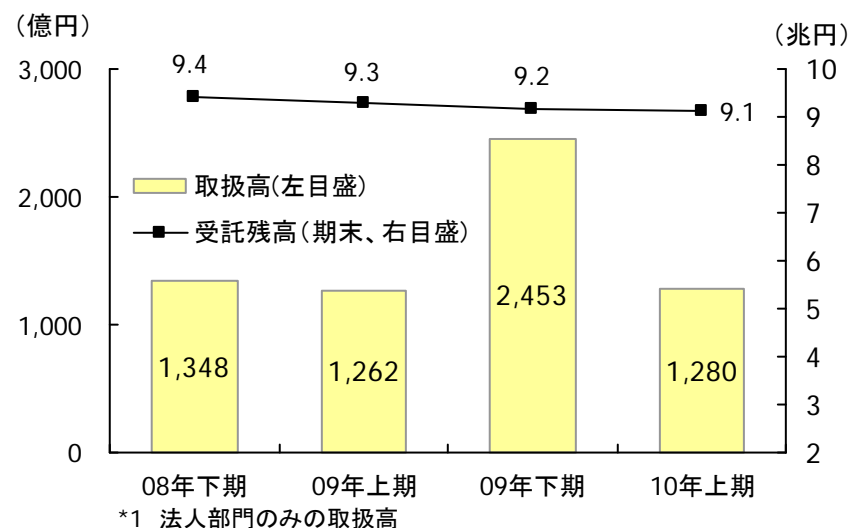


*3 通貨オプション、金融商品仲介を含む

不動産ビジネス収益の推移



不動産取扱高、受託残高実績^{*1}



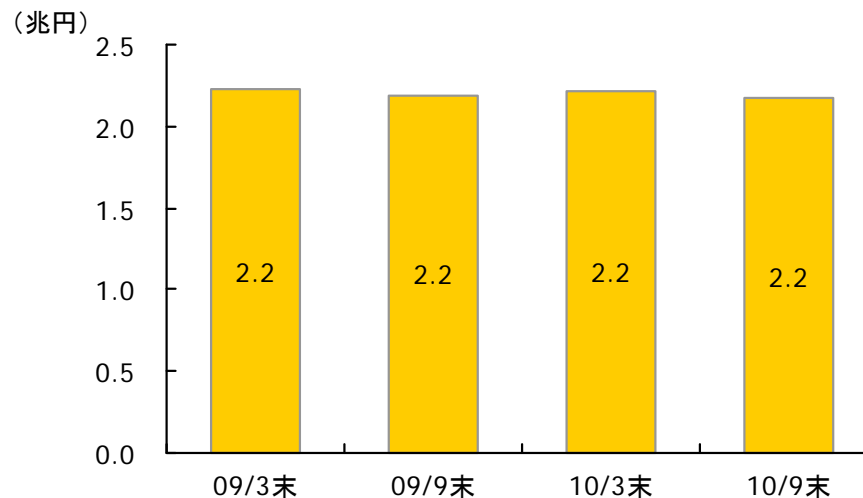
10年上期実績:粗利益270億円
(前年同期比+64億円)

- 不動産取扱高は前年同期比微増
- 不動産受託残高は前年度末比微減

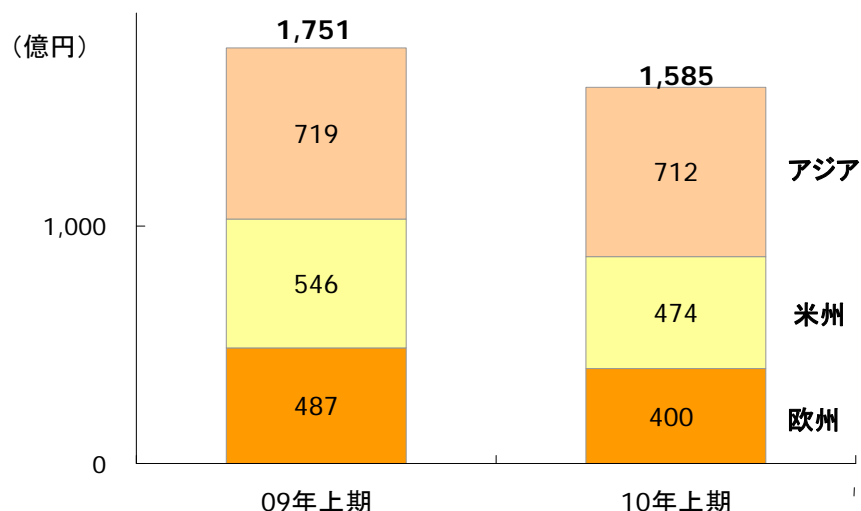
10年下期の取組み:

- 提案型営業による案件創出
- 事業法人の不動産売却・流動化・再開発ニーズの発掘
- アセットマネジメント業務の受託推進
- 事業承継ニーズを捉えた不動産M&Aの展開

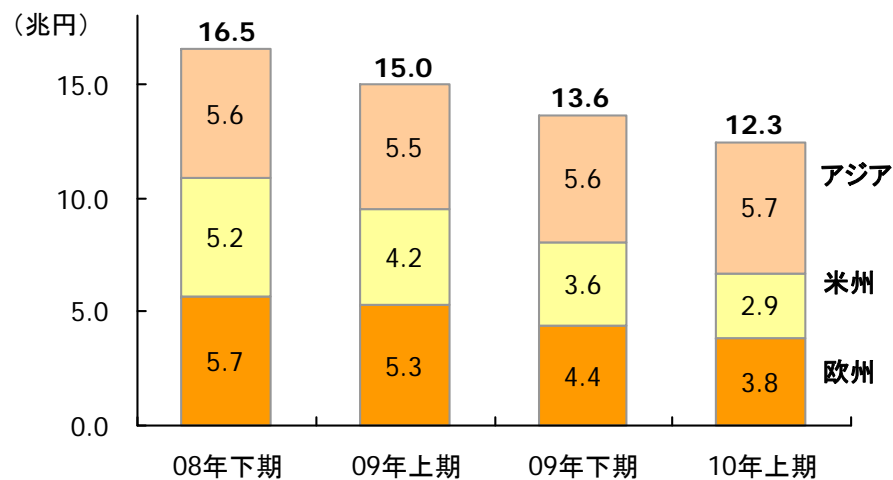
不動産ノンリコースローン残高



粗利益の推移*1



貸出平残の推移



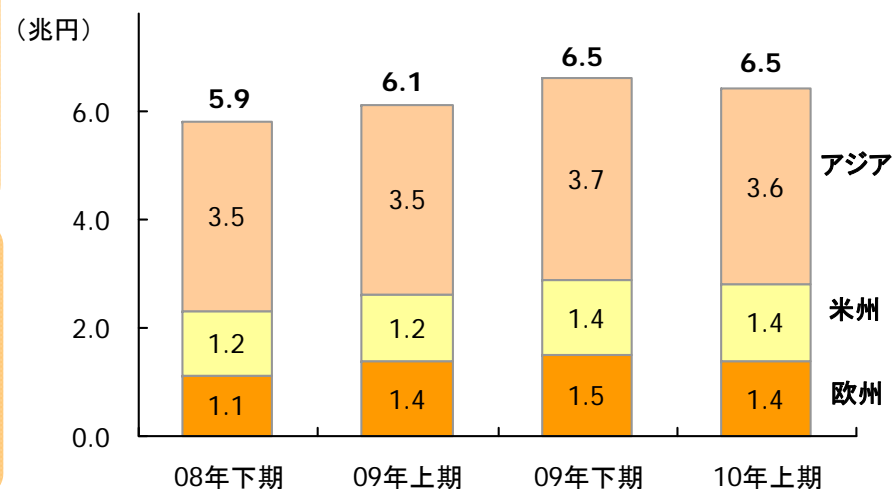
10年上期実績: 粗利益1,585億円
(前年同期比 ▲166億円)

- 為替要因除きでは、前年同期比▲65億円
- アジアは貸出・外為が堅調で、為替要因を除けば増収
- 欧米は企業の資金需要が低迷。貸出及び貸出関連手数料の収益減少により、前年同期比減収

10年下期の取組み:

- アジア・欧米ともに、非日系/CIB業務に一層注力。貸出増強に加え、クロスセル強化による非金利収益拡大を図る
- 日系インフラ案件への対応強化、非日系アドバイザー機能強化を通じ、大口案件取込みに注力

預金平残の推移

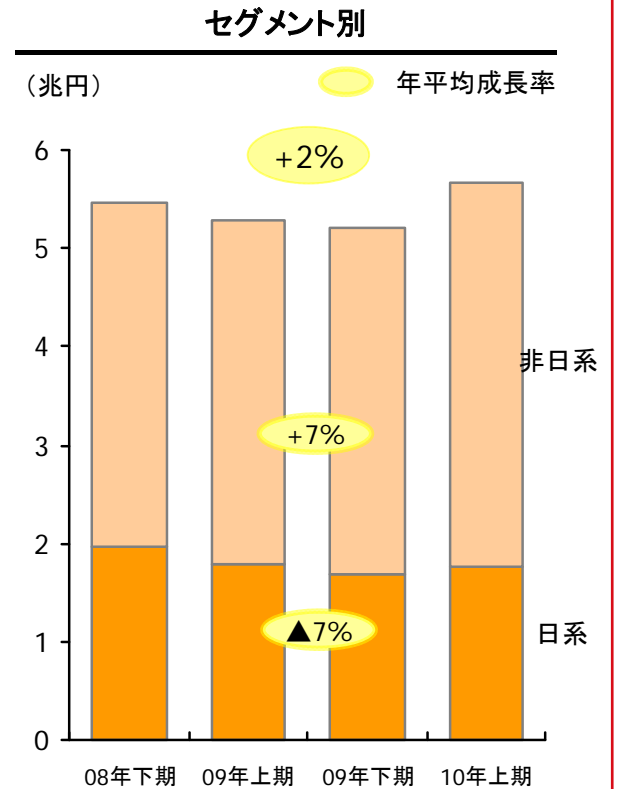
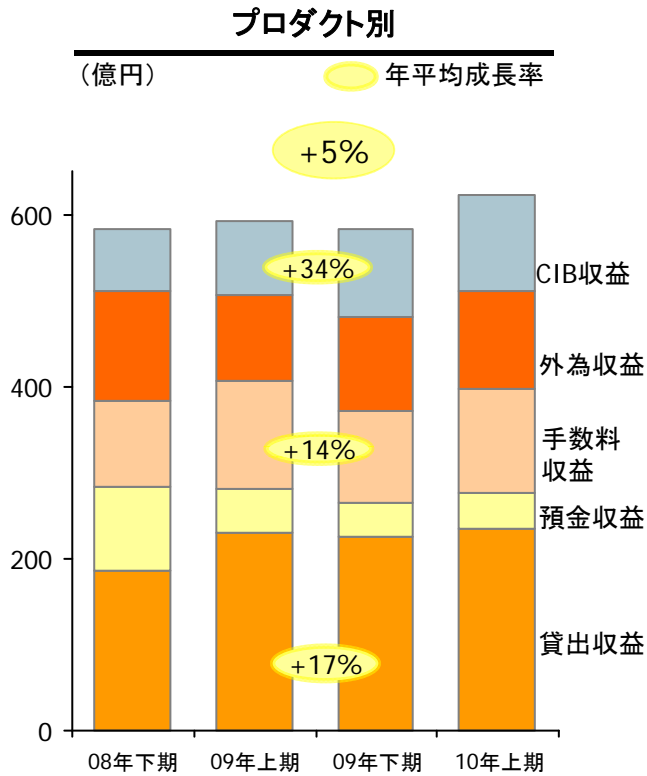
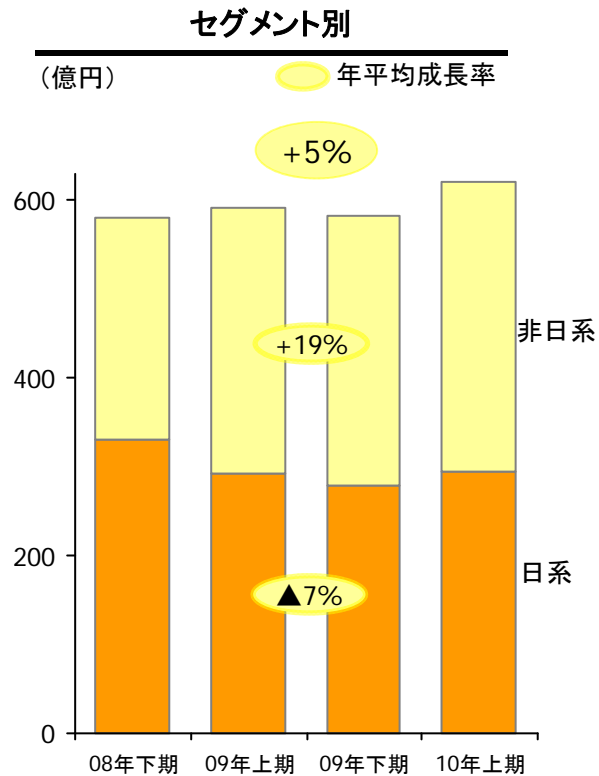


(注) 為替レート: 各期決算レート

*1 除くCDS取引

粗利益の推移

貸出平残の推移



- 日系取引は、金利低下で減少してきた預金収益が底入れ。外為、手数料等の収益増加により前期比増収
- 非日系取引は、貸出収益好調。手数料収益も着実に拡大

- 貸出収益は堅調に推移
 - － 非日系で貸出残高・収益の拡大が続く
- CIB収益と手数料収益が増加
 - － 特にストラクチャードファイナンス業務等のCIB収益が好調

- 好調な新興国景気を背景とした旺盛な資金需要を取り込み、非日系で残高拡大
- 日系は、10年上期平残は、09年下期比で+5%の増加









(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

法人（アジアビジネス）（2）



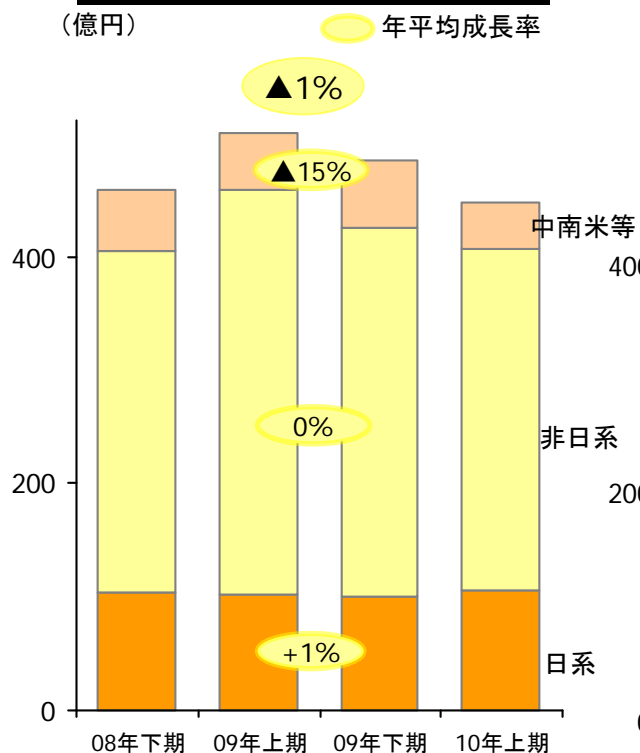
- アジアの優良企業にフォーカスし、戦略的出資・提携を実施

出資・提携

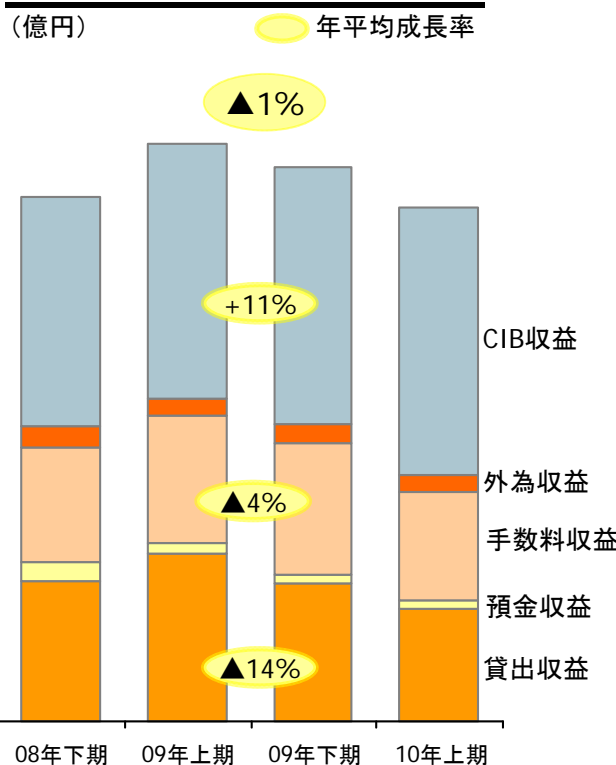
	中国	中国銀行に出資・業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年6月)
	インド	ICICI(06年8月)、タタ・キャピタル(08年8月)と業務提携 (三菱UFJ証券)
	インドネシア	バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガンに出資 (三菱東京UFJ銀行、07年12月)
	ベトナム	ベトコンバンクと業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年11月)
	マレーシア	CIMBに追加出資 (三菱東京UFJ銀行、07年4月)
	韓国	大宇証券と業務提携 (三菱UFJ証券、07年1月)
	香港	大新金融集団に追加出資、持分法適用会社化 (三菱東京UFJ銀行、08年6月)
	シンガポール	キムエン・ホールディングスに追加出資、持分法適用会社化 (三菱UFJ証券、07年11月～)

粗利益の推移

セグメント別

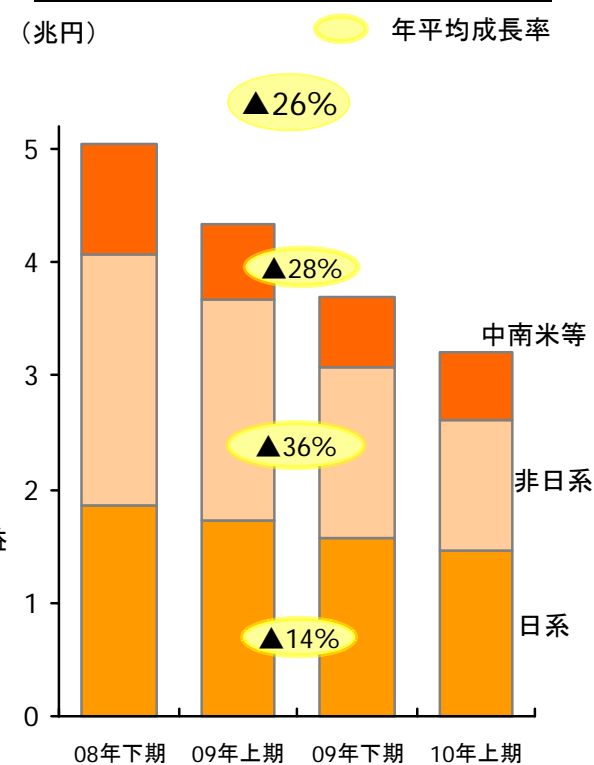


プロダクト別



貸出平残の推移

セグメント別



- 日系取引は手数料収益が徐々に拡大
- 非日系取引は、M&A・シンジケートローン市場低迷等により、貸出及び貸出関連手数料の収益が減少

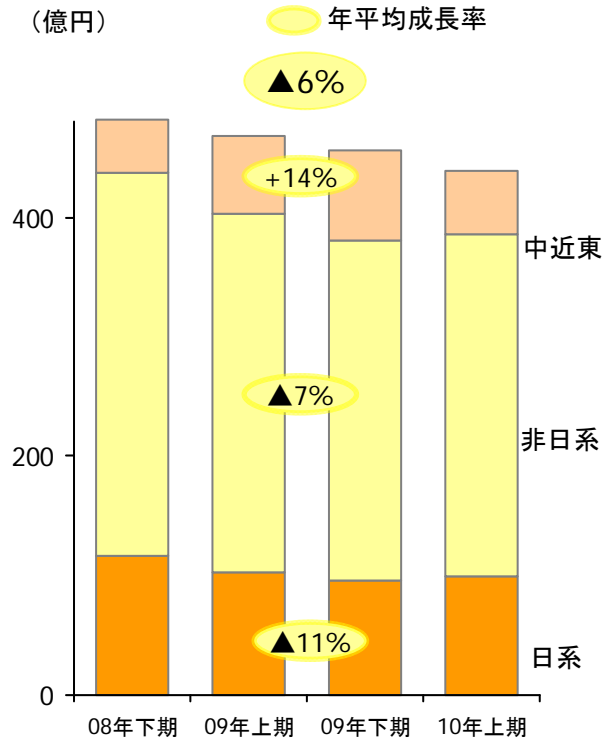
- CIB収益が好調
 - ー 特に、ストラクチャードファイナンス、リースで収益を拡大
- 非日系を中心に残高が減少したため、貸出収益が減少

- 非日系は、企業の大口資金需要が乏しく、残高減少
- 日系も、資金需要低迷により残高減少

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

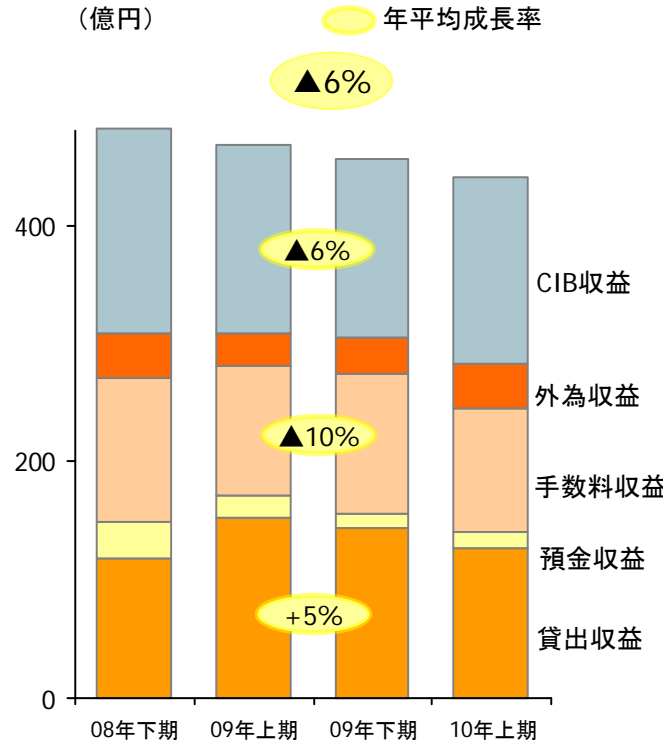
粗利益の推移

セグメント別



- 日系取引は、金利低下で減少してきた預金収益が底入れ。貸出、外為収益積上げにより前期比増収
- 非日系取引は、貸出収益の減少をプロジェクトファイナンス、貿易金融等でカバーし、収益は前期比横這い
- 中近東は、ドバイショック後伸び悩み

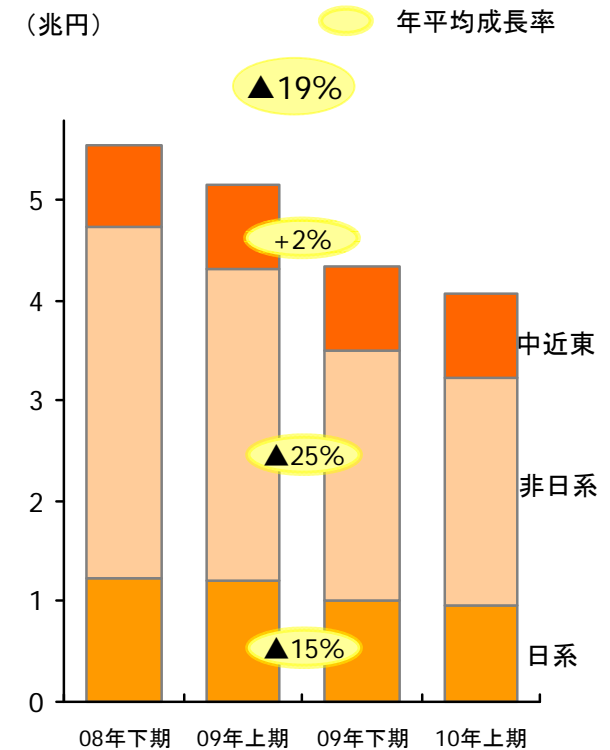
プロダクト別



- 貸出収益は、景気低迷、シンジケートローン市場低迷により、足下減少
- CIB収益が今期に反転
 - プロジェクトファイナンス、貿易金融が好調

貸出平残の推移

セグメント別



- 日系・非日系は、企業の資金需要低迷を受けて残高減少するも、減少幅は縮小傾向
- 中近東は、足下残高横這い

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

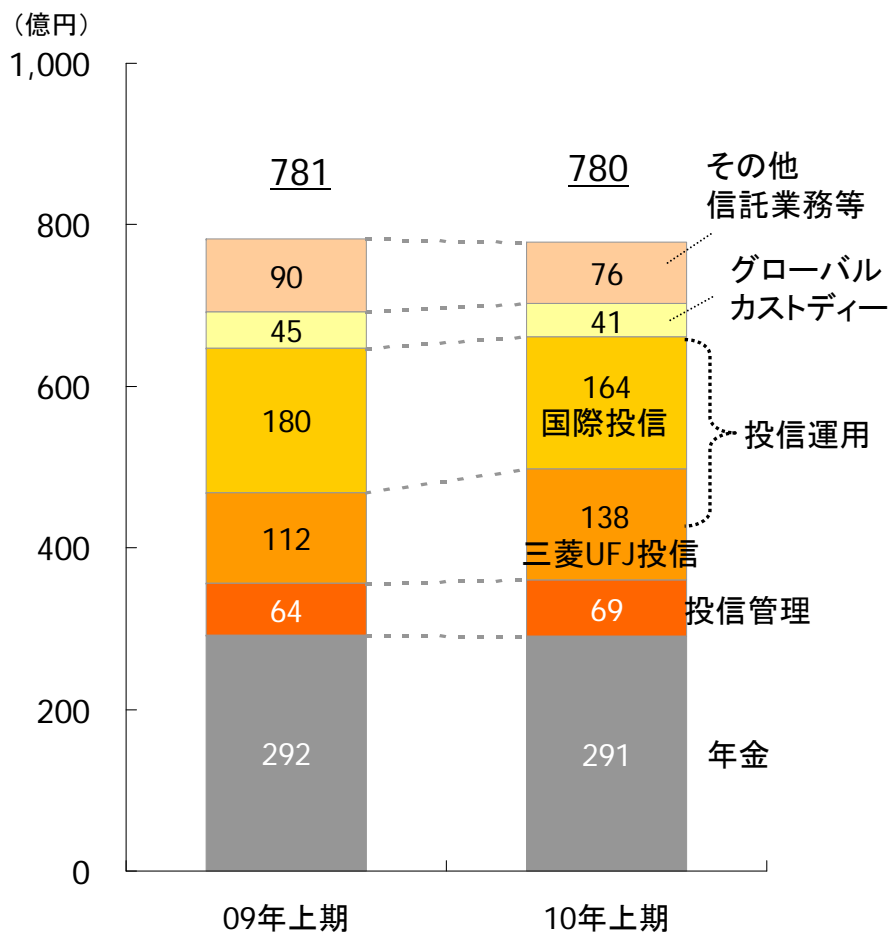
受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



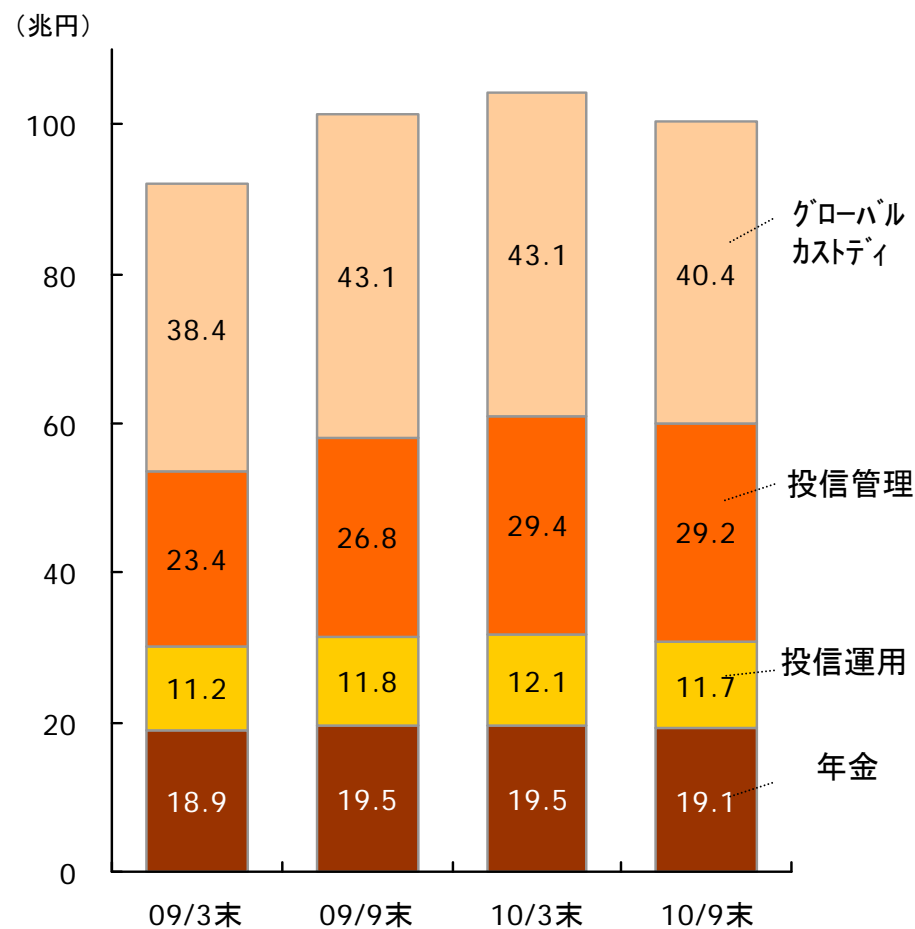
- 粗利益は前年同期比ほぼ横ばい、営業純益は前年同期比▲11%の292億円

連結粗利益の状況



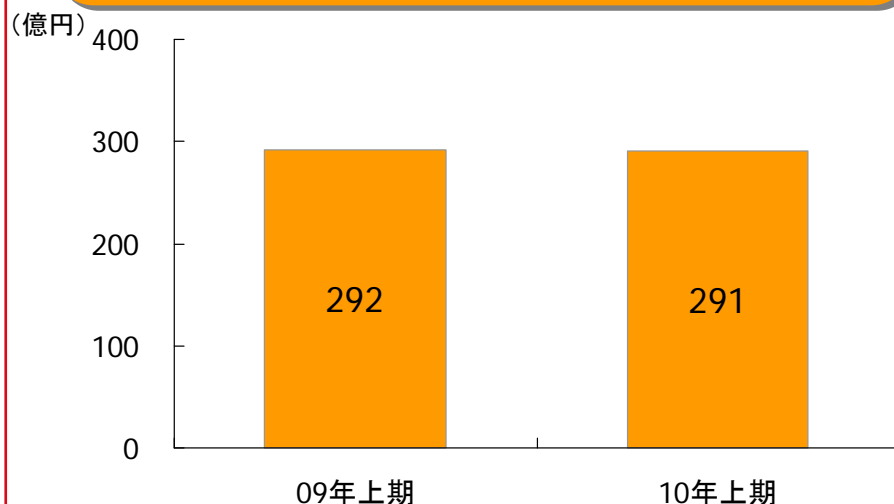
(注) 日本スタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

主要業務の残高推移



(注) 受託資産には、上表以外に常任代理人業務や年金以外の特金・指定単等あり

年金業務収益*の推移



*日本マスタートラスト信託銀行との合計数値

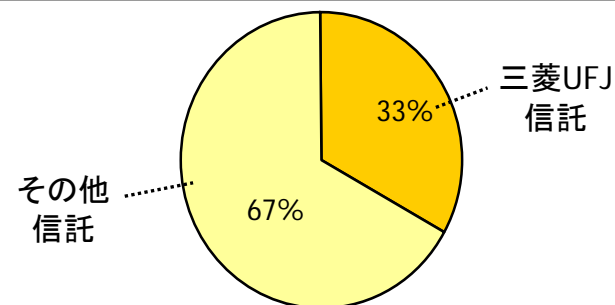
10年上期実績:粗利益291億円(前年同期比横ばい)

- 10年上期は、市況の伸び悩みもあり粗利は前年同期並となるも、主力の年金信託でお客様のニーズに即した競争力あるプロダクト提供に努め、トップシェアを堅持
- 確定拠出年金では、資産管理残高が1.8兆円、運用商品販売残高は1兆円に迫り、国内トップクラスのシェアを堅持

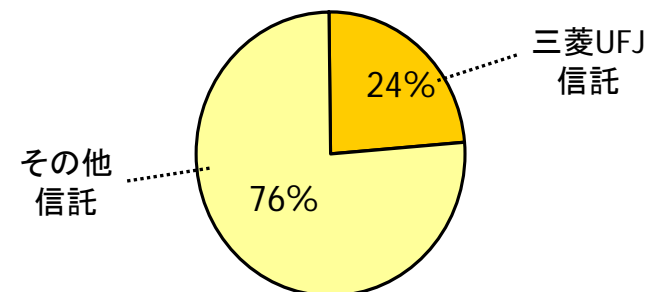
10年下期の取組み:

- お客様の年金財政運営の総合的なコンサルティング及び多様化・高度化する運用ニーズに対応した新商品の開発強化
- 確定拠出年金の主要大口・中堅先の運営管理機関の獲得および運用商品販売の更なる拡大

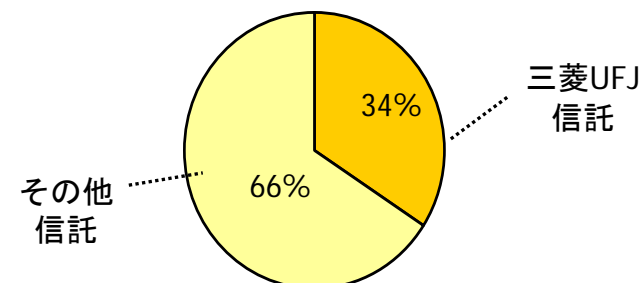
年金信託シェア(10/9末)



年金特金シェア(10/9末)

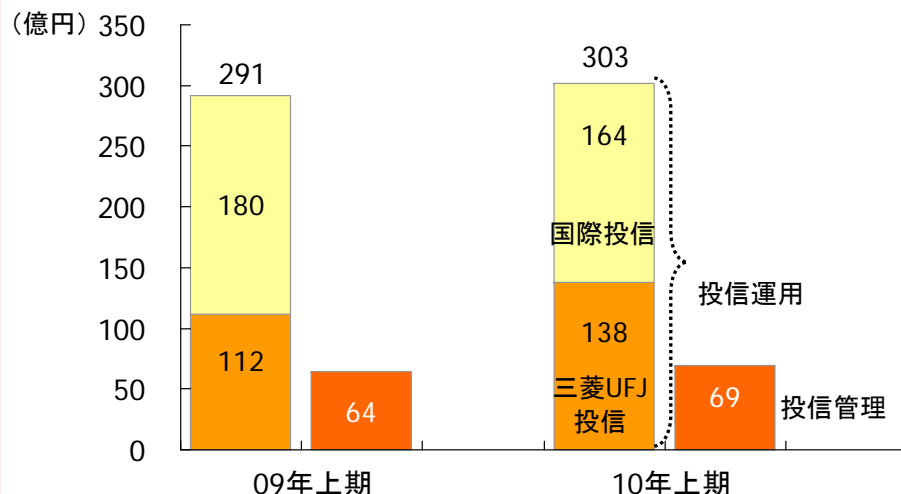


確定拠出年金シェア(資産管理)(10/9末)



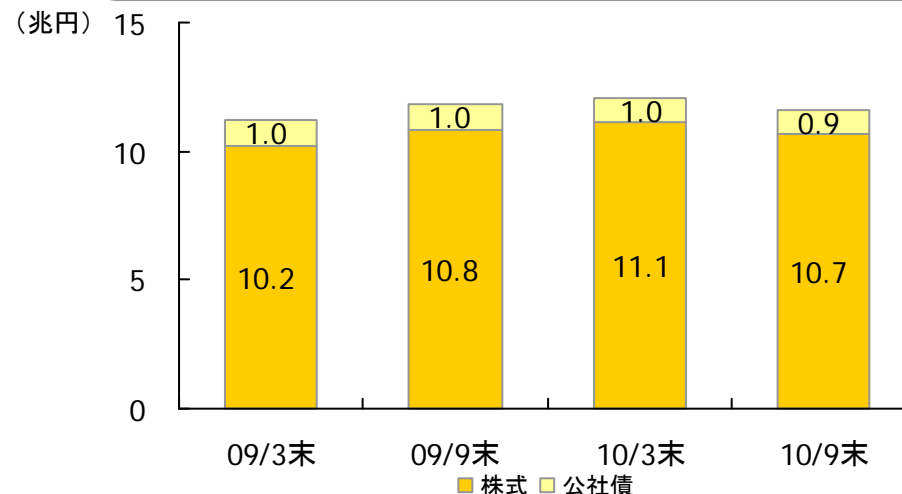
(注)日本マスタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値

投信業務収益^{*1}の推移



*1 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

投信運用残高^{*2}の推移



*2 三菱UFJ投信と国際投信の合計数値

10年上期実績:

投信運用: 粗利益303億円(前年同期比+12億円)

- 国際投信は主力ファンドの資金流出継続を主因として減収の一方、三菱UFJ投信は高分配型商品への資金流入により、前年同期比増収。運用残高も国内トップクラスを維持

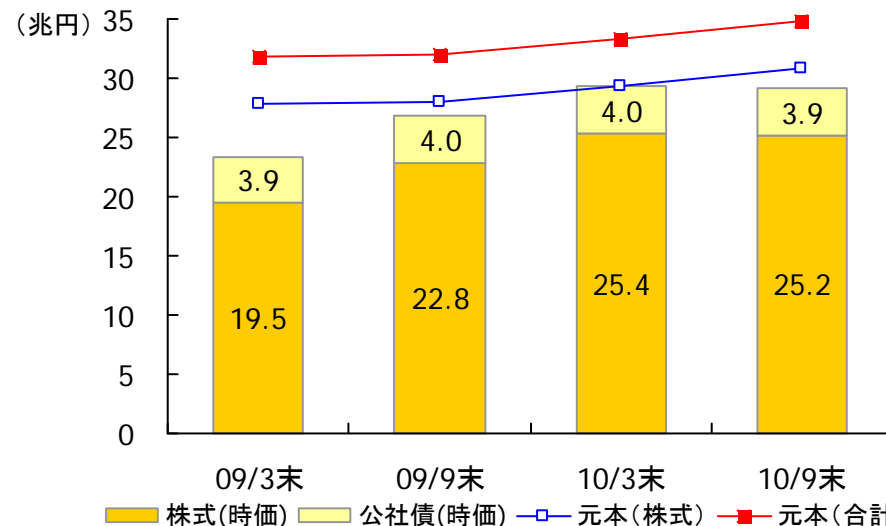
投信管理: 粗利益69億円(前年同期比+5億円)

- 受託残高の着実な積み上げにより、前年同期比増収。管理残高は業界トップを堅持

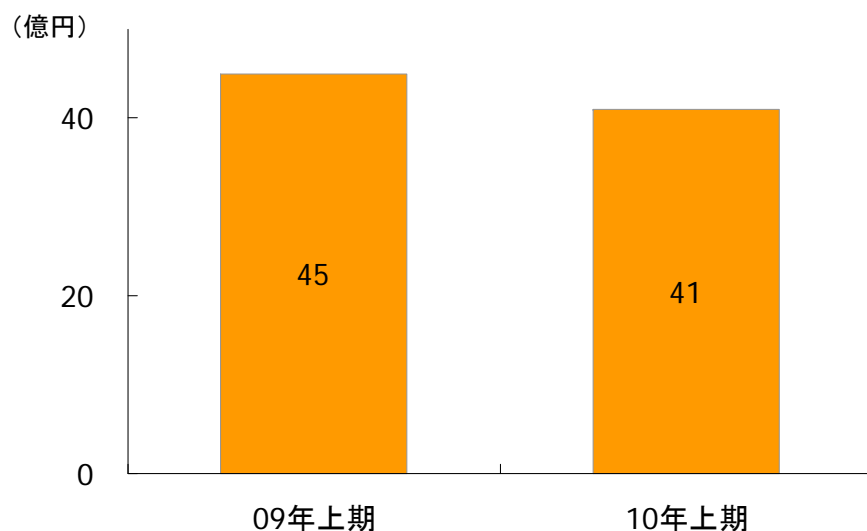
10年下期の取組み:

- 営業・運用・商品企画の連携による商品ラインナップの強化、販社サポートの一層の充実
- 委託会社別のセールス戦略に基づくアプローチの推進

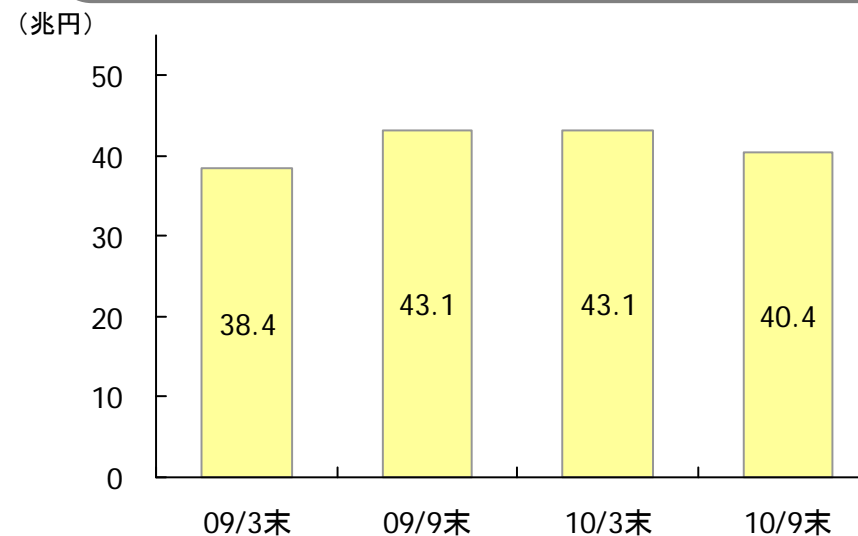
投信管理残高の推移



グローバルカストディー業務収益の推移



グローバルカストディー預り資産残高



10年上期実績:粗利益41億円(前年同期比▲4億円)

- 業務収益・預り資産残高ともに、円高の影響により減少
- 一方、外国籍投信管理については、三菱UFJグローバルカストディジャパン(MUGCJ)による新規顧客開拓等により、受託残高は順調に推移

10年下期の取組み:

- 顧客ニーズの高い外国籍投信管理業務の強化
- セキュリティーズレンディング・キャッシュマネジメント等付加価値業務の更なる強化
- MUGCJを始めとするグループ協働による新規顧客開拓

● 2010年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● **資産・資本の状況**

● 参考情報

(億円)

科目		09年上期 (a)	10年上期 (b)	増減 (b)－(a)
1	一般貸倒引当金繰入額	310	333	23
2	貸出金償却	▲ 1,351	▲ 557	794
3	個別貸倒引当金繰入額	▲ 1,142	▲ 428	713
4	その他の与信関係費用	▲ 56	12	68
5	臨時損益に計上された与信関係費用	▲ 2,550	▲ 974	1,576
6	与信関係費用（信託勘定）	—	—	—
7	貸倒引当金戻入益	—	31	31
8	与信関係費用総額	▲ 2,240	▲ 580	1,660
9	償却債権取立益	185	197	11
10	与信関係費用総額＋償却債権取立益	▲ 2,054	▲ 382	1,671

(注) ▲は費用を示す

金融再生法開示債権

【単体合算】



(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

		09/9末 (A)	10/3末 (B)	10/9末 (C)	増 減 (C)－(A)	増 減 (C)－(B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,213	1,942	1,424	▲ 789	▲ 517
2	危険債権	7,374	8,450	8,607	1,233	157
3	要管理債権	2,871	3,095	4,127	1,256	1,032
4	金融再生法開示債権小計	12,459	13,487	14,159	1,700	671
5	うち 要管理先非開示債権	838	794	750	▲ 87	▲ 43
6	うち その他要注意先債権	52,634	56,319	56,447	3,813	128
7	正常債権	889,612	882,697	819,992	▲ 69,619	▲ 62,705
8	合計	902,071	896,185	834,152	▲ 67,919	▲ 62,033

貸倒引当金・保全

【単体合算】



○金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(10/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証(b)		引当金(c)		カバー額(d)=(b)+(c)		裸与信(e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)		引当率(c)/(a)		カバー率(d)/(a)		非保全率(e)/(a)	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,424	1,397	98.11%	26	1.88%	1,424	100.00%	26	1.88%
2 危険債権	8,607	3,514	40.83%	2,980	34.62%	6,495	75.46%	5,092	59.16%
3 要管理債権	4,127	2,256	54.65%	860	20.84%	3,116	75.50%	1,871	45.34%
4 合計	14,159	7,168	50.62%	3,868	27.31%	11,036	77.94%	6,991	49.37%

(10/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証(b)		引当金(c)		カバー額(d)=(b)+(c)		裸与信(e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)		引当率(c)/(a)		カバー率(d)/(a)		非保全率(e)/(a)	
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,942	1,912	98.45%	30	1.54%	1,942	100.00%	30	1.54%
6 危険債権	8,450	3,345	39.59%	3,269	38.69%	6,615	78.28%	5,104	60.40%
7 要管理債権	3,095	1,200	38.79%	834	26.95%	2,035	65.74%	1,894	61.20%
8 合計	13,487	6,458	47.88%	4,134	30.65%	10,592	78.53%	7,029	52.11%

(09/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証(b)		引当金(c)		カバー額(d)=(b)+(c)		裸与信(e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)		引当率(c)/(a)		カバー率(d)/(a)		非保全率(e)/(a)	
9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,213	2,134	96.41%	79	3.58%	2,213	100.00%	79	3.58%
10 危険債権	7,374	3,077	41.73%	2,494	33.82%	5,572	75.56%	4,296	58.26%
11 要管理債権	2,871	744	25.92%	892	31.08%	1,637	57.01%	2,126	74.07%
12 合計	12,459	5,956	47.80%	3,466	27.82%	9,423	75.63%	6,502	52.19%

○自己査定債務者区分毎の引当率の推移

【商業銀行】

	債務者区分	09/9末	10/3末	10/9末	比較	
					09/9末比 (%ポイント)	10/3末比 (%ポイント)
1	正常先	0.18%	0.15%	0.13%	▲ 0.04	▲ 0.02
2	要注意先 (非保全部分)	6.01%	5.22%	5.08%	▲ 0.93	▲ 0.14
3		(11.46%)	(10.89%)	(10.41%)	(▲1.04)	(▲0.47)
4	其他要注意先 (非保全部分)	4.08%	3.61%	3.40%	▲ 0.67	▲ 0.20
5		(8.00%)	(7.65%)	(6.93%)	(▲1.07)	(▲0.72)
6	要管理先 (非保全部分)	31.46%	28.40%	22.67%	▲ 8.78	▲ 5.72
7		(43.66%)	(48.52%)	(49.91%)	(6.25)	(1.38)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(57.70%)	(62.71%)	(57.12%)	(▲0.57)	(▲5.58)

【信託銀行】

	債務者区分	09/9末	10/3末	10/9末	比較	
					09/9末比 (%ポイント)	10/3末比 (%ポイント)
1	正常先	0.17%	0.16%	0.13%	▲ 0.03	▲ 0.03
2	要注意先 (非保全部分)	2.61%	3.48%	2.95%	0.33	▲ 0.52
3		(5.72%)	(7.21%)	(4.89%)	(▲0.83)	(▲2.32)
4	其他要注意先 (非保全部分)	2.09%	2.12%	2.44%	0.35	0.32
5		(4.58%)	(4.58%)	(4.02%)	(▲0.56)	(▲0.56)
6	要管理先 (非保全部分)	26.03%	23.98%	29.72%	3.69	5.74
7		(58.67%)	(30.76%)	(81.81%)	(23.13)	(51.05)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(62.44%)	(83.36%)	(77.35%)	(14.91)	(▲6.00)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

(注3) 分離子会社を含む

その他有価証券評価差額

【連結】

(単位:億円)

		連結貸借対照表計上額	10/9末評価差額	10/3末比
1	国内株式	35,380	879	▲5,938
2	国内債券	468,965	3,536	2,365
3	外国株式	2,618	643	▲92
4	外国債券	139,315	2,789	2,016
5	その他	17,126	▲874	495
6	合計	663,405	6,973	▲1,153

(参考)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

(単位:億円)

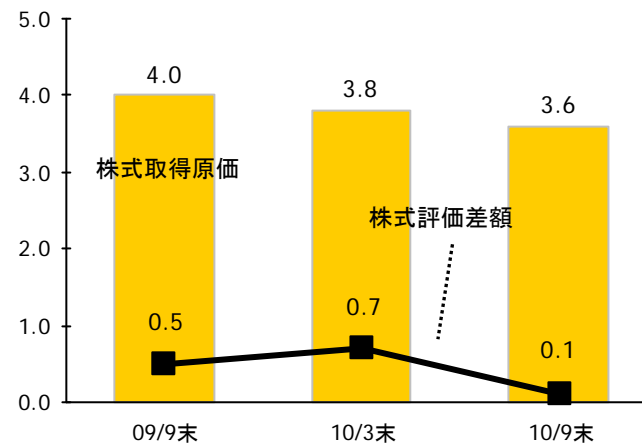
【単体合算】

	評価差額		
	10/3末	10/9末	増減
1 子会社・関連会社株式	▲346	▲141	205

保有株式の状況*1

【連結】

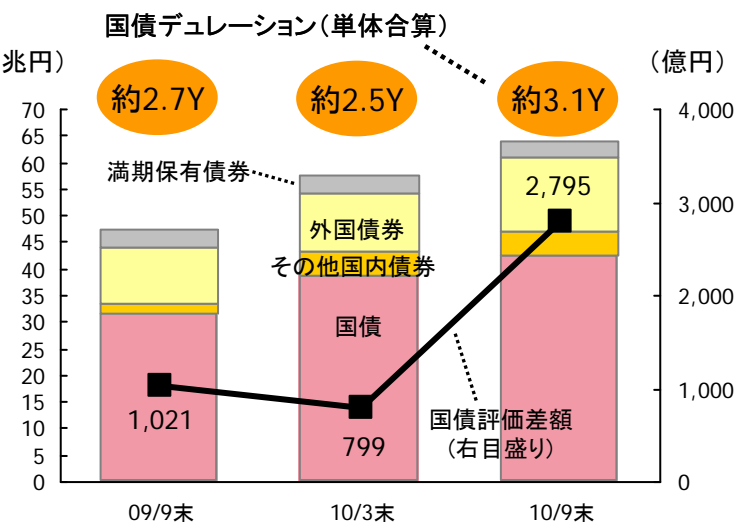
(兆円)



保有債券の残高・評価差額等*2

【連結】

(兆円)



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUB)、MUTB、MUMSS
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
 ・10年9月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=83.82円にて換算(10年3月末:1ドル=93.04円)

保有証券化商品の概要(10/9末)

(1) 残高及び評価損益

(億円)

	残高		評価損益		評価損益率		内、その他有価証券	
		3月末比		3月末比		3月末比	残高	評価損益
1 証券化商品	14,590	▲ 2,810	▲ 760	490	▲5.2%	2.0%	3,790	0
2 RMBS	760	▲ 40	80	50	10.6%	6.9%	760	80
3 うちサブプライム	170	▲ 50	70	10	40.3%	14.8%	170	70
4 CMBS	200	▲ 20	▲ 20	▲ 0	▲9.9%	▲1.8%	200	▲ 20
5 CLO	12,630	▲ 2,610	▲ 790	410	▲6.2%	1.7%	2,070	▲ 30
6 その他(カード等)	940	▲ 110	▲ 30	20	▲3.6%	1.7%	700	▲ 30
7 CDO	50	▲ 30	▲ 0	0	▲1.8%	1.7%	50	▲ 0
8 SIV	0	0	0	0	-	-	0	0

(2) 一次証券化商品比率

(億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	14,590	100.0%
2 二次証券化商品 ^{*1}	0	0.0%
3 合計	14,590	100.0%

*1 サブプライムABS CDO及びSIV

(3) 格付別残高分布

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	3,760	7,590	1,050	900	1,170	130	14,590
2 RMBS	240	80	120	30	290	-	760
3 うちサブプライム	80	10	-	10	70	-	170
4 CMBS	90	20	30	60	10	-	200
5 CLO	3,110	7,200	860	680	780	-	12,630
6 その他(カード等)	300	270	50	120	80	130	940
7 CDO	20	20	-	-	10	-	50
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	11,510	2,630	20	430	14,590
2	670	90	-	-	760
3	170	-	-	-	170
4	0	30	-	170	200
5	10,120	2,500	-	10	12,630
6	700	-	-	250	940
7	30	0	20	-	50
8	0	-	-	-	0

RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	180	140	310	130	760
2 サブプライム	-	50	110	20	170
3 サブプライム以外	180	100	210	110	590

(2) サブプライムRMBS^{*2}のヴィンテージ別評価損益 (億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS残高	50	110	20	170
2 評価損益	0	40	30	70
3 評価損益率	4.6%	39.2%	134.8%	40.3%

*2 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CLO	12,630	▲ 790	▲6.2%	1.4%
2 アービトラージ型	10,560	▲ 740	▲7.0%	0.1%
3 バランスシート型他	2,070	▲ 50	▲2.4%	7.5%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	3,110	7,200	860	680	780	-	12,630
2	1,890	6,770	590	560	750	-	10,560
3	1,220	440	270	120	20	-	2,070

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	10,120	2,500	-	10	12,630
2 アービトラージ型	9,330	1,220	-	-	10,560
3 バランスシート型他	780	1,280	-	10	2,070

注) 企業向けローン証券化商品(CLO)は、評価の精度を高めるため、その大部分につき自社における合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価格により評価
上記の時価算定方法の変更による影響額は以下の通り
・10年9月末残高が約70億円増加
・10年9月末評価損が約910億円減少
尚、10年9月期における損益への影響額は約+70億円

SPE(特別目的事業体)の状況

【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ・ABCPコンデュイト(ABCPを発行する特別目的会社)の9月末買取資産残高は3.36兆円(うち海外分は0.80兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

レバレッジドローンの状況

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

- ・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高 (億円)

	残高	3月末比
1 LBOローン(コミットメントベース) ^{*3}	3,950	▲ 870
2 うちブック残高	3,460	▲ 730

*3 一部リファイナンス後の残高を含む

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	370	990	210	2,380	3,950
2	200	880	200	2,180	3,460

米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		3月末比		3月末比		3月末比
1 モーゲージ債 ^{*4}	34,560	10,180	260	40	0.7%	▲0.1%
2 エージェンシー債 ^{*5}	5,650	▲ 2,220	100	90	1.7%	1.6%

*4 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

*5 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

自己資本比率(第一基準)の状況

(単位:億円)

	10年3月末	10年9月末
1 自己資本	139,917	134,216
2 Tier 1	100,096	101,941
3 優先株式	6,400	3,900
4 優先出資証券	15,715	15,384
5 その他有価証券評価損(▲)	-	-
6 Tier 2(自己資本算入分)	44,496	39,907
7 その他有価証券含み益	3,627	2,965
8 劣後債務	36,846	33,236
9 一般貸倒引当金等	2,529	2,219
10 控除項目(▲)	4,675	7,632
11 リスクアセット	940,813	880,543
12 信用リスク*1	852,927	793,459
13 マーケットリスク	19,027	19,733
14 オペレーショナルリスク	68,858	67,351
15 自己資本比率	14.87%	15.24%
16 Tier 1比率	10.63%	11.57%
17 アウトライヤー比率	8.6%	12.0%*2

主な変動要因

【Tier1】 +1,845億円

- 当期純利益 +3,567億円
- 中間配当予定額 ▲938億円
- 連結子法人等の少数株主持分
日本における証券事業の統合等により
+2,059億円
- 優先株式取得・消却 ▲2,500億円

【Tier2】 ▲4,588億円

- その他有価証券含み益の45%相当額増減
▲661億円
- 一般貸倒引当金 ▲310億円
- 劣後調達・償還等 ▲3,609億円

*1 先進的内部格付手法(AIRB)に基づき算出

*2 速報値

繰延税金資産



繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

【商業銀行】

	10/3末 (A)	10/9末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	10,245	9,175	▲1,070
2 繰越欠損金	2,672	1,240	▲1,431
3 貸倒引当金	4,468	4,314	▲153
4 有価証券有税償却	2,937	3,185	247
5 その他有証評価差額金	932	1,246	313
6 退職給付引当金	858	895	37
7 その他	4,588	4,580	▲8
8 評価性引当額	▲6,211	▲6,287	▲75
9 繰延税金負債合計	5,173	5,315	142
10 その他有証評価差額金	2,757	3,136	378
11 繰延ヘッジ損益	766	772	5
12 合併時有価証券時価引継	686	449	▲236
13 退職給付信託設定益	659	659	▲0
14 その他	302	297	▲5
15 繰延税金資産の純額	5,072	3,859	▲1,213

(単位:億円)

【信託銀行】

	10/3末 (A)	10/9末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	865	685	▲179
2 有価証券有税償却	873	576	▲296
3 繰越欠損金	243	324	80
4 貸倒引当金	259	242	▲16
5 その他有証評価差額金	128	200	72
6 その他	550	624	74
7 評価性引当額	▲1,189	▲1,284	▲94
8 繰延税金負債合計	907	954	46
9 その他有証評価差額金	609	681	72
10 退職給付引当金	167	163	▲3
11 その他	131	108	▲22
12 繰延税金資産の純額	▲42	▲268	▲225

繰延税金資産の回収可能性

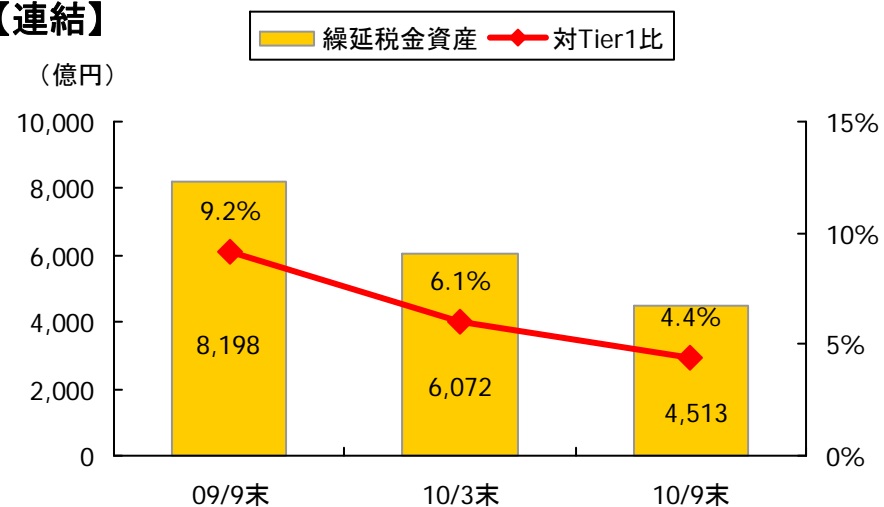
【商業銀行・信託銀行】

(単位:億円)

	<回収可能性の前提(ストレスシナリオ)> 5年間合計(10年下~15年上)	
	商業銀行	信託銀行
1 実質業務純益	40,503	5,289
2 税引前当期(中間)純利益	20,158	3,368
3 調整前課税所得	31,187	3,733
4 有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	20,512	1,297
5 10年9月末の繰延税金資産	9,175	685

繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

【連結】



退職給付

【連結】



(単位:億円)

	09年上期	10年上期	増減
1 退職給付債務残高 (期首)	20,367	19,041	▲ 1,325
2 要償却額 (期首)	7,431	3,152	▲ 4,278
3 未認識過去勤務債務 (期首)	▲ 467	▲ 297	170
4 未認識数理計算上の差異 (期首)	7,898	3,450	▲ 4,448
5 要償却額(中間期末)	7,056	2,920	▲ 4,135
6 退職給付費用	550	383	▲ 166
7 勤務費用	243	221	▲ 22
8 利息費用	194	233	38
9 期待運用収益	▲ 330	▲ 368	▲ 38
10 過去勤務債務の費用処理額	▲ 47	▲ 43	4
11 数理計算上の差異の費用処理額	423	275	▲ 147
12 その他	67	65	▲ 2

● 2010年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● **参考情報**

国・地域別与信残高 1

【商業銀行連結】



(単位: US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	10/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	10/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	4,917	1,478	3,439	2,960	1,932	25	5,220	▲ 303	▲ 5.8%
2	100.0%	30.1%	69.9%	60.2%	39.3%	0.5%			
3 インドネシア	3,660	1,460	2,200	2,279	1,380	1	3,229	431	13.3%
4	100.0%	39.9%	60.1%	62.3%	37.7%	0.0%			
5 韓国	3,090	1,331	1,759	733	1,935	423	3,054	36	1.2%
6	100.0%	43.1%	56.9%	23.7%	62.6%	13.7%			
7 マレーシア	3,057	1,018	2,039	412	2,556	89	3,176	▲ 119	▲ 3.7%
8	100.0%	33.3%	66.7%	13.5%	83.6%	2.9%			
9 フィリピン	698	182	516	234	464	-	662	36	5.4%
10	100.0%	26.1%	73.9%	33.5%	66.5%	-			
11 シンガポール	6,298	1,831	4,468	1,772	4,502	24	6,099	199	3.3%
12	100.0%	29.1%	70.9%	28.1%	71.5%	0.4%			
13 香港	10,445	2,912	7,533	1,543	8,772	130	8,169	2,276	27.9%
14	100.0%	27.9%	72.1%	14.8%	84.0%	1.2%			
15 台湾	1,651	987	665	357	1,294	-	1,366	285	20.9%
16	100.0%	59.8%	40.3%	21.6%	78.4%	-			
17 中国	6,737	4,241	2,496	4,168	2,412	157	6,506	231	3.6%
18	100.0%	63.0%	37.0%	61.9%	35.8%	2.3%			
19 インド	5,442	1,857	3,585	534	3,803	1,105	4,178	1,264	30.3%
20	100.0%	34.1%	65.9%	9.8%	69.9%	20.3%			
21 (アジア10カ国合計)	45,995	17,297	28,700	14,992	29,050	1,954	41,659	4,336	10.4%
22	100.0%	37.6%	62.4%	32.6%	63.2%	4.2%			
23 アルゼンチン	17	7	10	15	2	-	12	5	41.7%
24	100.0%	41.2%	58.8%	88.2%	11.8%	-			
25 ブラジル	1,345	120	1,225	34	995	316	1,592	▲ 247	▲ 15.5%
26	100.0%	8.9%	91.1%	2.5%	74.0%	23.5%			
27 メキシコ	1,087	211	876	276	811	-	1,281	▲ 194	▲ 15.1%
28	100.0%	19.4%	80.6%	25.4%	74.6%	-			
29 (中南米3カ国合計)	2,449	338	2,111	325	1,808	316	2,885	▲ 436	▲ 15.1%
30	100.0%	13.8%	86.2%	13.3%	73.8%	12.9%			
31 ロシア	3,150	347	2,803	174	2,482	495	3,180	▲ 30	▲ 0.9%
32	100.0%	11.0%	89.0%	5.5%	78.8%	15.7%			
33 東欧(7カ国合計)	1,560	782	779	487	951	124	1,766	▲ 206	▲ 11.7%
34	100.0%	50.1%	49.9%	31.2%	61.0%	7.9%			
35 トルコ	551	122	429	64	168	319	516	35	6.8%
36	100.0%	22.1%	77.9%	11.6%	30.5%	57.9%			

(注) 連結ベース(含むUB)の貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)。
東欧7カ国とは、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを指す

国・地域別与信残高 2

【信託銀行連結】



(単位：US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	10/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	10/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	286	152	134	286	-	-	210	76	36.3%
2	100.0%	53.2%	46.8%	100.0%	-	-			
3 インドネシア	140	110	30	139	1	-	106	33	31.4%
4	100.0%	78.4%	21.6%	99.5%	0.5%	-			
5 韓国	100	100	-	-	-	100	-	100	-
6	100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%			
7 マレーシア	36	-	36	36	-	-	33	3	8.5%
8	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
9 フィリピン	64	-	64	64	-	-	65	▲ 2	▲ 2.8%
10	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
11 シンガポール	559	224	335	559	-	-	471	88	18.7%
12	100.0%	40.0%	60.0%	100.0%	-	-			
13 香港	283	185	99	283	-	-	242	42	17.3%
14	100.0%	65.2%	34.8%	100.0%	-	-			
15 台湾	0	0	-	0	-	-	-	0	-
16	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-			
17 中国	11	11	-	11	-	-	1	9	820.0%
18	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-			
19 インド	59	20	39	39	-	20	38	20	52.8%
20	100.0%	34.1%	65.9%	65.9%	-	34.1%			
21 (アジア10カ国合計)	1,537	801	737	1,417	1	120	1,167	370	31.7%
22	100.0%	52.1%	47.9%	92.1%	0.0%	7.8%			
23 アルゼンチン	0	0	-	-	0	-	0	0	11.0%
24	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-			
25 ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (中南米3カ国合計)	0	0	-	-	0	-	0	0	11.0%
30	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-			
31 ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33 (東欧7カ国合計)	0	-	0	-	-	0	0	0	0.3%
34	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%			
35 トルコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 連結ベースの貸出金のみを借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)。
東欧7カ国とは、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを指す

主要な子会社・関連会社



主要な連結子会社 (10年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	100.00 (0.05)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100.00 (-)
三菱UFJニコス株式会社	109,312	84.98 (-)
三菱UFJ証券株式会社*1	65,518	100.00 (-)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100.00 (45.00)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	89.74 (89.74)
三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社	8,000	50.98 (50.98)
カブドットコム証券株式会社	7,196	54.85 (54.85)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	94.44 (94.44)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100.00 (100.00)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	56.16 (56.16)
アコム株式会社	63,832	40.18 (2.60)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	40.26 (40.26)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100.00 (100.00)

*1 10年4月1日付で中間持株会社となり、三菱UFJ証券ホールディングスへ商号変更

主要な持分法適用関連会社 (10年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
UnionBanCal Corporation	12,684 (136,330 千米ドル)	100.00 (100.00)
PT U Finance Indonesia	1,678 (163,000百万 インドネシアルピア)	85.00 (85.00)
PT. BTMU-BRI Finance	566 (55,000百万 インドネシアルピア)	55.00 (55.00)
BTMU Capital Corporation	2 (29千米ドル)	100.00 (100.00)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	0 (0千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	5,614 (40,000 千英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	3,453 (37,117 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	930 (10,000 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	106,789 (760,611 千英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	14,455 (155,374 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	6,419 (69,000 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	5,673 (65,000 千スイスフラン)	100.00 (100.00)
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	1,630 (158,275百万 インドネシアルピア)	75.68 (75.68)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
三菱UFJリース株式会社	33,196	23.27 (14.04)
三菱総研DCS株式会社	6,059	20.00 (-)
株式会社池田泉州ホールディングス	72,311	27.65 (25.36)
株式会社中京銀行	31,844	39.84 (39.84)
株式会社じぶん銀行	27,500	50.00 (50.00)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社ジャックス	16,138	22.16 (22.16)
東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)
株式会社ジャルカード	360	49.37 (49.37)
Dah Sing Financial Holdings Limited	6,236 (520,541 千香港ドル)	15.06 (15.06)
Aberdeen Asset Management PLC	14,641 (104,306 千英ポンド)	17.01 (17.01)
Kim Eng Holdings Limited	16,255 (244,451千 シンガポールドル)	29.16 (29.16)

*「議決権の所有割合」欄の()内は
子会社による間接所有の割合

モルガン・スタンレーへの出資(優先株・普通株) (10/9末現在)



<①転換型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	B種転換型非累積永久優先無議決権株式(「B種優先株式」)
優先株総数	7,839,209株
総額	7,839.209百万米 ^{ドル}
配当	年間利回り10%、非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
転換価格	25.25米 ^{ドル}
転換比率	1株あたり普通株式39.604株
強制転換	発行日の1年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、B種優先株式残高の50%が普通株式に転換される。 また、発行日の2年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、残存する全てのB種優先株式が普通株式に転換される。
任意転換	随時可能
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
償還	なし
議決権	なし

<②償還型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	C種非累積永久優先無議決権株式(「C種優先株式」)
優先株総数(注)	519,882株
総額(注)	519.882百万米 ^{ドル}
配当	年間利回り10%。非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
任意償還	発行日より3年経過後以降、額面の110%で償還する権利を発行体が有する。
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
議決権	なし

(注)当初償還型優先株総数:1,160,791株、当初総額:1,160.791百万米^{ドル}

<③普通株式>

項目	内容概要
普通株総数	46,553,055株
総額	1,176百万米 ^{ドル}
簿価	25.27米 ^{ドル} (09年5月22日取得分29,375,000株:取得価格24.00米 ^{ドル} 、09年6月11日取得分17,178,055株:取得価格27.44米 ^{ドル})
配当	0.05 ^{ドル} /四半期

株式(普通株・優先株)

(10/9末現在) 【連結】



	普通株式	第十一種 優先株式	第1回第五種 優先株式
旧発行体		東洋信託銀行	MUFG
9/30株式数 (自己株式を除く) (同残高)	14,150,721,793株 ^{*1}	1,000株 (0億円)	156,000,000株 (3,900億円)
当初発行株式数		80,000,000株	156,000,000株
発行総額		800億円	3,900億円
配当率		0.53%	4.60%
優先株式取得期間		99.7.1~14.7.31	
9/30現在取得価額		865.9円	
下限取得価額 (期中)		865.9円	
取得価額 修正日(期中)		99.8.1~13.8.1 の毎年8/1	
一斉取得日		2014.8.1	
下限取得価額 (一斉)		802.6円	
取得価額上方修正条項		無	
9/30現在取得価額で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株	
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株	
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,200株	
		合計(自己株式を除く)	
9/30現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,150,722,893株	
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,150,722,893株	
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,150,722,993株	

*1 普通株式は単体自己株式44,727株を除く(連結自己株式は9,404,292株)

*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求権行使による自己株式を除く

優先出資証券

(10/9末現在) 【連結】



発行日	2005年8月24日	2006年3月17日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日
発行体	MTFG Capital Finance Limited ^{*1} (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)
発行額	1,650億円	23億米ドル	7.5億ユーロ	1,200億円	5億ユーロ
期限	永久 (ただし、2011年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	有	有	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.85% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利

発行日	2007年1月19日	2007年12月13日	2008年9月2日	2009年3月19日	2009年7月29日
発行体	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 7 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 8 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 9 Limited (ケイマン)
発行額	5.5億英ポンド	1,500億円	2,220億円	シリーズA: 900億円 B: 74億円	シリーズA: 1,300億円、B: 1,100億円 C: 1,300億円
期限	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2018年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2019年1月以降 コール可能)	永久 (ただしシリーズAは2019年7月以 降、シリーズBは2014年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、シリーズA・Bは2020年1月 以降、シリーズCは2015年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	無	有	無	A・C: 無、B: 有
配当	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2019年1月まで 固定3.60% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2019年7月まで 固定4.88% シリーズB: 2014年7月まで 固定4.55% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2020年1月まで 固定4.52% シリーズB: 2020年1月まで 固定4.02% シリーズC: 2015年1月まで 固定4.02% 以降変動金利

*1 MTFG Capital Finance Limitedの発行する優先出資証券につきましては、2011年1月25日付で全額償還する予定となっております。詳細は2010年11月15日付プレスリリースをご参照下さい

株主構成



(%)

	08/3末	08/9末	09/3末	09/9末	10/3末	10/9末
1 事業法人	21.22	20.74	19.91	19.94	17.04	16.99
2 金融機関	34.48	34.97	35.19	33.84	32.55	33.43
3 金融商品取引業者 (証券会社)	0.84	1.20	0.74	1.50	1.81	2.12
4 外国法人等	32.51	31.87	30.41	29.70	33.10	31.52
5 政府・地方公共団体	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
6 個人・その他	10.90	11.17	13.70	14.97	15.45	15.88
7 合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注: 本表は単元株(100株)以上の普通株式のみを対象。但し、自己株式(以下)を除いて計算

08/3末: 500,889,400株

08/9末: 301,018,500株

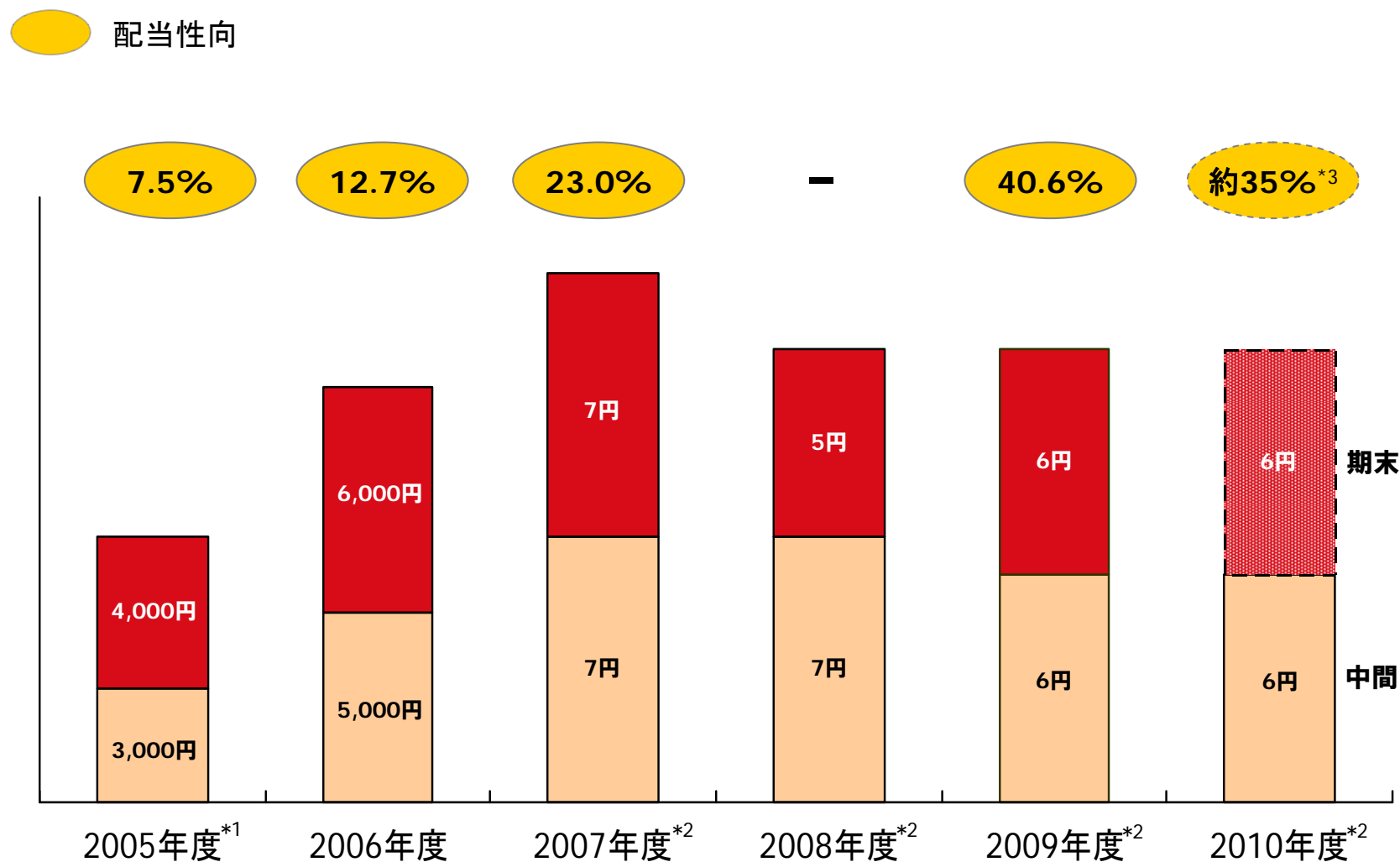
09/3末: 958,000株

09/9末: 37,200株

10/3末: 426,900株

10/9末: 44,700株

配当の状況



*1: 2005年度中間配当は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの実績

*2: 2007年度以降は、2007年9月30日付で実施した株式分割(普通株式1株を1,000株に分割)後の配当金実績・予想

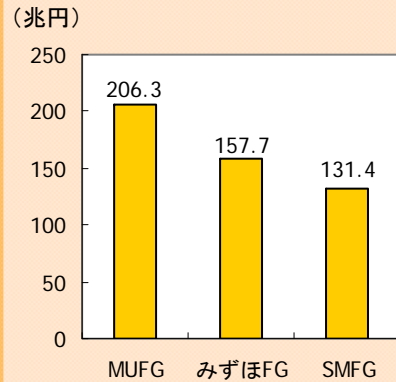
*3: 業績目標および配当予想をもとに試算

他グループ比較

(10/9末現在)

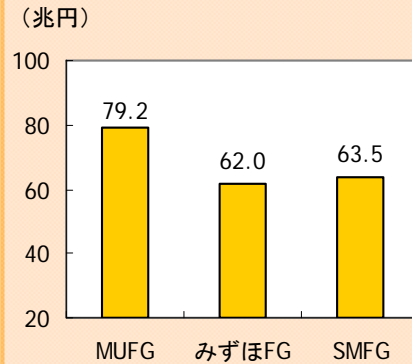


総資産



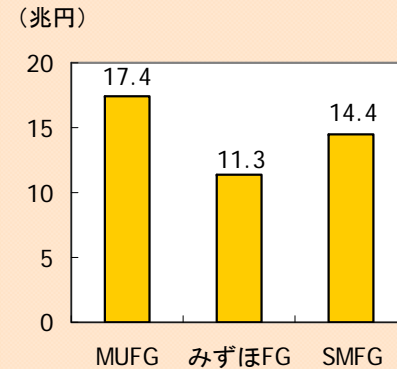
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース

貸出残高



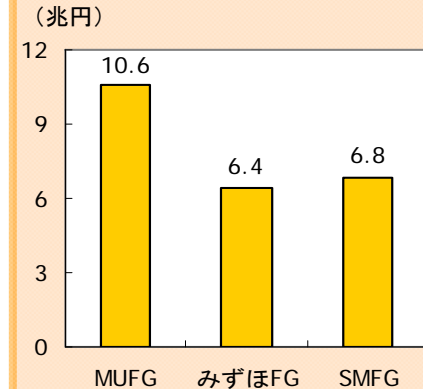
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース(信託勘定を含めず)

住宅ローン残高



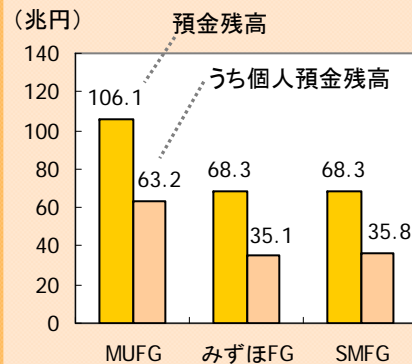
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース

海外貸出残高



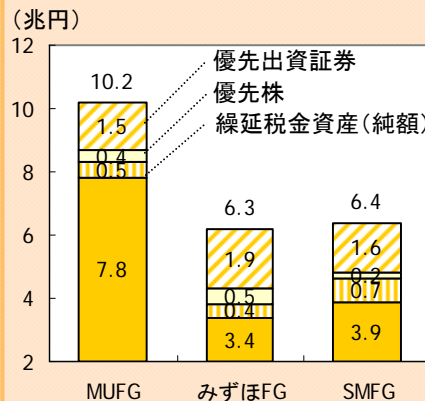
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース
- ・海外店+オフショア勘定分

預金残高(国内店舗)



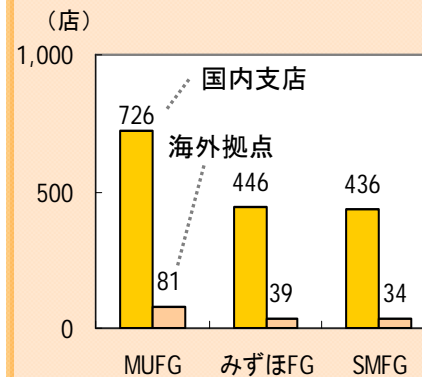
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)

Tier1資本



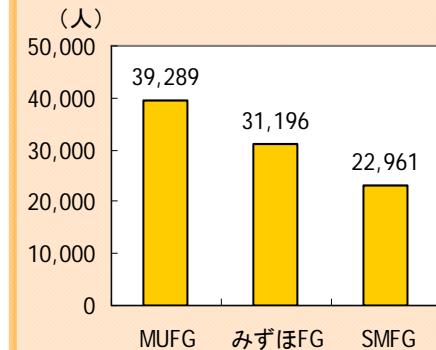
- ・各社決算資料より作成(一部当社推定)
- ・連結ベース

店舗数



- ・各社決算資料より作成、単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)
- ・国内は出張所、代理店等を含めず
- ・海外は支店、出張所、駐在員事務所の合計

従業員数



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)

<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 ^{*1}	772	69	103	944
来店型店舗	661	69	103	833
本・支店	608	61	101	770
出張所・営業所	53	8	2	63
バーチャル店舗等	111	-	-	111

<MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	47
プライベート・バンキング・オフィス (PBO)	29

<ATM設置台数>

ATM設置台数	67,788
店舗内ATM設置台数	4,937
店舗外ATM設置台数	3,652
コンビニエンスストアATM設置台数 ^{*2}	59,199

*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

*2 銀行と信託の単純合算(重複は25,709台)

<法人拠点>	銀行	信託	証券 ^{*4}	合計
拠点数 ^{*3}	297	9	41	347
営業部	4	4	4	12
支店	-	5	37	42
支社	258	-	-	258
法人営業所	13	-	-	13
法人営業推進部	9	-	-	9
法人営業オフィス	13	-	-	13

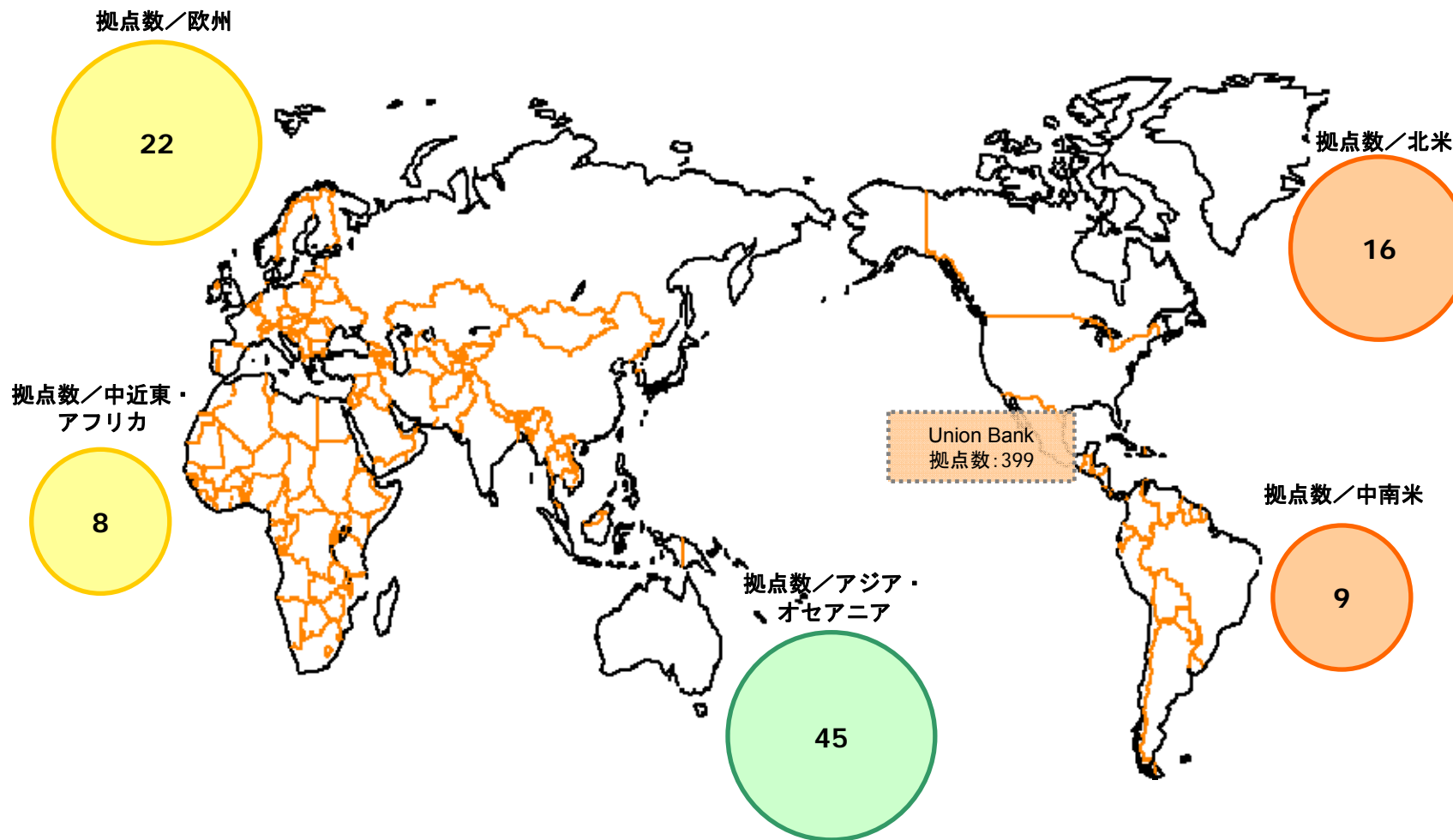
<海外店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数	100	8	7	115
支店	33	5	-	38
現地法人 ^{*5}	25	2	6	33
出張所	29	-	-	29
駐在員事務所	13	1	1	15
Union Bank 店舗数	399	-	-	399

*3 除く公務拠点

*4 証券の投資銀行部は支店に含まれる

*5 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上

海外ネットワーク



アジア

BTMU：三菱東京UFJ銀行（中国）成都支店開設（10年3月）
広州南沙出張所開設（10年7月）

（注）拠点数は三菱東京UFJ銀行の支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計（10/9末時点）